平成２８年度

さいたま市行政報告書

（決算に係る主要な施策の成果）

さいたま市

さ　い　た　ま　市　議　会

地方自治法第２３３条第５項の規定により、平成２８年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

平成２９年９月６日

さいたま市長　清　水　勇　人

目　　次

１　平成２８年度一般会計決算の概要　・・・・・・・・・・・・　３
（１）歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）歳出
①目的別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
②性質別　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（３）局・区別決算一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

２　局・区別及び事業別の決算概要
（１）市長公室　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
（２）都市戦略本部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
（３）総務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
（４）財政局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
（５）市民局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９
（６）スポーツ文化局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
（７）保健福祉局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１
（８）子ども未来局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７５
（９）環境局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０５
(10) 経済局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３１
(11) 都市局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５８
(12) 建設局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１３
(13) 西区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３６
(14) 北区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４２
(15) 大宮区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４７
(16) 見沼区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５３
(17) 中央区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５８
(18) 桜区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６４
(19) 浦和区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７０
(20) 南区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７６
(21) 緑区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８０
(22) 岩槻区　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８５
(23) 消防局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９１
(24) 出納室　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０５
(25) 教育委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０８
(26) 議会局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６４
(27) 選挙管理委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６９
(28) 人事委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７４
(29) 監査事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７７
(30) 農業委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７９
(31) 職員人件費（一般職）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８４

３　地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途　・・・・・　４８６

平成２８年度一般会計決算の概要

平成２８年度決算の概要

平成２８年度の当初予算編成に当たりましては、個人市民税や固定資産税等、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれるものの、社会保障関係経費等の増額により、収支不足が拡大する厳しい予算編成となりました。このような中、「さいたま市総合振興計画」、「さいたま市成長戦略」、新たに策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する予算であるとともに、「しあわせ倍増プラン２０１３」の総まとめとなる予算を編成しました。

また、補正予算においては、待機児童対策を始めとする子育て支援、小学校の建替え・新設などによる安全・安心な教育環境づくり、更には、国の補正予算に対応する予算などを計上しました。

この予算の執行・管理に当たりましては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の更なる見直しなど徹底した行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ長期的展望に立った財政運営に努めてまいりました。

その結果、歳入総額は、４，６０８億６，５８３万９千円、歳出総額は、４，５１１億８，４９５万６千円、歳入歳出差引残額は９６億８，０８８万３千円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は２３億８，０４０万２千円となりました。

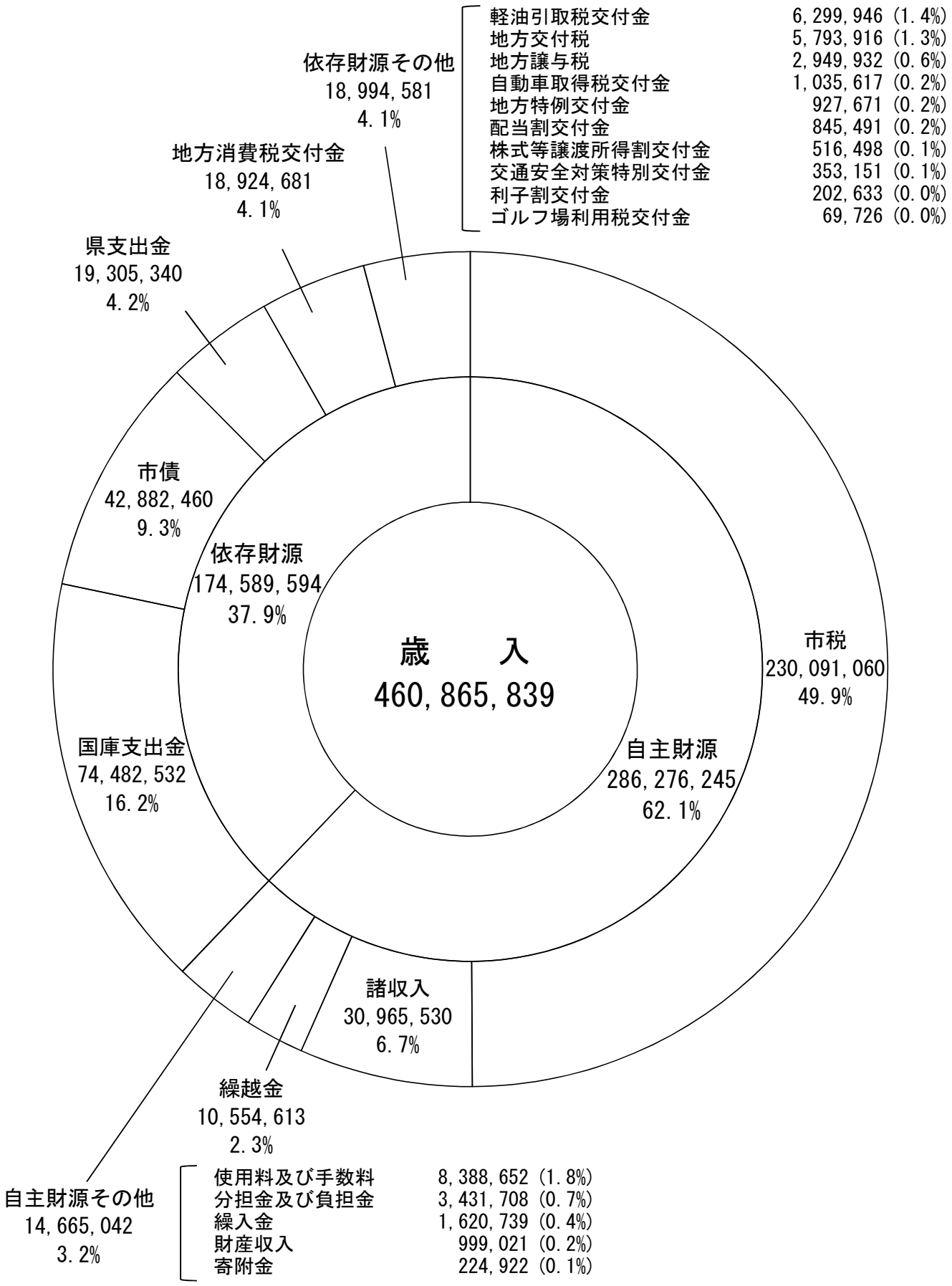
歳入の特徴としましては、地方消費税交付金、諸収入、繰越金等が前年度と比較して減となる一方、市税、繰入金、県支出金等が増となった結果、前年度の歳入総額と比較して０．５％の増となっております。また、自主財源比率は６２．１％となっております。

歳出の特徴としましては、目的別では、総務費、土木費、商工費等が減となるものの、民生費、公債費、教育費等の増により、全体では０．７％の増となっております。また、性質別では、普通建設事業費、繰出金等が減となる一方、扶助費、公債費、物件費等は増となっております。

一般会計

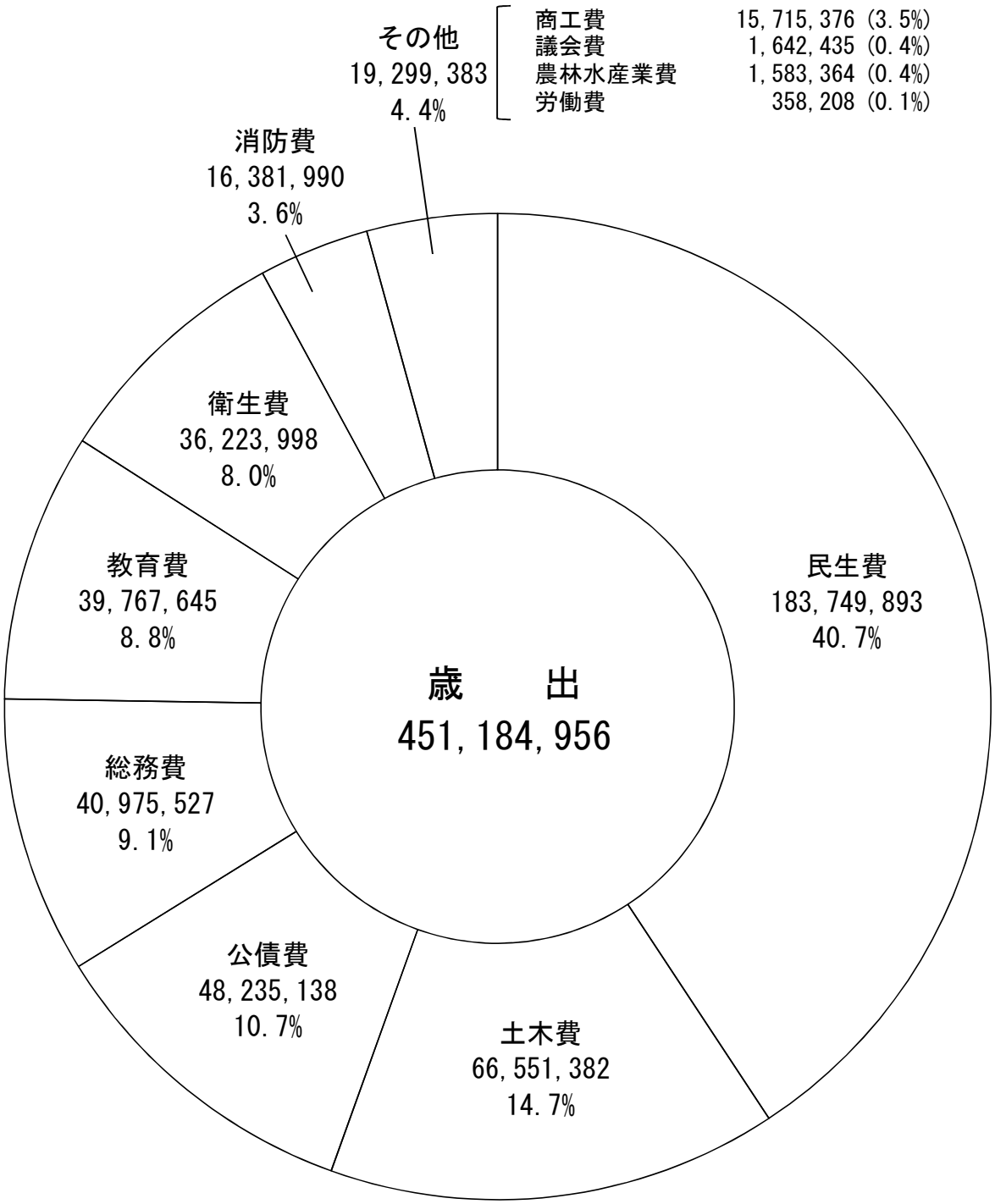
（１）歳入

（単位：千円）



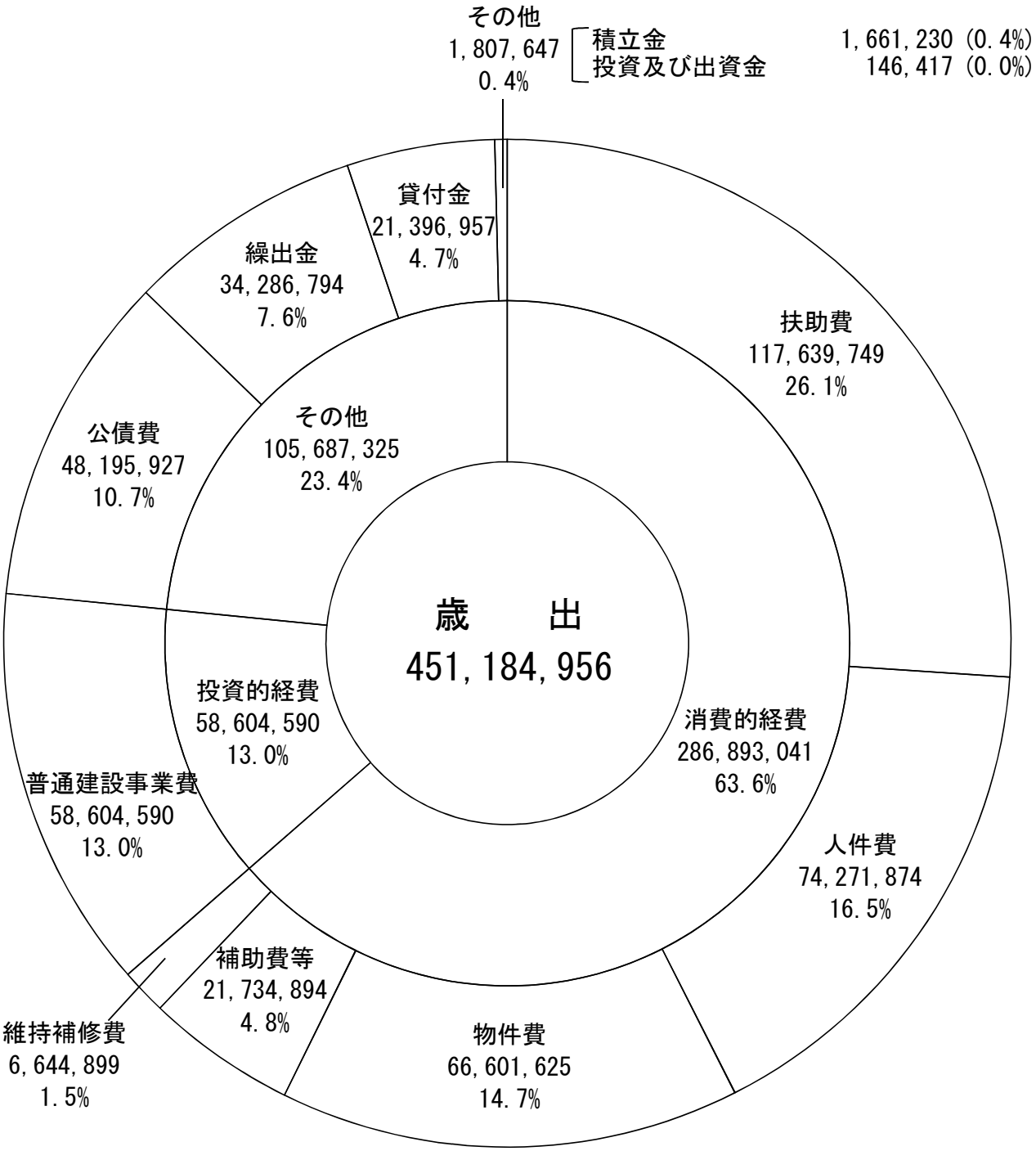
（２）歳出
①目的別

（単位：千円）



②性質別

（単位：千円）


その他
1,807,647
0.4%
積立金
投資及び出資金
1,661,230（0.4%）
146,417（0.0%）
貸付金
21,396,957
4.7%
繰出金
34,286,794
7.6%
公債費
48,195,927
10.7%
その他
105,687,325
23.4%
扶助費
117,639,749
26.1%
歳　出
451,184,956
投資的経費
58,604,590
13.0%
消費的経費
286,893,041
63.6%
普通建設事業費
58,604,590
13.0%
人件費
74,271,874
16.5%
補助費等
21,734,894
4.8%
維持補修費
6,644,899
1.5%
物件費
66,601,625
14.7%

（３）　局・区別決算一覧

（歳　入）

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	25,770,000	△ 5,900,000	0
都市戦略本部	926,658,000	△ 79,174,000	0
総務局	285,112,000	△ 29,790,000	0
財政局	330,280,120,000	9,365,236,000	12,630,983,087
市民局	754,095,000	391,780,000	73,670,000
スポーツ文化局	537,765,000	21,336,000	0
保健福祉局	54,983,529,000	3,237,438,000	0
子ども未来局	37,212,075,000	914,224,000	537,841,000
環境局	3,901,949,000	△ 490,091,000	0
経済局	14,093,481,000	△ 179,065,000	0
都市局	16,825,314,000	△ 2,070,169,000	1,225,294,130
建設局	7,177,364,000	△ 3,012,318,000	920,173,716
西区	1,587,000	0	0
北区	17,608,000	△ 103,000	0
大宮区	6,866,000	42,000	0
見沼区	2,005,000	0	0
中央区	2,747,000	0	0
桜区	392,000	0	0
浦和区	22,296,000	52,000	0
南区	0	0	0
緑区	2,595,000	0	0
岩槻区	1,736,000	0	0
消防局	113,919,000	△ 13,705,000	0
出納室	3,929,000	0	0
教育委員会事務局	1,306,555,000	148,311,000	276,771,000
議会局	0	0	0
選挙管理委員会事務局	427,749,000	△ 74,016,000	0
人事委員会事務局	10,000	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	6,774,000	0	0
歳入合計	468,920,000,000	8,124,088,000	15,664,732,933

注）収入未済額については、調定額と還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額注)
19,870,000	19,940,169	19,940,169	0	0
847,484,000	683,258,993	683,258,993	0	0
255,322,000	284,739,418	284,739,418	0	0
352,276,339,087	335,131,815,661	328,648,525,308	679,427,842	5,895,661,999
1,219,545,000	1,016,597,179	1,016,597,179	0	0
559,101,000	541,690,817	541,689,864	0	953
58,220,967,000	57,091,856,440	55,046,137,407	77,030,921	1,968,688,292
38,664,140,000	38,363,603,979	38,125,521,515	23,877,504	214,209,960
3,411,858,000	3,386,968,936	3,363,112,802	5,950,514	17,905,620
13,914,416,000	13,903,438,955	13,903,438,955	0	0
15,980,439,130	13,995,954,547	13,156,954,079	0	839,000,468
5,085,219,716	4,880,392,888	4,334,187,800	4,153,905	542,053,433
1,587,000	1,570,876	1,570,876	0	0
17,505,000	17,382,006	17,382,006	0	0
6,908,000	9,824,406	7,776,846	0	2,047,560
2,005,000	2,033,048	2,033,048	0	0
2,747,000	2,612,130	2,612,130	0	0
392,000	423,020	423,020	0	0
22,348,000	18,078,230	18,078,230	0	0
0	0	0	0	0
2,595,000	2,616,989	2,616,989	0	0
1,736,000	1,664,118	1,664,118	0	0
100,214,000	103,755,544	103,755,544	0	0
3,929,000	3,383,598	3,383,598	0	0
1,731,637,000	1,514,868,680	1,229,186,298	2,410,050	283,272,332
0	0	0	0	0
353,733,000	344,323,057	344,323,057	0	0
10,000	21,600	21,600	0	0
0	0	0	0	0
6,774,000	6,908,125	6,908,125	0	0
492,708,820,933	471,329,723,409	460,865,838,974	792,850,736	9,762,840,617

の差額としています。

（歳　出）

局・区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市長公室	390,658,000	△ 21,222,000	0
都市戦略本部	1,818,016,000	△ 26,575,000	0
総務局	2,326,604,000	△ 18,326,000	0
財政局	53,251,092,000	△ 1,111,815,000	283,081,000
市民局	8,638,207,000	△ 134,573,000	147,341,000
スポーツ文化局	4,433,357,000	△ 36,669,000	62,672,504
保健福祉局	126,651,432,000	4,959,866,000	109,780,800
子ども未来局	60,632,342,000	1,153,959,000	802,403,000
環境局	14,427,470,000	△ 303,006,000	340,732,480
経済局	17,048,455,000	△ 218,055,000	50,240,000
都市局	38,845,611,000	2,715,411,000	5,924,982,447
建設局	34,906,244,000	△ 4,138,827,000	6,722,582,982
西区	266,652,000	△ 3,920,000	0
北区	253,345,000	△ 2,500,000	0
大宮区	318,671,000	△ 9,800,000	0
見沼区	283,553,000	0	0
中央区	324,444,000	△ 13,247,000	0
桜区	172,643,000	0	0
浦和区	243,223,000	△ 2,717,000	0
南区	229,316,000	△ 4,052,000	0
緑区	257,645,000	△ 939,000	0
岩槻区	444,289,000	0	0
消防局	3,499,337,000	730,093,000	131,822,920
出納室	136,986,000	0	0
教育委員会事務局	25,543,780,000	4,327,329,000	1,089,093,800
議会局	1,358,713,000	△ 3,811,000	0
選挙管理委員会事務局	473,135,000	△ 74,016,000	0
人事委員会事務局	23,754,000	0	0
監査事務局	9,793,000	0	0
農業委員会事務局	46,211,000	0	0
職員人件費	71,665,022,000	361,500,000	0
歳出合計	468,920,000,000	8,124,088,000	15,664,732,933

※市長選挙、参議院議員通常選挙等の職員手当については、選挙管理委員会事務局

（単位：円）

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	369,436,000	365,534,084	0	3,901,916
0	1,791,441,000	1,748,753,011	0	42,687,989
44,401,000	2,352,679,000	2,106,663,178	132,461,720	113,554,102
△ 41,176,000	52,381,182,000	51,527,137,837	404,257,000	449,787,163
32,000	8,651,007,000	7,825,227,120	549,654,000	276,125,880
△ 3,000,000	4,456,360,504	4,276,476,313	55,188,000	124,696,191
0	131,721,078,800	124,984,722,939	3,651,953,854	3,084,402,007
0	62,588,704,000	60,322,124,309	876,518,542	1,390,061,149
0	14,465,196,480	13,778,758,778	86,454,000	599,983,702
3,000,000	16,883,640,000	16,514,974,139	85,311,605	283,354,256
0	47,486,004,447	34,558,065,094	11,347,501,539	1,580,437,814
0	37,489,999,982	26,611,872,550	8,744,971,545	2,133,155,887
0	262,732,000	251,670,034	0	11,061,966
0	250,845,000	245,058,047	0	5,786,953
0	308,871,000	289,706,135	0	19,164,865
0	283,553,000	280,463,536	0	3,089,464
0	311,197,000	300,042,116	0	11,154,884
0	172,643,000	169,209,193	0	3,433,807
0	240,506,000	232,595,499	0	7,910,501
0	225,264,000	221,836,413	0	3,427,587
0	256,706,000	251,267,638	0	5,438,362
△ 32,000	444,257,000	436,171,836	0	8,085,164
0	4,361,252,920	3,943,212,131	220,024,000	198,016,789
0	136,986,000	124,840,714	0	12,145,286
0	30,960,202,800	26,724,669,865	2,954,742,000	1,280,790,935
△ 500,000	1,354,402,000	1,314,600,818	0	39,801,182
0	399,119,000	397,291,606	0	1,827,394
0	23,754,000	22,323,585	0	1,430,415
0	9,793,000	8,762,138	0	1,030,862
0	46,211,000	44,968,938	0	1,242,062
△ 2,725,000	72,023,797,000	71,305,956,185	0	717,840,815
0	492,708,820,933	451,184,955,779	29,109,037,805	12,414,827,349

の各事業に計上しています。

局・区別及び事業別の決算概要

凡　　例

1　局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初にお示しした「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

2　事業別決算概要

①　当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業について、決算概要を掲載しています。

②　次の事業については、まとめて掲載しています。

・職員人件費・・・Ｐ.484に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)

・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

③　掲載順

局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。

④　事務事業の所管課

平成28年度又は平成29年度に、所管課名の変更又は事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑤　不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率（支出済額／(予算現額－翌年度繰越額)）が95%未満の場合に記載しています。

⑥　収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

平成２８年度　市長公室決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　市長・副市長の日程調整等秘書業務

① 市長、副市長のトップマネジメントを補佐するとともに、市政の振興発展に尽力いただいた方々を表彰するため、さいたま市表彰式を開催しました。

（２）　多様な情報発信媒体の活用

① 「市報さいたま」を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。あわせて、点字版、テープ・デイジー版を発行しました。

② 市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信しました。

③ テレビ広報番組及びＰＲビデオを制作して、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。

④ 情報発信アドバイザー（非常勤職員）を設置して、庁内各課に対して広報に関する指導・助言を行いました。

⑤ 市長の定例記者会見をインターネットで映像配信しました。

（３）　市民の声の市政への反映

① 市民一人ひとりがしあわせを実感できる市政にするため、市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを10回（各区1回）開催しました。また、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集しました。

② 施策推進の指標として活用するため、タイムリーな事柄について、インターネット市民意識調査を実施しました。

③ 市民の声を一元的に管理し、全庁的に情報の共有化を図るため、市民の声データベースを運用しました。

④ 電話問合せ窓口の一本化を図るため、本庁及び各区の代表電話を順次統合し、コールセンターを運営しました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

１　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
15款	3,279,000	△ 1,196,000	0	2,083,000	2,126,000	2,126,000	0	0
16款	1,639,000	△ 597,000	0	1,042,000	1,063,000	1,063,000	0	0
17款	786,000	△ 262,000	0	524,000	524,000	524,000	0	0
21款	20,066,000	△ 3,845,000	0	16,221,000	16,227,169	16,227,169	0	0
局合計	25,770,000	△ 5,900,000	0	19,870,000	19,940,169	19,940,169	0	0

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	390,658,000	△ 21,222,000	0	0	369,436,000	365,534,084	0	3,901,916
局合計	390,658,000	△ 21,222,000	0	0	369,436,000	365,534,084	0	3,901,916

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	3,279,000
歳入名称	**障害者総合支援事業費等補助金**	補正予算額	△ 1,196,000
局/部/課	市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 市報の点字版、テープ・デイジー版の制作費の補助として収納しました。 ［参考］ 市報点字版業務委託(3,427,200円)、市報テープ・デイジー版業務委託(3,013,799円)、市報テープ版・点字版消耗品一式(65,682円)に対する補助額(2,126,000円)		予算現額	2,083,000
		調定額	2,126,000
		収入済額	2,126,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,005,000
		増減	121,000

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/2項 県補助金/1目 総務費県補助金	当初予算額	1,639,000
歳入名称	**障害者総合支援事業費等補助金**	補正予算額	△ 597,000
局/部/課	市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 市報の点字版、テープ・デイジー版の制作費の補助として収納しました。 ［参考］ 市報点字版業務委託(3,427,200円)、市報テープ・デイジー版業務委託(3,013,799円)、市報テープ版・点字版消耗品一式(65,682円)に対する補助額(1,063,000円)		予算現額	1,042,000
		調定額	1,063,000
		収入済額	1,063,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	1,003,000
		増減	60,000

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	17款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	786,000
歳入名称	**テレビ埼玉株式配当金**	補正予算額	△ 262,000
局/部/課	市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。 ［参考］ 52,400株(額面26,200,000円)×配当金10円＝524,000円		予算現額	524,000
		調定額	524,000
		収入済額	524,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	524,000
		増減	0

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	秘書事務事業		当初予算額	18,627,000
局/部/課	市長公室/秘書課		補正予算額	△ 6,666,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 27	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,961,000
			支出済額	10,636,097
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,324,903
			前年度支出済額	12,101,052
			増減	△ 1,464,955

＜事業の目的・内容＞

市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。

＜主な事業の成果＞

1　秘書事務事業　6,532,271

市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務、日程管理等を効率的に行うとともに、意思表明に必要な情報を適切に管理しました。

2　表彰事業　2,054,626

市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。

［参考］　受賞者
・文化賞5人
・市政功労賞19人　1団体
・市長特別賞1人

3　市長交際費　2,049,200

市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交際に要する経費として支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	広報事業		当初予算額	256,592,000
局/部/課	市長公室/広報課		補正予算額	△ 14,556,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 27	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	242,036,000
			支出済額	240,419,576
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,616,424
			前年度支出済額	236,306,747
			増減	4,112,829

＜事業の目的・内容＞

広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。

＜主な事業の成果＞

1　市報さいたまの発行　169,136,972

市の施策や行事、魅力等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、年間7,133,000部発行し、全世帯に配布しました。また、点字版・音声版を発行したほか、区役所、図書館、公民館、駅などの施設にも配布しました。

2　公式ホームページの運用　11,519,280

行政情報や観光・イベント情報などをインターネット上で提供することにより、行政サービスの向上を図るとともに、広くさいたま市をアピールしました。

3　テレビ広報番組の制作　32,736,960

テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を24本とＰＲビデオを制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、これらをインターネットで動画配信しました。

4　情報発信の活性化　1,005,000

情報発信アドバイザーを非常勤特別職として任用して、庁内各課に対して広報に関する助言・指導等を行ったほか、情報発信に関する研修を実施して、全庁的な情報発信の活性化に取り組みました。

5　定例記者会見の情報発信　3,670,704

市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行いました。

6　広報事業その他　22,350,660

ＦＭラジオ、グラフ誌版広報誌、ＳＮＳ、メールマガジン、出前講座等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力等を発信しました。また、新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	ＮＨＫ大型公開番組等開催事業		当初予算額	1,420,000
局/部/課	市長公室/広報課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 28	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,420,000
			支出済額	1,420,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	1,420,000
			増減	0

＜事業の目的・内容＞

地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。

＜主な事業の成果＞

1　ＮＨＫ全国学校音楽コンクール　1,420,000

合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、8月1日～5日に埼玉県コンクールを、9月3日・4日に関東甲信越ブロックコンクールを、それぞれ大宮ソニックシティ大ホールで開催しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	広聴事業		当初予算額	29,532,000
局/部/課	市長公室/広聴課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 28	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	29,532,000
			支出済額	28,616,847
			翌年度繰越額	0
			不用額	915,153
			前年度支出済額	28,094,762
			増減	522,085

＜事業の目的・内容＞

広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック･コメントなどの広聴事業を行います。

また、寄せられた市民の声を集約し、市政への反映を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　市民の声データベースの運用　22,233,017

市民の声データベースに市民の声を集約・共有し、市政への反映を図りました。

2　討議型タウンミーティングの開催　713,062

市民と市長が直接対話する機会として、討議形式によるタウンミーティングを開催しました。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集する「市民の声モニター制度」を活用しました。

3　市長への提案制度の実施　422,463

公共施設等に配置した専用封筒、ＦＡＸ及び電子メールにより市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、市政への市民意見の反映に努めました。

4　市民意識調査の実施　5,006,420

市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行いました。

5　パブリック・コメント手続の支援　108,540

パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置しました。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施しました。

6　子どもからの意見募集　133,345

市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集し、市政への反映に努めました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	コールセンター運営事業		
局/部/課	市長公室/広聴課		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 29	

当初予算額	84,487,000
補正予算額	0
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	84,487,000
支出済額	84,441,564
翌年度繰越額	0
不用額	45,436
前年度支出済額	78,364,332
増減	6,077,232

＜事業の目的・内容＞

本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。

＜主な事業の成果＞

1　コールセンターの運営　84,299,652

本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、ＦＡＸ及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うコールセンターを運営しました。

【開設時間等】
年中無休
電話　　8時～21時受付・対応
ＦＡＸ・電子メール　　24時間受付
（対応は8時～21時）

2　コールセンターの周知　141,912

市民周知のためのチラシ等を作成・配置しました。

平成２８年度　都市戦略本部決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　総合振興計画の推進

① 後期基本計画実施計画の実施状況について、報告書を作成・配布するとともに、計画に関する調査研究、市民参画の取組を行うなど、後期基本計画及び実施計画を着実に推進しました。

（２）「しあわせ倍増プラン２０１３」、「行財政改革推進プラン２０１３」の進行管理及び評価

① 平成25年度に策定した「しあわせ倍増プラン２０１３」及び「行財政改革推進プラン２０１３」について、計画期間での目標達成に向け、進行管理を行うとともに、達成状況について内部評価を行いました。また、市民や有識者等からなる「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」において、市民目線での意見、提案等をいただきながら、外部評価を行いました。

② 本市が行う事業の見直しや再構築に係る庁内の議論を公開の場で実施することで、行政の透明性を確保することや、無作為抽出により選定した市民委員から聴取した意見を、見直し・再構築の参考とし、事業の改善を図ることなどを目的として「行財政改革公開審議」を実施しました。

③ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進について、外部の視点を取り入れながら現状分析や意識改革を進めるとともに、所属長等を対象とした研修等を実施しました。

④ 全ての職員による業務改善を実践するために平成28年6月に強化月間を実施したほか、平成28年11月には、庁内改善事例発表会「第７回カイゼンさいたマッチ」を開催しました。最優秀賞を受賞した消防局見沼消防署消防2課は、平成29年2月に広島県福山市で開催された自治体の選りすぐりの改善事例が一堂に集まる「第11回全国都市改善改革実践事例発表会」に出場しました。

⑤ 職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図るため、他自治体や企業の業務改善、組織づくり等についての様々な実践事例に触れる交流の場を3回設けました。

⑥ 全職員（教職員等を除く。）を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を6月に実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方などについて考えるための材料として活用しました。

（３）「さいたま市成長戦略」の推進

① さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進し、成長戦略の推進に必要な総合調整等を行い、4年間の成果を取りまとめました。

（４）「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

①「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」を1回開催し、効果検証を行うとともに、各事業の取組を進めました。

（５）「さいたま市ＣＳ９０運動」の推進

① 2020年までに市民満足度を90%以上にすることを目指し、全庁一体となって「さいたま市ＣＳ９０運動」を推進しました。

（６）「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

① 本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催しました。

② 本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行いました。

（７）　公民連携の更なる推進

① 公の施設の管理運営について、民間事業者等が有するノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上を図る指定管理者制度を推進するとともに、各局が所管する2施設の指定管理者について選定の支援を行いました。また、指定管理者制度を導入している施設の管理、運営等のより一層の向上を図るため、10施設を抽出し、第三者評価を実施しました。

② 市の実施する事業を対象に公民連携による提案を募集する「平成28年度さいたま市提案型公共サービス公民連携制度」を実施しました。テーマ事業8事業を対象に企業・団体等から提案募集を行ったところ、8事業14提案をいただき、3提案を採用しました。

③ 市と市内の企業・各種団体等が、公民連携に関する情報提供、意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携に関する知識、先進事例等の情報を提供する「公民連携セミナー」を2回、ＰＰＰ／ＰＦＩセミナーを1回開催しました。

（８）　公共施設マネジメントの推進

① 平成26年3月に策定した「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を推進するため、建築物の予防保全の予定時期を定め、中規模修繕（概ね築20年後に実施）又は大規模改修（概ね築40年後に実施）の設計を15施設、工事を23施設実施しました。また、予防保全の予定時期を待てない劣化の進行している建築物の修繕・改修について、その必要性を判断するための優先順位付けを行いました。さらに、新地方公会計制度の導入に向けて、公共施設マネジメントシステムを改修し、固定資産台帳の整備を進めました。

② 公共施設マネジメントの取組を推進していくためには、市民と行政が情報・問題意識を共有し、一緒に考え、合意形成していくことが必要であるため、「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」のマンガ版パンフレット等を用いて公共施設での説明会を6回、シニアユニ

バーシティでの講座を6回開催しました。

③ 民間事業者の資金・ノウハウを活用し、市民サービスの向上を図るため、さいたま市中等教育学校（仮称）整備事業及び大宮区役所新庁舎整備事業について、ＰＦＩ事業による事業者の選定と事業契約に向けた支援を行いました。

（９） 本市の魅力と都市イメージの向上

① 都市イメージの向上を図るため、「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を始めとするビッグイベントを活用し、市の魅力を市内外に発信しました。また、東京事務所と連携して、都市ＰＲイベント「のびのびシティさいたま市フェア2016」を開催し、本市の文化や住みやすさ等をアピールしました。

② 市内の様々なイベントや商業施設でのＰＲイベント「ヌゥひろば」において、ヌゥを活用し、市への愛着や誇りの醸成を図りながら、施策の周知を行いました。また、都市イメージキャッチフレーズを使用したグッズを作成し、イベントや商業施設等で活用しました。さらに、若い世代を対象とした、子育て情報、交通利便性、教育といった本市の魅力をＰＲする冊子を作成・配布しました。

（１０） 海外への本市の魅力発信

① 海外向け情報誌に市の情報を掲載し、配布するなどにより、海外へ本市の魅力を周知しました。

（１１） 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組の推進

① 2020年の東京大会に向けて、市内関係団体・企業等で構成する「さいたま市支援会議」を平成28年6月に設置し、本市の「庁内推進本部会議」と連携しながら、今後、本市が大会に向けて取り組むべき行動計画を「おもてなしアクションプラン」としてまとめました。また、同プラン策定に関わった市民や関係者を対象として「おもてなしアクションフォーラム」を開催し、次年度以降のプラン推進に向けて気運醸成を図りました。

② オリンピック・パラリンピック競技等を気軽に体験できる「さいたまスポーツフェスティバル2016」を平成28年4月29日から平成28年5月1日にかけて、バスケットボールの大会会場となるさいたまスーパーアリーナで開催しました。22,000人の方に来場いただき、本市でのオリンピック競技開催の認知度向上のため普及啓発を図りました。

③ 大会に参加する各国・各地域が実施する「事前トレーニングキャンプ」を本市に誘致するため、本市の魅力や主なスポーツ施設を紹介した多言語によるパンフレットを活用し、広く関係者にＰＲを行った結果、平成28年12月のオランダ空手道連盟と事前合宿誘致に関する協定の締結に至りました。

（１２） 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄７号線延伸の早期実現

① 定住や交流を促進するために、浦和美園インフォメーションセンターの運営、浦和美園駅～岩槻駅間快速バスの運行や浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するウェブサイトでの情報発信等の各種方策を推進しました。

② 地下鉄７号線延伸線建設に向けた計画設計業務を埼玉県と共同で実施しました。また、市民、経済界、沿線大学、スポーツ界等からなる「さいたま市地下鉄７号線延伸事業化推進期成会」への支援を行いました。

（１３） 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のＰＲ

① 国等の関係機関が発信する情報のうち、市政運営に必要な情報・資料の収集と提供、国等への提案要望活動に際しての連絡調整及び市政情報の発信に取り組みました。

② 東京という立地を活かして、本市を代表するイベントのＰＲを行いました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

１　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
15款	0	58,006,000	0	58,006,000	56,185,559	56,185,559	0	0
16款	5,500,000	0	0	5,500,000	4,860,000	4,860,000	0	0
17款	23,426,000	△ 17,902,000	0	5,524,000	1,794,467	1,794,467	0	0
18款	0	0	0	0	390,777	390,777	0	0
19款	896,810,000	△ 119,278,000	0	777,532,000	619,105,295	619,105,295	0	0
21款	922,000	0	0	922,000	922,895	922,895	0	0
局合計	926,658,000	△ 79,174,000	0	847,484,000	683,258,993	683,258,993	0	0

＜歳出＞　　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	1,818,016,000	△ 26,575,000	0	0	1,791,441,000	1,748,753,011	0	42,687,989
局合計	1,818,016,000	△ 26,575,000	0	0	1,791,441,000	1,748,753,011	0	42,687,989

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	0
歳入名称	**地方創生加速化交付金**	補正予算額	52,606,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を踏まえ、緊急対応として、地方版総合戦略に位置付けられた先駆的な取組の円滑な実施を支援することを目的とした交付金として交付されました。		予算現額	52,606,000
		調定額	51,279,659
		収入済額	51,279,659
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	51,279,659

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	0
歳入名称	**地方創生推進交付金**	補正予算額	5,400,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 地方創生推進交付金制度要綱に基づき、地方版総合戦略に位置付けられた地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援することを目的とした交付金として交付されました。		予算現額	5,400,000
		調定額	4,905,900
		収入済額	4,905,900
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	4,905,900

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当初予算額	5,500,000
歳入名称	**地下鉄７号線延伸促進費負担金**	補正予算額	0
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 負担金に関する協定に基づき、埼玉県との共同で行った地下鉄７号線延伸線建設に向けた計画設計業務委託の、委託料に係る県負担分を収納しました。 ［参考］ 負担金　委託料(9,720,000円)×県負担割合(1/2)＝4,860,000円		予算現額	5,500,000
		調定額	4,860,000
		収入済額	4,860,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	5,999,400
		増減	△ 1,139,400

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	19款 繰入金/2項 基金繰入金/10目 公共施設マネジメント基金繰入金	当初予算額	888,810,000
歳入名称	**公共施設マネジメント基金繰入金**	補正予算額	△ 113,487,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ ふれあいプラザいわつきや見沼ヘルシーランドなど23施設の予防保全工事の財源に充当するため、公共施設マネジメント基金から繰り入れました。		予算現額	775,323,000
		調定額	618,564,257
		収入済額	618,564,257
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	618,564,257

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	行財政改革推進事業		当初予算額	6,356,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 43	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,356,000
			支出済額	5,949,176
			翌年度繰越額	0
			不用額	406,824
			前年度支出済額	13,638,258
			増減	△ 7,689,082

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　ワーク･ライフ･バランスの推進　3,538,620

職員が働き方の見直しに取り組むための実践方法等について、管理職及び監督職を対象に研修会を実施することで、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進しました。

2　行財政改革公開審議の実施　918,056

平成28年8月20日(土)及び21日(日)に、事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考としました。

3　一職員一改善提案制度の推進　321,120

全職員による業務改善を実践するために平成28年6月に強化月間を実施したほか、平成28年11月には、庁内改善事例発表会「第７回カイゼンさいたマッチ」を開催しました。

4　他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進　1,395

職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図るため、他自治体や企業の業務改善、組織づくり等についての様々な実践事例に触れる交流の場を3回設けました。

5　職員意識調査の実施　473,040

全職員(教職員等を除く。)を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を6月に実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方などについて考えるための材料として活用しました。

6　庶務事務　696,945

行財政改革の推進に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		当初予算額	54,590,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	△ 3,633,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 43	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	50,957,000
			支出済額	42,626,151
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,330,849
			前年度支出済額	53,462,380
			増減	△ 10,836,229

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市公共施設マネジメント計画･第1次アクションプラン」に基づき、全市的･総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報･問題意識の共有を図ります。

＜不用額の理由＞

複合施設を検討するワークショップに係る経費について、複合化を予定する施設がなく、未執行となったため。

＜主な事業の成果＞

1　公共施設マネジメント計画の推進　8,963,747

公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランを推進するため、建築物の予防保全の取組として設計を15施設、工事を23施設実施するとともに、平成29年度予算編成作業において、建築物の維持改修工事の優先順位付けを行いました。

また、インフラ長寿命化個別施設計画策定に向け、既存の計画の調査や要件整理を行いました。

さいたま市中等教育学校（仮称）整備事業及び大宮区役所新庁舎整備事業について、ＰＦＩ事業による事業者の選定と事業契約に向けた支援を行いました。

2　市民との情報・問題意識の共有・合意形成　160,804

市民と情報・問題意識を共有するための広報活動として、公共施設での説明会を6回、シニアユニバーシティでの講座を6回開催しました。

3　公共施設マネジメントシステムの改修・運用　33,501,600

財政と連動した経営的な視点から公共施設の最適化を推進していくため、公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムの運用を行いました。

また、新地方公会計制度の導入に向けて、公共施設マネジメントシステムを改修し、固定資産台帳の整備を進めました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	民間力活用推進事業		当初予算額	4,571,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 44	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,571,000
			支出済額	2,713,330
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,857,670
			前年度支出済額	3,600,298
			増減	△ 886,968

＜事業の目的・内容＞

少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　指定管理者制度の推進　2,143,350

各局が所管する指定管理者制度導入施設のうち、2施設の指定管理者選定について支援を行いました。また、10施設を抽出し第三者評価を実施するとともに、所管課を対象に評価結果を踏まえた研修を実施しました。

2　提案型公共サービス公民連携制度の推進　225,952

「平成28年度さいたま市提案型公共サービス公民連携制度」を実施し、テーマ事業8事業を対象に企業、団体等から提案募集を行ったところ、8事業14提案をいただき、3提案を採用しました。

3　さいたま公民連携コミュニティの推進　303,628

市による企業・各種団体等への公民連携に関する情報共有や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナーを2回、ＰＰＰ／ＰＦＩセミナーを1回開催しました。

4　ＰＰＰ（公民連携）の推進　40,400

市有財産等を活用した広告掲載事業を推進するとともに、市と企業(1社)の連携に関する包括協定を締結し、連携事業を実施しました。

平成28年度第1回公民連携セミナー

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公共施設マネジメント基金積立金		当初予算額	1,007,411,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	△ 6,401,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 44	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,001,010,000
			支出済額	1,000,079,438
			翌年度繰越額	0
			不用額	930,562
			前年度支出済額	745,713
			増減	999,333,725

＜事業の目的・内容＞

市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。

＜主な事業の成果＞

1　公共施設マネジメント基金への積立て　1,000,079,438

公共施設マネジメント基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てました。

[参考]

基金残高の推移

- 平成26年度末残高　2,700,000,000円
- 平成27年度末残高　2,700,745,713円
- 平成28年度末残高　3,082,260,894円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地下鉄７号線延伸促進事業		当初予算額	17,109,000
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 45	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,109,000
			支出済額	16,106,568
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,002,432
			前年度支出済額	18,657,157
			増減	△ 2,550,589

＜事業の目的・内容＞

地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行います。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。

＜主な事業の成果＞

1　地下鉄７号線延伸線建設に向けた計画設計業務　9,720,000

埼玉県と共同で、地下鉄７号線の延伸線建設に向けた計画設計業務を行いました。

2　高速鉄道東京７号線建設促進事業支援補助金　6,000,000

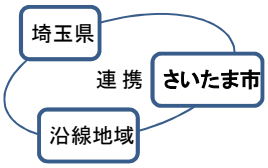
「さいたま市地下鉄７号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。

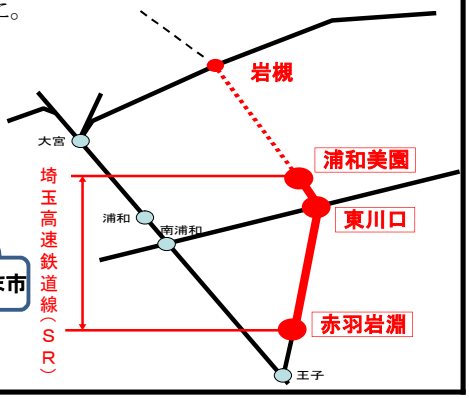
3　埼玉高速鉄道基金積立金　336,568

埼玉高速鉄道基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子等について積立てを行いました。

4　地下鉄７号線建設誘致期成同盟会　50,000

「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担しました。





（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		当初予算額	68,349,000
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		補正予算額	△ 5,040,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 45	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	63,309,000
			支出済額	56,947,054
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,361,946
			前年度支出済額	50,423,308
			増減	6,523,746

＜事業の目的・内容＞

浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。

＜不用額の理由＞

浦和美園～岩槻間快速バスの利用状況による運行補助金が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　浦和美園インフォメーションセンターの運営　10,150,001

浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり情報、地域資源情報、観光・イベント情報などの魅力を発信するインフォメーションセンターを運営しました。

2　成長・発展プラン推進支援業務　4,852,387

「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証、取組を推進させるための検討を行いました。

3　情報発信業務　3,175,313

浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するためのウェブサイト内に定住支援・補助制度のコンテンツを作成し、リーフレット「浦和美園－岩槻地域ガイド」の更新を行いました。

4　地下鉄７号線沿線整備調査業務　8,316,000

地下鉄７号線延伸線沿線地域の整備につながるまちづくりの検討を行いました。

5　浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金　28,958,638

浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付しました。

6　浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金　1,494,715

浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	広域行政推進事業		当初予算額	13,533,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 46	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,533,000
			支出済額	12,873,739
			翌年度繰越額	0
			不用額	659,261
			前年度支出済額	12,504,539
			増減	369,200

＜事業の目的・内容＞

様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　指定都市市長会等　12,564,081

市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充等について協議を行い、国への要望活動や意見表明を行いました。

2　九都県市首脳会議　198,416

首脳会議を2回開催し、首都圏に共通する広域的課題について協議を行い、九都県市連携した取組や国への要望活動、意見表明を行いました。

3　大都市企画主管者会議　4,226

大都市における地域連携の推進について、各指定都市の取組を調査し取りまとめたほか、企画主管者会議を開催し意見交換等を行いました。

4　首都圏県都市長懇話会　46,920

市長懇話会を1回開催し、行政事務研究会で取りまとめた子どもの社会参画について報告を行ったほか、これからの公共交通のあり方について意見交換を行いました。

5　首都圏業務核都市首長会議　28,814

業務核都市21市による幹事会を2回開催し、業務核都市の育成整備に関する要望書を取りまとめ、関係省庁等への要望活動を行いました。

6　その他の会議　31,282

地方分権改革や大都市制度に関する会議等に参加しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	合併振興基金積立金		当初予算額	8,000,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 5,791,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 46	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,209,000
			支出済額	541,038
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,667,962
			前年度支出済額	1,945,972
			増減	△ 1,404,934

＜事業の目的・内容＞

市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　合併振興基金への積立て　541,038

合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当するため、同基金への積立てを行いました。

[参考]

運用益の推移

- 平成24年度運用益　2,163,066円
- 平成25年度運用益　2,560,875円
- 平成26年度運用益　1,775,999円
- 平成27年度運用益　1,945,972円
- 平成28年度運用益　541,038円

充当先事業

- 平成24～28年度：観光団体運営補助事業

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	庁舎整備基金積立金		当初予算額	507,956,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 5,710,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 47	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	502,246,000
			支出済額	500,328,200
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,917,800
			前年度支出済額	501,337,750
			増減	△ 1,009,550

＜事業の目的・内容＞

庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。

＜主な事業の成果＞

1　庁舎整備基金への積立て　500,328,200

庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子について、同基金への積立てを行いました。

[参考]

基金残高の推移

- 平成24年度末残高　1,971,241,656円
- 平成25年度末残高　2,472,953,230円
- 平成26年度末残高　2,974,509,238円
- 平成27年度末残高　3,475,846,988円
- 平成28年度末残高　3,976,175,188円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	総合振興計画推進事業		当初予算額	7,544,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 47	前年度繰越額	0
			流用額	1,380,000
			予備費充用額	0
			予算現額	8,924,000
			支出済額	4,891,432
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,032,568
			前年度支出済額	3,571,344
			増減	1,320,088

＜事業の目的・内容＞

総合振興計画について市民の理解を深めるための取組を実施するとともに、PDCAサイクルに基づく適切な進行管理を行い、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。

また、後期基本計画実施計画の実施状況(平成27年度分)を確認し、報告書を作成します。

＜不用額の理由＞

主に委託料について、入札により契約差額が生じたため。

＜主な事業の成果＞

1　計画の推進　4,178,632

計画の推進における市民参画の取組として、市民ワークショップを開催するとともに、市立高等学校の生徒と協働で、漫画版パンフレットの作成を行いました。

また、計画に関する調査研究を行いました。

2　後期基本計画実施計画実施状況報告書の作成　712,800

後期基本計画実施計画の実施状況(平成27年度分)について、報告書を作成し、議会に報告するとともに、ホームページ等で公表しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	政策推進事務事業		当初予算額	32,008,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 48	前年度繰越額	0
			流用額	△ 1,380,000
			予備費充用額	0
			予算現額	30,628,000
			支出済額	18,044,360
			翌年度繰越額	0
			不用額	12,583,640
			前年度支出済額	28,065,487
			増減	△ 10,021,127

＜事業の目的・内容＞

「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」や平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

また、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウエルネスさいたま」、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。

＜不用額の理由＞

主に委託料について、事業内容の見直しと入札による契約差額が生じたことにより、当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　しあわせ倍増プラン２０１３及び成長戦略の推進　1,516,960

しあわせ倍増プラン２０１３の進行管理及び内部評価並びに「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」による外部評価を行いました。また、さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進しました。

2　さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進　52,000

平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、有識者懇談会を1回開催し、効果検証を行うとともに、各事業の取組を進めました。

3　本庁舎整備審議会の開催　4,464,660

本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を3回開催しました。また、その調査審議に必要な事項についての事例研究や整理分析を行いました。

4　スマートウエルネスさいたまの推進　221,499

「歩く」を基本に、「体を動かす、体を動かしてしまう」まちづくりを総合的に進める「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、シンポジウムを開催する等、普及啓発活動を実施しました。

5　さいたま市ＣＳ９０運動の推進　64,800

全庁一体となって「さいたま市ＣＳ９０運動」を推進するため、全局部課等において「ＣＳ９０行動目標」を定め、達成に向けて取り組むとともに、啓発ポスターを作成し、周知を図りました。

6　その他政策推進経費　11,724,441

大学コンソーシアムさいたまとの連携、「さいたまシティスタット」やユニバーサルデザインの推進等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	さいたまの魅力発信事業		当初予算額	44,832,000
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 48	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	44,832,000
			支出済額	43,180,374
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,651,626
			前年度支出済額	23,284,071
			増減	19,896,303

＜事業の目的・内容＞

本市のブランド化を推進するため、ビッグイベントや様々な機会を活用し、本市の魅力を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに、本市の都市イメージの向上を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　イベント等を活用した魅力発信　22,615,849

ビッグイベントを活用し、市の魅力を国内外に発信しました。また、東京都心部において、都市ＰＲイベント「のびのびシティさいたま市フェア2016」を開催しました。

2　魅力の顕在化と都市イメージの向上等　16,002,303

都市イメージキャッチフレーズを使用したグッズを作成し、イベントや市内商業施設等で施策の周知に活用しました。また、子育て情報、交通利便性といった本市の特長を組み合わせた冊子を作成し、配布を行いました。

3　本市の魅力の海外への周知　4,562,222

海外向け情報誌に市の情報を掲載し、配布するとともに、Ｗｅｂサイト等を活用し、本市の情報を発信しました。

さいたま新都心駅における世界盆栽大会PR

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		当初予算額	34,820,000
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 49	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	34,820,000
			支出済額	34,209,896
			翌年度繰越額	0
			不用額	610,104
			前年度支出済額	4,352,846
			増減	29,857,050

＜事業の目的・内容＞

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくため準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業　17,037,912

市内関係団体・企業等で構成する支援会議や官民一体のサブワーキンググループを設置し、本市が大会に向けて実施すべき取組を検討の上、「おもてなしアクションプラン」として取りまとめました。

2　オリンピック・パラリンピック競技大会普及啓発事業　15,000,000

オリンピック・パラリンピック競技等を気軽に体験できるスポーツイベントを平成28年4月29日から5月1日に開催し、本市でのオリンピック競技開催について認知度向上を図りました(来場者数22,000人)。

3　多言語パンフレット等作成事業　2,171,984

本市の魅力や主なスポーツ施設を紹介した多言語のパンフレットを活用し、広く関係者にＰＲを行った結果、平成28年12月のオランダ空手道連盟と事前合宿誘致に関する協定の締結に至りました。

[参考]スポーツイベントの様子

【ボルダリング】

【ブラインドサッカー】

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	東京事務所管理運営事業		当初予算額	10,937,000
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 49	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,937,000
			支出済額	10,262,255
			翌年度繰越額	0
			不用額	674,745
			前年度支出済額	9,403,701
			増減	858,554

＜事業の目的・内容＞

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援を実施します。

また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。

＜主な事業の成果＞

1　市政に関連する情報の収集・提供　1,619,624

国等が発信する情報のうち、市政運営に必要となる情報・資料を収集し、所管課に迅速に提供するとともに、市政情報等を国等の関係機関にも提供しました。

2　省庁等の関係機関との連絡調整　406,118

国等への提案要望活動等に際して国会・各省庁その他関係機関との連絡調整等を行いました。また、関係省庁などとの情報交換を行い、良好な関係の保持に努めました。

3　市の魅力のＰＲなど市政の情報発信　1,974,167

市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、東京での立地を生かし、市政情報の発信や市の魅力のＰＲ、企業誘致の支援等を実施しました。

4　事務所の維持管理　6,262,346

所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。

平成２８年度　総務局決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　適正な定員管理

① 市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行いました。

② 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。

（２）　ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

① 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成しました。

② 職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施しました。

③ 職員の元気回復や意欲向上を図るとともに、公務能率を増進するための事業を実施しました。

（３）　市民に信頼される誠実な行政運営

① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。

（４）　市民の目線に立った情報公開

① 行政情報の「見える化」を推進するために、各区役所の情報公開コーナーへの各種行政資料の配置、附属機関等の会議の公開、行政サービスコストの提示などを行いました。

（５）　新たな行政不服審査制度の運用

① 行政不服審査法の改正に伴い、新たに審理員及び行政不服審査会を設置し、新たな制度に係る職員研修を行い、新制度の運用体制を整備し、適切な運用を行いました。

（６）　万全な危機管理体制の維持

① 危機事案対応の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営し、危機管理体制の維持を図りました。

（７）　セーフコミュニティの認証取得に向けた取組の推進

① セーフコミュニティ対策委員会及び推進協議会を開催し、セーフコミュニティの認証取得に向けた取組を推進しました。

（８）　安心に暮らせるまちづくりの推進

① 九都県市合同防災訓練の中央会場として、「さいたま新都心周辺」を会場とし、内閣総理大臣ほか関係省庁の大臣を招いて、国との連携強化、県や公共機関、さらには市民、事業者との緊密な相互関係の構築を図りました。

② 地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図りました。

③ 市職員を対象とした災害対応訓練としてロールプレイング方式の図上訓練を実施し、市職員の災害対応能力の向上を図りました。

（９）　市史編さん

① 地域に対する市民の関心と愛着を育むため、市史編さん専門部会を運営し、市史刊行に向け調査・研究過程を編集した、さいたま市アーカイブズセンター紀要第1号を刊行しました。

（10）　世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

①「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等の平和意識を醸成しました。

（11）　人権意識の高揚

① 人権意識の普及・高揚のため、市民向け人権啓発講演会及び企業向け人権問題研修会を開催しました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

1　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14款	153,000	0	0	153,000	143,404	143,404	0	0
15款	9,256,000	0	0	9,256,000	8,008,000	8,008,000	0	0
16款	107,000,000	△ 15,572,000	0	91,428,000	91,220,257	91,220,257	0	0
17款	776,000	0	0	776,000	605,790	605,790	0	0
21款	167,927,000	△ 14,218,000	0	153,709,000	184,761,967	184,761,967	0	0
局合計	285,112,000	△ 29,790,000	0	255,322,000	284,739,418	284,739,418	0	0

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	2,326,604,000	△ 18,326,000	0	44,401,000	2,352,679,000	2,106,663,178	132,461,720	113,554,102
局合計	2,326,604,000	△ 18,326,000	0	44,401,000	2,352,679,000	2,106,663,178	132,461,720	113,554,102

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当初予算額	48,915,000
歳入名称	**埼玉県分権推進交付金**	補正予算額	0
局/部/課	総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。		予算現額	48,915,000
		調定額	49,267,000
		収入済額	49,267,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	51,516,000
		増減	△ 2,249,000

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額	58,085,000
歳入名称	**統計調査費委託金**	補正予算額	△ 15,572,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 統計法に基づき国の基幹統計調査として実施した統計調査と埼玉県統計調査条例及び統計調査員確保対策事業委託要綱に基づき実施した統計調査に対し、委託金として交付されました。 ［参考］ 経済センサス活動調査委託金　41,274,000円 県単統計調査委託金　411,000円 学校基本調査委託金　120,000円 経済センサス調査区管理委託金　87,000円		予算現額	42,513,000
		調定額	41,953,257
		収入済額	41,953,257
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	494,708,740
		増減	△ 452,755,483

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	21款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	0
歳入名称	**災害救助費繰替支弁金**	補正予算額	0
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 平成28年熊本地震に伴い発生した、災害救助費について、埼玉県より繰替支弁金が交付されました。		予算現額	0
		調定額	29,489,048
		収入済額	29,489,048
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	29,489,048

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	式典事務事業		当初予算額	1,322,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 58	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,322,000
			支出済額	859,468
			翌年度繰越額	0
			不用額	462,532
			前年度支出済額	1,187,418
			増減	△ 327,950

＜事業の目的・内容＞

新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市新年名刺交換会の開催　859,468

平成29年1月4日に市内各界の代表者等を招待し、市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語るとともに、活発な情報交換が行われました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	平和推進事業		当初予算額	2,515,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 58	前年度繰越額	0
			流用額	1,004,000
			予備費充用額	0
			予算現額	3,519,000
			支出済額	3,267,516
			翌年度繰越額	0
			不用額	251,484
			前年度支出済額	6,961,544
			増減	△ 3,694,028

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。

「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市平和展の開催その他　655,516

戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える取組として、戦争経験者等の証言映像やＮＨＫ制作映像の上映、平和図画・ポスターコンクール入賞作品展示等を行いました。

・来場者数　2,519人

2　戦争経験者等の声を伝える映像資料の制作　2,385,866

戦争の時代を経験された方の声を後世に伝えるため、16名の方の証言を映像にまとめ、ＤＶＤビデオを制作しました。

3　さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催　226,134

さいたま市立小・中学校の児童・生徒を対象に「平和」をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、524点の応募作品の中から入賞作品を選考し、平和展会場にて展示を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	コンプライアンス推進事業		当初予算額	916,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	916,000
			支出済額	681,080
			翌年度繰越額	0
			不用額	234,920
			前年度支出済額	1,254,554
			増減	△ 573,474

＜事業の目的・内容＞

市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。

＜主な事業の成果＞

1　コンプライアンス研修の実施　475,200

職員のコンプライアンス意識の維持・向上のための研修を実施しました。また、組織におけるリスクマネジメントの取組強化を図るための研修等を実施しました。

・局区コンプライアンス副責任者研修等　2,223名受講

2　不当要求対応研修等の実施　18,010

公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施しました。

・不当要求防止責任者講習、不当要求行為等への対応研修　296名受講

3　庁内コンプライアンス体制の推進その他　187,870

コンプライアンス委員会等を開催しました。また、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	臨時職員等管理事業（職員課）		当初予算額	343,441,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	343,441,000
			支出済額	328,349,831
			翌年度繰越額	0
			不用額	15,091,169
			前年度支出済額	305,129,913
			増減	23,219,918

＜事業の目的・内容＞

緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。

＜主な事業の成果＞

1　臨時職員の配置　302,761,518

産休・育児休業等の職員の代替や、一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づいて職員を補完する業務に従事するための臨時職員を配置しました。

2　臨時職員に係る共済費　25,588,313

臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	浄書印刷事業		当初予算額	94,122,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
			流用額	△ 11,628,000
			予備費充用額	0
			予算現額	82,494,000
			支出済額	76,701,441
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,792,559
			前年度支出済額	78,879,934
			増減	△ 2,178,493

＜事業の目的・内容＞

共用複写機を設置して台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。

＜不用額の理由＞

印刷センターの印刷業務において、各所属が予定していた印刷が一部不要になり印刷の件数が当初見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　共用複写機の設置・管理　38,514,919

本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。

2　印刷センターの運営・管理　33,942,494

本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。

3　軽印刷機の設置・管理　4,244,028

職員自らが印刷を行うよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	文書管理事業		当初予算額	519,085,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
			流用額	9,695,000
			予備費充用額	0
			予算現額	528,780,000
			支出済額	502,876,462
			翌年度繰越額	0
			不用額	25,903,538
			前年度支出済額	466,921,040
			増減	35,955,422

＜事業の目的・内容＞

各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。

＜主な事業の成果＞

1　文書事務の管理・指導　132,607

文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。

2　郵便物の発送　427,243,023

各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。

3　文書の整理・保存・廃棄等　71,609,796

ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫への文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。

4　文書のマイクロフィルム化　3,797,006

閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。

5　公印の管理　94,030

組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	総務管理事業		当初予算額	2,510,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	500,000
			予算現額	3,010,000
			支出済額	2,827,872
			翌年度繰越額	0
			不用額	182,128
			前年度支出済額	2,841,712
			増減	△ 13,840

＜事業の目的・内容＞

市議会及び局･部･課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。

＜主な事業の成果＞

1　庶務事務　2,327,872

市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。

2　災害見舞金　500,000

平成28年4月熊本地震で被災した熊本市に見舞いの意を表するため、災害見舞金として50万円の寄付を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	訟務事務事業		当初予算額	9,268,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
			流用額	280,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,548,000
			支出済額	9,537,941
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,059
			前年度支出済額	9,807,959
			増減	△ 270,018

＜事業の目的・内容＞

顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとします。

＜主な事業の成果＞

1　訴訟事務　3,780,000

本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。

2　法律相談業務　5,702,400

適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。

3　その他　55,541

出廷のための旅費及び訴訟事務に係る消耗品費を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	議案作成等事業		当初予算額	966,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 62	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	966,000
			支出済額	608,635
			翌年度繰越額	0
			不用額	357,365
			前年度支出済額	462,150
			増減	146,485

＜事業の目的・内容＞

市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。

＜主な事業の成果＞

1　議案書の印刷　583,657

各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。

2　その他　24,978

議案書の作成に伴う消耗品を購入しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	法規事務事業		当初予算額	13,778,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 62	前年度繰越額	0
			流用額	△ 280,000
			予備費充用額	0
			予算現額	13,498,000
			支出済額	12,395,078
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,102,922
			前年度支出済額	12,610,999
			増減	△ 215,921

＜事業の目的・内容＞

市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。

＜主な事業の成果＞

1　例規集の維持管理等　8,244,720

例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより本市の例規を整備するとともに、例規情報を市民等に提供しました。

2　法令参考図書の整備　3,495,210

法令参考図書を整備充実し、全庁的な活用を促進しました。

3　大都市法規事務連絡協議会等への参加　129,071

他の指定都市等及び県内市との情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。

4　その他　526,077

法令、官報等のデータベースを条例、規則等の審査のため利用しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	行政不服審査事務事業		当初予算額	8,676,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,676,000
			支出済額	6,004,947
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,671,053
			前年度支出済額	0
			増減	6,004,947

＜事業の目的・内容＞

市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。

＜不用額の理由＞

報酬及び役務費について、さいたま市行政不服審査会の開催数が少なくなり、執行見込額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　審理手続の実施　4,722,527

市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施しました。

2　行政不服審査会事務　1,269,650

審査庁からの不服申立に関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。

3　行政不服審査研修の実施　12,770

行政不服審査法の概要及び不服審査事務について周知を図るための研修を実施しました。

・行政不服審査制度研修会　361名受講

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	人事管理事務事業		当初予算額	172,462,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
			流用額	△ 957,000
			予備費充用額	0
			予算現額	171,505,000
			支出済額	169,659,741
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,845,259
			前年度支出済額	146,936,147
			増減	22,723,594

＜事業の目的・内容＞

市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。

＜主な事業の成果＞

1　人事管理事務事業　154,077,647

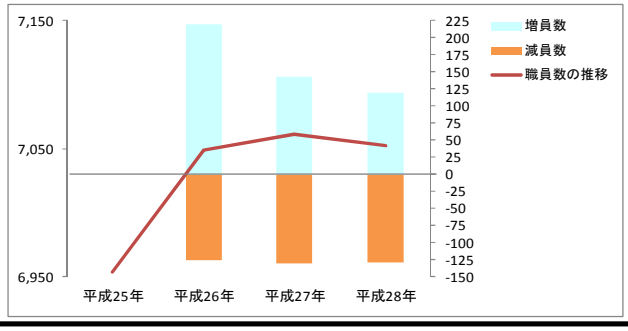
市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を実施しました。

2　人事評価事務事業　15,582,094

職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度、業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。

さいたま市定員管理計画　年次別目標【市立病院・消防局除く】　（各年4月1日現在）

年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	合計
職員数	6,954	7,049	7,061	7,052	
増員数		220	143	120	483
減員数		−125	−131	−129	−385
差引増減		95	12	−9	98
増減率		1.4%	0.2%	−0.1%	1.4%



（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	職員安全衛生管理事業		当初予算額	137,600,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 64	前年度繰越額	0
			流用額	△ 1,513,000
			予備費充用額	0
			予算現額	136,087,000
			支出済額	133,632,642
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,454,358
			前年度支出済額	130,280,577
			増減	3,352,065

＜事業の目的・内容＞

職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。

＜主な事業の成果＞

1　研修の開催及び研修への職員派遣等　546,616

職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修等の職員研修を開催しました。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行いました。

2　各種健康診断・予防接種の実施　111,145,242

職員の健康維持・管理のため、職員定期健康診断等の一般健康診断や職員ストレスチェック業務、電離放射線健康診断等の特殊健康診断及び破傷風等の予防接種を実施しました。

3　健康相談室等の管理運営　21,940,784

職員の健康維持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業		当初予算額	54,823,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 64	前年度繰越額	0
			流用額	6,624,000
			予備費充用額	12,000,000
			予算現額	73,447,000
			支出済額	73,394,717
			翌年度繰越額	0
			不用額	52,283
			前年度支出済額	67,136,209
			増減	6,258,508

＜事業の目的・内容＞

議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施、認定委員会・審査会の開催・運営及び地方公務員災害補償基金への負担金の支払い等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。

＜主な事業の成果＞

1　公務・通勤災害の認定・補償業務　15,598,860

さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。

2　認定委員会・審査会の開催・運営　32,000

さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会の開催、運営を行いました。

3　地方公務員災害補償基金負担金支払業務　57,763,857

地方公務員災害補償法第50条に基づき、企業会計を除く市長部局の職員分に対する負担金を地方公務員災害補償基金に支払いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	給与管理事業		当初予算額	13,152,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 65	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,152,000
			支出済額	12,546,360
			翌年度繰越額	0
			不用額	605,640
			前年度支出済額	5,999,104
			増減	6,547,256

＜事業の目的・内容＞

職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。

また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　適正な給与制度の構築　12,370,360

市人事委員会勧告及び国や他団体の制度改正の状況等を踏まえ、給与改定を行いました。

2　給与支給事務

職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当を支給しました。

3　特別職報酬等審議会　176,000

市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	職員福利厚生事業		当初予算額	1,740,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 65	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,740,000
			支出済額	1,487,162
			翌年度繰越額	0
			不用額	252,838
			前年度支出済額	5,827,540
			増減	△ 4,340,378

＜事業の目的・内容＞

職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　福利厚生事務　123,114

埼玉県市町村職員共済組合等の事業に係る事務を行いました。

2　生命保険料等控除事務　374,045

職員の給与から控除した保険料を保険会社等へ払い込むためのデータ作成等を行いました。

3　旧職員住宅の管理事務　990,003

蓮沼・岩槻にある旧職員住宅の建物・敷地等の管理を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	職員研修事業（人材育成課）		当初予算額	36,306,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 66	前年度繰越額	0
			流用額	11,000
			予備費充用額	0
			予算現額	36,317,000
			支出済額	32,980,545
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,336,455
			前年度支出済額	23,523,742
			増減	9,456,803

＜事業の目的・内容＞

自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。

＜不用額の理由＞

派遣研修に係る旅費について、移動手段の最適化及び実績に基づく日当等の精算により執行見込額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　基本研修　14,401,968

階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施しました。
・マネジメントセミナー、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、新規採用研修等　全15種・2,308名修了

2　課題別研修　1,793,168

行政課題別の知識習得及び能力の向上を目的とした研修を実施しました。
・クレーム対応研修、交渉力研修、コーチング研修、しごと・子育て両立研修等　全12種・1,183名修了

3　派遣研修　15,003,690

高度な専門的知識の習得と能力向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施しました。
・自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、自治体国際化協会等　全10機関・126名修了

4　所属内研修支援　1,148,918

各局・区単位で担当職務に関する能力の向上を図るために実施する集合研修に対しての支援を行いました。

5　図書資料等購入その他　632,801

職員の成長を支援するため、参考書籍及び研修運営用の物品を購入しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	職員研修センター管理運営事業		当初予算額	36,741,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 66	前年度繰越額	0
			流用額	△ 11,000
			予備費充用額	0
			予算現額	36,730,000
			支出済額	33,747,743
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,982,257
			前年度支出済額	35,225,202
			増減	△ 1,477,459

＜事業の目的・内容＞

職員研修の効率的･効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持･管理を行います。

＜不用額の理由＞

施設管理に係る光熱水費について、暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。また、業務委託契約について、契約差金により執行見込額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　職員研修センターの管理運営　33,747,743

職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理に必要な業務及び修繕を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	外部監査事業		
局/部/課	総務局/総務部/総務課		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 67	

当初予算額	17,604,000
補正予算額	0
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	17,604,000
支出済額	17,604,000
翌年度繰越額	0
不用額	0
前年度支出済額	17,604,000
増減	0

＜事業の目的・内容＞

地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。

＜主な事業の成果＞

1　包括外部監査の実施　17,604,000

平成28年度は「危機管理に関する財務事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、平成29年3月2日に結果に関する報告の提出を受けました。

・指摘事項22件、意見38件

参考・過去の監査テーマ及び指摘事項の件数

〈平成28年度末現在〉

監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの
H24	債権の管理に関する事務の執行について	6	0
	保健福祉局所管の財政援助団体の財務事務及び事業の管理について	6	0
H25	子育て支援事業等に関する事務の執行について	7	0
	基金の管理と運用について	3	0
H26	国民健康保険事業及び介護保険事業に関する事務の執行について	3	0
	市立高等学校の管理・運営について	19	1
H27	補助及び交付金に関する財務事務の執行について	15	0

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	市史編さん事業		
局/部/課	総務局/総務部/総務課アーカイブズセンター		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 67	

当初予算額	90,168,000
補正予算額	△ 19,500,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	70,668,000
支出済額	55,582,088
翌年度繰越額	0
不用額	15,085,912
前年度支出済額	49,951,043
増減	5,631,045

＜事業の目的・内容＞

本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。

＜不用額の理由＞

市史編さん専門部会活動において、気象条件不良などにより各部会調査員が活動に制限を受けたため報償費に残額、及び各種業務委託において契約差額が生じたため。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市史編さん審議会の運営　137,360

市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。

2　さいたま市史編さん専門部会の運営　10,795,866

時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。

3　歴史資料の収集・保存・活用など　36,557,452

本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存しました。また、歴史に関する問合せや閲覧等の利用申請に対応しました。

4　市史等の刊行　8,091,410

市域の歴史的・文化的事象の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第1号」、及び本市に関する新聞記事の見出しを集録した新聞記事目録を刊行しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	情報公開制度推進事業		当初予算額	16,998,000
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 68	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,998,000
			支出済額	15,741,971
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,256,029
			前年度支出済額	16,334,337
			増減	△ 592,366

＜事業の目的・内容＞

市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　情報開示制度推進事務　199,095

市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進しました。

2　個人情報保護制度推進事務　92,244

市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進しました。

3　情報提供事務　13,341,032

市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報の閲覧等を行ったほか、附属機関の会議の開催及び結果をホームページ等で公開しました。

4　情報公開・個人情報保護審査会事務　1,664,400

不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を実施しました。

5　情報公開・個人情報保護審議会事務　445,200

情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	人権政策推進事業		当初予算額	11,814,000
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 68	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,814,000
			支出済額	11,143,879
			翌年度繰越額	0
			不用額	670,121
			前年度支出済額	11,392,825
			増減	△ 248,946

＜事業の目的・内容＞

様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　講演会、研修会の開催　2,704,006

企業の社員を対象とした人権問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演会等を開催し、人権意識の普及、高揚を図りました。また、各種団体が主催する人権問題に関する研修会に参加しました。

2　人権啓発冊子、用品の作成　1,110,193

人権啓発パンフレット、冊子、用品を作成し、講演会等で配布するなど、啓発活動に活用しました。

3　人権擁護委員等の活動支援　7,329,680

人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動などの支援を実施し、関係機関と連携して各種人権問題に関する啓発活動を実施しました。

［参考］
平成28年度の主な講演会、研修会
○人権啓発講演会・研修会
○市内企業等人権問題研修会
○市職員研修（人材育成課共催）
・新規採用職員研修　・課長研修
・職員人権問題研修　等

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	三つ和会館管理運営事業		当初予算額	13,054,000
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 69	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	13,054,000
			支出済額	11,635,316
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,418,684
			前年度支出済額	11,988,753
			増減	△ 353,437

＜事業の目的・内容＞

様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　人権講演会の開催　249,000

会館主催事業として人権問題に係る講演会を開催し、会館利用者や市民に向けて人権啓発活動を行いました。また、隣保館職員研修会などの人権問題に関する研修会に参加し、人権問題に関する見識を深めました。

2　各種講座・教室の開催　440,000

会館主催事業として、各種講座や教室(健康づくり教室、ほのぼの交流会等)を開催し、地域福祉と文化の向上を図りました。

3　会館施設の提供及び維持管理　7,816,549

近隣地域住民に会場の貸出しを行うにあたり、施設を維持管理するための光熱水費、エレベーター等の保守点検業務及び施設の修繕を実施し、地域の交流活動の場として安心安全に施設の利用ができるようにしました。

4　その他　3,129,767

館長報酬及び旅費、臨時職員賃金、労災保険料を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	恩給支給事務事業		当初予算額	1,890,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	概要(当初)P. 69	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,890,000
			支出済額	1,023,533
			翌年度繰越額	0
			不用額	866,467
			前年度支出済額	1,889,600
			増減	△ 866,067

＜事業の目的・内容＞

共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。

＜主な事業の成果＞

1　遺族扶助料支給事務　1,023,533

恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	統計事務事業		当初予算額	5,995,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	概要(当初)P. 70	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,995,000
			支出済額	5,275,872
			翌年度繰越額	0
			不用額	719,128
			前年度支出済額	7,582,248
			増減	△ 2,306,376

＜事業の目的・内容＞

登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。

＜主な事業の成果＞

1　統計調査員確保対策事業　259,628

基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施しました。

2　統計書の刊行　414,384

本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を冊子にまとめ刊行しました。

3　市民経済計算の作成　198,122

市民所得水準や市の経済構造等を明らかにする市民経済計算を公表しました。

4　産業連関表の作成　4,060,677

平成23年に市内で行われた産業間の取引及び産業と家計、他地域との取引等のデータから生産額等を推計し、5年をかけて産業連関表を作成します。平成28年度は経済構造の分析、最終報告書の作成等の業務を行いました。

5　庶務事務　343,061

各省庁説明会、大都市統計協議会及び各種統計研究会との連絡調整や統計事務遂行に当たり、旅費の支給、消耗品の購入等必要な経費を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	基幹統計調査事業		当初予算額	57,603,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 20,347,000
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	概要(当初)P. 70	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	37,256,000
			支出済額	34,411,404
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,844,596
			前年度支出済額	458,173,368
			増減	△ 423,761,964

＜事業の目的・内容＞

統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。

＜不用額の理由＞

平成28年経済センサス－活動調査において、オンライン回答件数が多く、調査票審査事務に要する臨時職員の賃金の支出額が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　学校基本調査　91,658

幼稚園、小・中学校、専修学校等を対象に、在学者数、教職員数、施設などについて、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得るために調査を実施しました。

2　工業統計調査　14,797

製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにする工業統計調査の次回調査に向けた準備を実施しました。

3　経済センサス－活動調査　34,171,489

全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的に調査を実施しました。

4　経済センサス調査区管理　87,000

平成21年経済センサス－基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持するために業務を実施しました。

5　商業統計調査　46,460

商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにする商業統計調査の次回調査に向けた準備を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	各種統計調査事業		当初予算額	471,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	概要(当初)P. 71	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	471,000
			支出済額	361,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	110,000
			前年度支出済額	360,000
			増減	1,000

＜事業の目的・内容＞

埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。

＜主な事業の成果＞

1　埼玉県町(丁)字別人口調査　270,000

埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

2　埼玉県住民異動月報　91,000

埼玉県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	危機対策事業		当初予算額	25,645,000
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課		補正予算額	△ 3,117,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 71	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,528,000
			支出済額	20,446,329
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,081,671
			前年度支出済額	21,233,546
			増減	△ 787,217

＜事業の目的・内容＞

危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。更に、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。

＜不用額の理由＞

公用携帯電話の通信運搬費について、使用料が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　危機管理センターの管理運営　6,013,840

本センター内のシステム機器類の保守運用管理を行いました。

2　危機発生時の初動体制の確保　8,901,370

24時間体制で危機事案に対応するため、宿日直体制及び連絡体制の維持を図りました。また、新型インフルエンザ等に対処するため、業務継続計画の更新及び本部運営に関する図上訓練を実施しました。

3　国民保護計画関係事業の推進　641,919

国民保護計画に必要な体制を維持しました。

4　セーフコミュニティの取組の推進　3,824,522

引き続きセーフコミュニティに取り組み、WHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニティ」の認証を取得するため、対策委員会(各対策委員会を8回ずつ)等を開催し、課題を検討しました。

5　九都県市危機管理・防災対策委員会　61,775

広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。

6　危機管理意識の向上その他　1,002,903

職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施し、また、さいたま市放射線等対策専門委員会を開催する等、引き続き放射線問題への対応を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	防災対策事業		当初予算額	350,018,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	41,174,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 72	前年度繰越額	0
		概要(12補)P. 17	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	391,192,000
			支出済額	236,094,451
			翌年度繰越額	132,461,720
			不用額	22,635,829
			前年度支出済額	959,194,911
			増減	△ 723,100,460

＜事業の目的・内容＞

さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な分散備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の整備を行います。

また、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、防災ハザードマップの作成などを行います。

＜不用額の理由＞

広域拠点備蓄倉庫建設工事において、入札により契約差額が生じたため。また、避難所防災倉庫の建替や修繕件数が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　災害用物資備蓄事業　129,085,332

地域防災計画に基づき、避難者等の食糧、生活用品、資機材等の備蓄を行いました。また、備蓄物資を保管する避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫のほか、受援物資を整理・配送する広域拠点備蓄倉庫を整備しました。

2　防災行政無線整備事業　40,677,662

災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、同報系防災行政無線の保守点検、移設等を行いました。また、被害情報の収集及び伝達を行うため、移動系防災行政無線の修繕、移設等を行いました。

3　法改正に伴う避難場所標識整備事業　8,403,804

災害対策基本法の改正に伴い、避難場所標識の変更及び新設を行い、地域住民が災害時に適切な場所に避難するための周知を図りました。

4　その他　57,927,653

・防災気象情報提供業務
・総合防災情報システム事業
・防災ハザードマップ作成事業
・帰宅困難者対策事業

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	防災訓練事業		当初予算額	138,931,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 5,049,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 72	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	133,882,000
			支出済額	132,439,171
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,442,829
			前年度支出済額	40,456,638
			増減	91,982,533

＜事業の目的・内容＞

地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市総合防災訓練　118,221,421

九都県市合同防災訓練の中央会場として、「さいたま新都心周辺」を会場とし、内閣総理大臣ほか関係省庁の大臣を迎え、市民、防災関係機関など13,592人、136機関の参加のもと実施しました。

2　各区避難所運営訓練　11,452,950

地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を全198避難所で実施し、自助・共助の充実強化及び避難所運営委員会の活性化を図りました。

3　さいたま市震災対策図上訓練　2,764,800

市職員の災害対応能力の向上のため、市職員を対象とした災害対応訓練として複合災害を想定したロールプレイング方式の図上訓練を実施しました。

[参考]九都県市合同防災訓練・中央会場(さいたま市総合防災訓練)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	自主防災組織育成事業		当初予算額	146,987,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 11,487,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
			流用額	△ 765,000
			予備費充用額	0
			予算現額	134,735,000
			支出済額	133,904,290
			翌年度繰越額	0
			不用額	830,710
			前年度支出済額	135,798,396
			増減	△ 1,894,106

＜事業の目的・内容＞

「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し、継続的な育成研修を行い、防災知識の向上を図るとともに地域等において活用される人材に育成することを目指します。

＜主な事業の成果＞

1　自主防災組織育成　129,498,180

自主防災組織の活動を一層支援するため、自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災訓練補助金、自主防災組織育成補助金、自主防災組織連絡協議会運営補助金を、それぞれ交付しました。

2　防災アドバイザーの育成活用　2,170,510

育成研修を2回開催し、アドバイザー同士のコミュニケーションを図ることで、連携体制を構築するとともに、地域で実践できる図上訓練への理解を向上させることができました。

3　防災ボランティアコーディネーターの育成活用　2,235,600

育成研修を2回開催し、ボランティアコーディネーター同士の連携体制を構築するとともに、ロールプレイングを通して、ボランティアの受入・管理の基本的な流れについて理解を向上させることができました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	災害応急対策事業		当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 73	前年度繰越額	0
			流用額	765,000
			予備費充用額	28,676,000
			予算現額	29,444,000
			支出済額	29,440,693
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,307
			前年度支出済額	0
			増減	29,440,693

＜事業の目的・内容＞

災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。

＜主な事業の成果＞

1　災害応急対策　29,440,693

平成28年熊本地震が発生したことに伴い、被災地から要請があったため、避難所運営を支援する職員や保健師などの職員を派遣いたしました。

平成２８年度　財政局決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　市税の収納率の向上

① 債権整理推進部の機能分担型の徴収体制の下、区収納課と連携し、効率的な滞納整理を推進することで市税の収納率を97.3%に向上させました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

１　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	226,744,261,000	1,500,000,000	0	228,244,261,000	236,573,370,548	230,091,059,607	678,934,283	5,894,166,599
2款	2,849,001,000	0	0	2,849,001,000	2,949,932,009	2,949,932,009	0	0
3款	315,000,000	0	0	315,000,000	202,633,000	202,633,000	0	0
4款	1,739,000,000	0	0	1,739,000,000	845,491,000	845,491,000	0	0
5款	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	516,498,000	516,498,000	0	0
6款	18,700,000,000	0	0	18,700,000,000	18,924,681,000	18,924,681,000	0	0
7款	74,000,000	0	0	74,000,000	69,725,883	69,725,883	0	0
8款	836,001,000	0	0	836,001,000	1,035,616,460	1,035,616,460	0	0
9款	6,060,001,000	0	0	6,060,001,000	6,299,946,396	6,299,946,396	0	0
10款	925,000,000	2,671,000	0	927,671,000	927,671,000	927,671,000	0	0
11款	5,645,000,000	△ 158,673,000	0	5,486,327,000	5,793,916,000	5,793,916,000	0	0
12款	356,000,000	0	0	356,000,000	353,151,000	353,151,000	0	0
14款	105,458,000	0	0	105,458,000	105,082,606	105,082,606	0	0
15款	363,000	0	0	363,000	363,000	363,000	0	0
16款	1,996,000,000	31,199,000	0	2,027,199,000	2,027,199,380	2,027,199,380	0	0
17款	646,966,000	21,461,000	0	668,427,000	620,833,141	620,833,141	0	0
18款	17,000,000	0	0	17,000,000	10,025,262	10,025,262	0	0
19款	10,000,000,000	△ 4,905,290,000	0	5,094,710,000	0	0	0	0
20款	1,000	5,257,029,000	5,297,583,087	10,554,613,087	10,554,613,126	10,554,613,126	0	0
21款	4,089,468,000	171,279,000	0	4,260,747,000	4,438,606,850	4,437,627,438	493,559	1,495,400
22款	47,881,600,000	7,445,560,000	7,333,400,000	62,660,560,000	42,882,460,000	42,882,460,000	0	0
局合計	330,280,120,000	9,365,236,000	12,630,983,087	352,276,339,087	335,131,815,661	328,648,525,308	679,427,842	5,895,661,999

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	3,924,143,000	△ 275,414,000	283,081,000	0	3,931,810,000	3,292,000,324	404,257,000	235,552,676
12款	49,126,949,000	△ 836,401,000	0	0	48,290,548,000	48,235,137,513	0	55,410,487
13款	200,000,000	0	0	△ 41,176,000	158,824,000	0	0	158,824,000
局合計	53,251,092,000	△ 1,111,815,000	283,081,000	△ 41,176,000	52,381,182,000	51,527,137,837	404,257,000	449,787,163

２　国民健康保険事業特別会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
10款	17,000	0	0	17,000	11,615	11,615	0	0
局合計	17,000	0	0	17,000	11,615	11,615	0	0

＜歳出＞ （単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	83,778,000	0	0	0	83,778,000	52,066,734	0	31,711,266
11款	124,392,000	14,000,000	0	0	138,392,000	130,828,434	0	7,563,566
局合計	208,170,000	14,000,000	0	0	222,170,000	182,895,168	0	39,274,832

※　Ｐ.168を参照

３　公債管理特別会計

＜歳入＞ （単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	33,809,000	△ 21,221,000	0	12,588,000	3,395,159	3,395,159	0	0
2款	78,162,191,000	△ 1,021,043,000	0	77,141,148,000	77,052,515,104	77,052,515,104	0	0
3款	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	0	0
局合計	83,996,000,000	△ 1,042,264,000	0	82,953,736,000	82,855,910,263	82,855,910,263	0	0

＜歳出＞ （単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	83,996,000,000	△ 1,042,264,000	0	0	82,953,736,000	82,855,910,263	0	97,825,737
局合計	83,996,000,000	△ 1,042,264,000	0	0	82,953,736,000	82,855,910,263	0	97,825,737

平成２８年度市税決算状況

科目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
					対予算	対調定
市民税		115,020,664,000	120,229,893,239	115,947,968,469	100.8%	96.4%
	現年課税分	113,733,664,000	115,672,689,703	114,518,925,745	100.7%	99.0%
	滞納繰越分	1,287,000,000	4,557,203,536	1,429,042,724	111.0%	31.4%
固定資産税		82,039,134,000	84,433,846,160	82,734,796,521	100.8%	98.0%
	現年課税分	81,210,134,000	82,470,131,800	81,950,891,418	100.9%	99.4%
	滞納繰越分	829,000,000	1,963,714,360	783,905,103	94.6%	39.9%
軽自動車税		1,161,000,000	1,261,741,373	1,185,819,046	102.1%	94.0%
	現年課税分	1,144,000,000	1,195,847,300	1,168,641,320	102.2%	97.7%
	滞納繰越分	17,000,000	65,894,073	17,177,726	101.0%	26.1%
市たばこ税		7,985,001,000	8,004,252,659	8,004,253,818	100.2%	100.0%
	現年課税分	7,985,000,000	8,004,252,659	8,004,253,818	100.2%	100.0%
	滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税		2,000	0	0	0.0%	-
	現年課税分	1,000	0	0	0.0%	-
	滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税		3,460,000	3,972,900	3,972,900	114.8%	100.0%
	現年課税分	3,460,000	3,972,900	3,972,900	114.8%	100.0%
事業所税		4,368,000,000	4,514,158,094	4,498,117,500	103.0%	99.6%
	現年課税分	4,363,000,000	4,489,140,000	4,487,614,200	102.9%	99.9%
	滞納繰越分	5,000,000	25,018,094	10,503,300	210.1%	42.0%
都市計画税		17,667,000,000	18,125,506,123	17,716,131,353	100.3%	97.7%
	現年課税分	17,466,000,000	17,651,448,300	17,525,463,509	100.3%	99.3%
	滞納繰越分	201,000,000	474,057,823	190,667,844	94.9%	40.2%
市税合計		228,244,261,000	236,573,370,548	230,091,059,607	100.8%	97.3%
	現年課税分	225,905,259,000	229,487,482,662	227,659,762,910	100.8%	99.2%
	滞納繰越分	2,339,002,000	7,085,887,886	2,431,296,697	103.9%	34.3%

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額 1,996,000,000
歳入名称	**県税徴収委託金**	補正予算額 31,199,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、納税義務者数に3,000円を乗じた金額等が県税徴収委託金として交付されました。 ［参考］ 交付額 5月 969,438,819円 11月 1,057,760,561円		予算現額 2,027,199,000 調定額 2,027,199,380 収入済額 2,027,199,380 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 1,982,662,465 増減 44,536,915

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	17款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額 280,048,000
歳入名称	**財産貸付収入**	補正予算額 51,407,000
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 普通財産の貸付事業のうち、有償貸付について賃料を収納しました。 ［参考］ 長期貸付 土地 306,800,349円(96件) 建物 37,057,593円(1件) 一時貸付 土地 2,387,700円(15件) 合計 346,245,642円		予算現額 331,455,000 調定額 346,245,642 収入済額 346,245,642 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 283,489,583 増減 62,756,059

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	21款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当初予算額 556,000,000
歳入名称	**延滞金**	補正予算額 0
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。		予算現額 556,000,000 調定額 947,440,214 収入済額 948,449,761 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 926,832,178 増減 21,617,583

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	21款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当初予算額 3,500,000,000
歳入名称	**宝くじ収入**	補正予算額 0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 県内で販売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。		予算現額 3,500,000,000 調定額 3,286,627,588 収入済額 3,286,627,588 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 3,488,360,978 増減 △ 201,733,390

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	予算編成及び執行管理事業		当初予算額	50,782,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	50,782,000
			支出済額	30,340,470
			翌年度繰越額	0
			不用額	20,441,530
			前年度支出済額	22,773,106
			増減	7,567,364

＜事業の目的・内容＞

予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。

また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者の利便性の向上を図り、寄附受入の拡大を目指します。

＜不用額の理由＞

寄附件数及び金額が想定を下回ったことに伴い、代行業務及びお礼の品に係る支出が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　予算編成事務　3,936,770

当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調整しました。

2　予算編成過程の公表

予算要求状況等をまとめた予算編成過程を公表し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しました。

3　予算の執行管理　8,906,890

予算が適正に執行されるよう管理を行うとともに、予算の執行状況に応じて、無駄のない財政運営を行いました。

4　宝くじ広報活動等　223,000

全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。

5　財政公表及び財政分析事業　15,056,708

行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況説明書等を作成し、財政状況の分析・公表を行いました。また、平成29年度の統一的な基準による地方公会計制度の導入にあたり、システムの構築等を行いました。

6　ふるさと応援寄附　2,217,102

インターネットを活用した寄附の受付やクレジット決済の導入により寄附者の利便性の向上を図ったほか、お礼の品を拡充しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	工事等契約関係及び業者登録管理事業		当初予算額	44,456,000
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	44,456,000
			支出済額	43,942,506
			翌年度繰越額	0
			不用額	513,494
			前年度支出済額	26,712,521
			増減	17,229,985

＜事業の目的・内容＞

建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。

また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　業者登録管理　42,443,181

適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。

また、関連法令改正等に伴いシステム改修を行いました。

2　工事等契約事務　907,665

建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。

また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。

3　入札制度の調査、研究　303,858

入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行いました。

4　入札参加停止等　287,802

契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	物品購入事務事業		当初予算額	233,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	233,000
			支出済額	213,071
			翌年度繰越額	0
			不用額	19,929
			前年度支出済額	254,633
			増減	△ 41,562

＜事業の目的・内容＞

物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。

＜主な事業の成果＞

1　物品購入等事務　213,071

物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。

また、不用物品(車両)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	委託契約事務事業		当初予算額	415,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	415,000
			支出済額	195,761
			翌年度繰越額	0
			不用額	219,239
			前年度支出済額	142,922
			増減	52,839

＜事業の目的・内容＞

委託契約事務の一層の公正性･透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。

＜主な事業の成果＞

1　業務委託契約事務　162,489

建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。

2　契約事務研修会　33,272

契約事務の公平性・透明性の向上と適正な事務の執行が可能となるよう、7月及び8月に契約事務に関する研修会を開催しました。

また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	工事検査事業		当初予算額	3,126,000
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,126,000
			支出済額	2,985,983
			翌年度繰越額	0
			不用額	140,017
			前年度支出済額	2,678,104
			増減	307,879

＜事業の目的・内容＞

工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を適正かつ公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の品質向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　工事検査　2,985,983

土木工事･建築工事の請負契約の適正な履行を確保するとともに、施工管理・出来形及び品質等の検査を行いました。また、施工技術の向上を図るため、工事所管課の監督業務に助言等を行いました。

※平成28年度の工事検査内訳
(請負価格1,000万円以上)

・完成検査	486件
・中間検査	185件
・部分使用検査	127件
・既済部分検査	8件
合　計	806件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公有財産管理事業		当初予算額	128,819,000
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	128,819,000
			支出済額	117,195,360
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,623,640
			前年度支出済額	208,281,142
			増減	△ 91,085,782

＜事業の目的・内容＞

公有財産の取得･管理･処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。

＜不用額の理由＞

建物共済保険料について、新規加入数が当初の予定を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　普通財産の維持管理　81,685,356

資産活用課で所管する普通財産に係る維持保全を行うとともに、各施設の管理業務委託、修繕、苦情対応等を行い、適正な財産管理に努めました。

2　火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続　31,306,069

本市所有の建物等(市立病院、教育委員会、水道局所管の財産を除く)に係る災害・損害に対する共済保険及び市民等に法律上の賠償責任が発生した場合に賠償・補償する市民総合保険の加入及び保険適用に係る事務を行い、建物損害や市主催事業における事故等に適切に対応しました。

3　公有財産管理システム運用保守　4,203,935

既存の公有財産管理システムについて適正な保守運用を行うとともに、公共施設マネジメントシステム内の固定資産台帳機能へのデータ移行を実施し、地方公会計制度導入への対応を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	財産評価委員会運営事業		
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 80	

当初予算額	625,000
補正予算額	0
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	625,000
支出済額	348,000
翌年度繰越額	0
不用額	277,000
前年度支出済額	399,300
増減	△ 51,300

＜事業の目的・内容＞

不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。

＜主な事業の成果＞

1　財産評価委員会開催事務　348,000

平成28年度は財産評価委員会を4回開催し、財産の取得又は処分をしようとする際にその価格審議を行い、価格の適正を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	庁舎管理事業		
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 80	

当初予算額	630,296,000
補正予算額	△ 71,749,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	558,547,000
支出済額	519,622,042
翌年度繰越額	0
不用額	38,924,958
前年度支出済額	622,961,147
増減	△ 103,339,105

＜事業の目的・内容＞

本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。

＜不用額の理由＞

光熱水費について、単価が当初の想定を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　本庁舎の維持管理　319,823,451

本庁舎の維持管理(光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等)を行いました。

2　本庁舎の修繕　54,305,296

本庁舎の破損個所等の修繕を行いました。

3　本庁舎の施設管理業務委託　145,493,295

本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。

［参考］

本庁舎1階東側トイレ改修修繕実施状況

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	庁用自動車等管理事業		当初予算額	124,900,000
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 8,708,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	116,192,000
			支出済額	111,820,085
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,371,915
			前年度支出済額	112,893,250
			増減	△ 1,073,165

＜事業の目的・内容＞

本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。

＜主な事業の成果＞

1　庁用自動車の維持管理　83,097,527

庁用自動車の維持管理(車両点検、賃借料や燃料費の支出等)を行いました。

2　庁用自動車の入替　7,970,832

持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を率先導入しました。

3　自動車保険手続　20,751,726

自動車保険の加入手続について、一括して行うことで合理化を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	本庁舎耐震補強事業		当初予算額	1,144,919,000
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		補正予算額	△ 171,145,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	283,081,000
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,256,855,000
			支出済額	776,967,066
			翌年度繰越額	404,257,000
			不用額	75,630,934
			前年度支出済額	36,695,316
			増減	740,271,750

＜事業の目的・内容＞

本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能維持をするため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。

＜不用額の理由＞

(仮称)仮配置棟建設事業における契約差額のため。

＜主な事業の成果＞

1　本庁舎耐震補強事業　776,967,066

平成27年度、平成28年度の継続事業で仮配置棟の整備を行い、平成28年10月に完成しました。耐震補強工事期間中は、浦和区役所として利用します。

また、平成28年度から平成30年度までの継続事業で本庁舎の耐震補強工事に着手しました。

[参考]

仮配置棟　完成写真

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	財政調整基金積立金		当初予算額	38,004,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 22,713,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,291,000
			支出済額	5,025,497
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,265,503
			前年度支出済額	21,253,487
			増減	△ 16,227,990

＜事業の目的・内容＞

年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対して、積立てを行います。

＜不用額の理由＞

利子について、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　財政調整基金への積立て　5,025,497

財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行いました。

[参考]

財政調整基金残高の推移　（単位:円）

年度	新規積立て	運用利子積立て	取崩し	年度末残高
平成22年度	0	21,034,992	0	14,898,406,437
平成23年度	0	12,722,799	0	14,911,129,236
平成24年度	0	9,951,670	0	14,921,080,906
平成25年度	4,011,734,000	9,523,083	0	18,942,337,989
平成26年度	0	21,566,315	0	18,963,904,304
平成27年度	0	21,253,487	0	18,985,157,791
平成28年度	0	5,025,497	0	18,990,183,288

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	減債基金積立金		当初予算額	12,353,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 7,233,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,120,000
			支出済額	1,372,662
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,747,338
			前年度支出済額	3,273,234
			増減	△ 1,900,572

＜事業の目的・内容＞

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。

＜不用額の理由＞

利子について、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　減債基金への積立て　1,372,662

減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行いました。

[参考]

減債基金残高の推移　（単位:円）

年度	新規積立て	運用利子積立て	取崩し	年度末残高
平成22年度	0	9,502,406	0	6,686,388,044
平成23年度	0	5,800,110	0	6,692,188,154
平成24年度	0	7,719,245	0	6,699,907,399
平成25年度	0	4,439,927	0	6,704,347,326
平成26年度	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967
平成27年度	0	3,273,234	0	6,166,334,201
平成28年度	0	1,372,662	0	6,167,706,863

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		当初予算額	1,048,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,048,000
			支出済額	403,268
			翌年度繰越額	0
			不用額	644,732
			前年度支出済額	912,954
			増減	△ 509,686

＜事業の目的・内容＞

固定資産税･都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。

＜主な事業の成果＞

1　固定資産評価審査委員会の開催　381,000

(1)　全体会

9人の委員のうちから委員長を選出し、併せて不服の申出の審査を行う合議体の審査長及び構成員を指定しました(3合議体各3人)。

(2)　合議体による審査

納税者からの不服の申出に対し、審査決定しました(2件)。

2　外部研修会等への参加　22,268

固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加し、固定資産評価審査委員会の運営に関する知識を習得しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	税務管理事業		当初予算額	30,791,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	30,791,000
			支出済額	29,621,089
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,169,911
			前年度支出済額	29,542,303
			増減	78,786

＜事業の目的・内容＞

課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。

＜主な事業の成果＞

1　地方税ポータルシステム管理運用業務　23,700,358

地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステム(地方税ポータルシステム)の運用に関する管理を行いました。

地方税ポータルシステムを利用することで、納税者の利便性の向上と、税務行政の効率化に寄与しました。

2　税証明等業務　646,524

各区課税課窓口に設置の税証明用レジスター、ＦＡＸ・コピー複合機の管理を行いました。

3　税の啓発と研修　2,288,636

(1)　市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、啓発活動や広報誌の作成を行いました。

・租税教室(小学校出前講座)への講師派遣(12校14回)

・平成28年度版税のしおりの作成(15,000部)

(2)　税務職員としての専門知識の習得のため、研修を実施しました。

・税務職員初任者研修、地方税法総則研修など(6回)

4　税務協議会への参加その他　2,985,571

市が加入している全国地方税務協議会等への会費を負担しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	個人市民税賦課事業		当初予算額	336,672,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 19,430,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 84	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	317,242,000
			支出済額	303,974,767
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,267,233
			前年度支出済額	251,132,969
			増減	52,841,798

＜事業の目的・内容＞

賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。

＜主な事業の成果＞

1　個人市民税賦課　261,637,181

賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。

・給与支払報告書及び年金支払報告書件数　1,307,172件
・市県民税申告書及び確定申告書等件数　314,228件

2　納税通知書等発送　42,073,289

5月に給与特別徴収の税額通知書、6月に普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。

・発送件数　給与特別徴収　440,735件
　　普通徴収及び年金特別徴収　244,820件

3　個人市民税無申告調査　264,297

申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。

・調査対象人数　19,885人
・調査による所得等把握人数　9,226人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	法人市民税賦課事業		当初予算額	24,342,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 2,650,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 84	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	21,692,000
			支出済額	20,484,713
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,207,287
			前年度支出済額	13,289,429
			増減	7,195,284

＜事業の目的・内容＞

市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。

＜主な事業の成果＞

1　法人市民税課税　18,659,649

市内に事業所等を有する法人からの設立・異動届及び申告の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。

・申告件数　45,024件
・異動届件数　9,766件

2　申告書等発送　1,825,064

毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行いました。

・発送件数　40,938件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	軽自動車税賦課事業		当初予算額	42,622,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 2,346,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	40,276,000
			支出済額	32,311,086
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,964,914
			前年度支出済額	21,299,606
			増減	11,011,480

＜事業の目的・内容＞

賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。

＜不用額の理由＞

消耗品費・印刷製本費が、競争入札により契約単価が下がったため。また、委託料が、システム改修内容の見直しにより見込額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　軽自動車税賦課　28,259,704

賦課期日(4月1日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。

2　納税通知書等発送　4,051,382

毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書の様式の印刷や封入封緘等を行いました。

・発送件数　219,910件

3　課税客体の調査

市内に所在する軽自動車等の所有者に対し、課税客体を把握するため、現地調査等を行いました。

・調査件数　157件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	その他市税賦課事業		当初予算額	4,198,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,198,000
			支出済額	3,213,702
			翌年度繰越額	0
			不用額	984,298
			前年度支出済額	4,757,647
			増減	△ 1,543,945

＜事業の目的・内容＞

市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。

＜主な事業の成果＞

1　市たばこ税課税　692,500

たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書等に基づき課税を行いました。

・納税義務者数　9社
・売渡本数　1,549,531,948本

2　入湯税課税

宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書等に基づき課税を行いました。

・課税対象　4施設
・入湯客数　26,486人

3　事業所税課税　2,521,202

市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき課税を行いました。

・申告件数　1,387件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事業		当初予算額	316,662,000
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 14,440,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	302,222,000
			支出済額	292,064,891
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,157,109
			前年度支出済額	167,082,682
			増減	124,982,209

＜事業の目的・内容＞

賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。

＜主な事業の成果＞

1　固定資産税及び都市計画税賦課　156,211,938

賦課期日(1月1日)における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を把握して、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行いました。

2　納税通知書等発送　12,999,292

5月上旬に固定資産税及び都市計画税納税通知書等を発送しました。
・発送件数　444,349件

3　固定資産関係研修への参加　1,840,760

外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加し、職員の資質向上を図りました。
・研修回数　24回
・研修参加者数　68人

4　償却資産申告調査　13,977

償却資産の申告義務(地方税法第383条)に基づき、申告書の提出がない事業者に未申告調査を行い、申告された資産内容を精査するために実地調査を行いました。
・調査件数　1,357件

5　平成30年度標準宅地鑑定評価　120,998,924

地方税法に基づく固定資産評価基準により、適正な時価を課税標準として課税するため、平成29年1月1日時点の土地の鑑定評価を行い、3年に1度の評価の見直しである平成30年度評価替えに向けた準備を行いました。
・標準宅地地点数　2,285地点

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	収納対策事業		当初予算額	87,956,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課		補正予算額	△ 3,000,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	84,956,000
			支出済額	77,642,707
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,313,293
			前年度支出済額	77,990,553
			増減	△ 347,846

＜事業の目的・内容＞

市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。

＜不用額の理由＞

公売に係る手数料が当初想定を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　市税及び国民健康保険税収納対策の推進　77,253,907

市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行いました。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行いました。

これらを推進した結果、市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮が図られました。

2　債権回収対策の推進　388,800

「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、全庁的な債権回収対策の推進に関する円滑な進行管理を図りました。また、債権所管課が効率的な債権回収を行えるよう徴収技術向上に向けた研修を開催するとともに、困難事案に対しての助言指導及び事案審査会等による共同進行管理を実施しました。

これらを実施した結果、債権所管課における事務の一層の適正化が図られました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	市税還付金及び還付加算金		当初予算額	800,000,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	48,000,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P. 17	流用額	0
市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。			予備費充用額	0
			予算現額	848,000,000
			支出済額	833,434,025
			翌年度繰越額	0
			不用額	14,565,975
			前年度支出済額	1,052,281,001
			増減	△ 218,846,976

＜主な事業の成果＞

1　市税還付金及び還付加算金　833,434,025

市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当しました。

・過誤納金還付(充当)通知書　発送件数　16,103件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	収納調査事業		当初予算額	93,399,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 87	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞			流用額	0
市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	93,399,000
			支出済額	82,263,038
			翌年度繰越額	0
＜不用額の理由＞			不用額	11,135,962
委託料において、契約差額が生じたため。			前年度支出済額	90,121,930
			増減	△ 7,858,892

＜主な事業の成果＞

1　市税収納及び滞納システムの運用管理　56,470,745

市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。

2　督促状及び催告書の発送　14,343,347

市税の督促状及び催告書について、一括して作成し、発送しました。

・督促状　358,644件
・催告書　246,944件

3　口座振替の管理　11,226,735

市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行いました。

・取扱件数　985,893件
・取扱税額　52,414,793,552円

4　滞納者に係る調査　222,211

市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行いました。

・調査件数　51,185件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	債権回収事業		当初予算額	7,525,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,525,000
			支出済額	6,558,535
			翌年度繰越額	0
			不用額	966,465
			前年度支出済額	6,869,739
			増減	△ 311,204

＜事業の目的・内容＞

納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　債権回収事業の推進　6,558,535

生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行いました。また、滞納処分の執行停止をする事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行いました。

これらを実施した結果、市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮が図られました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公債管理特別会計繰出金		当初予算額	44,676,808,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	44,676,808,000
			支出済額	44,676,807,652
			翌年度繰越額	0
			不用額	348
			前年度支出済額	41,590,511,876
			増減	3,086,295,776

＜事業の目的・内容＞

普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。

＜主な事業の成果＞

1　公債管理特別会計への繰出し　44,676,807,652

借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。

[参考]

繰出金の推移　　（単位:円）

年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立金（満期一括分）	元金償還金	
平成22年度	3,000,000,000	－	35,916,959,607
平成23年度	3,600,000,000	－	35,913,252,038
平成24年度	4,200,000,000	－	36,825,945,026
平成25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	－
平成26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	－
平成27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	－
平成28年度	4,200,000,000	40,476,807,652	－

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	一時借入金利子		当初予算額	152,041,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 100,398,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 89	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	51,643,000
			支出済額	10,981,642
			翌年度繰越額	0
			不用額	40,661,358
			前年度支出済額	37,171,844
			増減	△ 26,190,202

＜事業の目的・内容＞

金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。

＜不用額の理由＞

一時借入金の額及び利率が、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　一時借入金の利子の支払　10,981,642

一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために基金から借り入れた借入金の利子の支払を行いました。

[参考]　（単位:円）

年度	資金の調達先		合計
	基金※	金融機関	
平成22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235
平成23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014
平成24年度	29,844,835	0	29,844,835
平成25年度	23,030,160	0	23,030,160
平成26年度	32,724,211	0	32,724,211
平成27年度	37,171,844	0	37,171,844
平成28年度	10,981,642	0	10,981,642

※基金からの一時借入金(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公債管理特別会計繰出金		当初予算額	4,258,743,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 736,003,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 89	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,522,740,000
			支出済額	3,508,136,836
			翌年度繰越額	0
			不用額	14,603,164
			前年度支出済額	3,898,984,793
			増減	△ 390,847,957

＜事業の目的・内容＞

普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。

＜主な事業の成果＞

1　公債管理特別会計への繰出し　3,508,136,836

借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。

[参考]

繰出金の推移　（単位:円）

年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での長期借入金利子
	市場公募利子等	長期借入金利子	
平成22年度	1,088,000,000	－	4,472,959,890
平成23年度	1,209,000,000	－	4,304,918,198
平成24年度	1,313,000,000	－	3,969,616,297
平成25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	－
平成26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	－
平成27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	－
平成28年度	1,102,300,000	2,405,836,836	－

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	市債借入事務事業		当初予算額	572,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	572,000
			支出済額	490,504
			翌年度繰越額	0
			不用額	81,496
			前年度支出済額	444,556
			増減	45,948

＜事業の目的・内容＞

普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。

＜主な事業の成果＞

1　市債の借入事務　490,504

市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公債管理特別会計繰出金		当初予算額	38,785,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	38,785,000
			支出済額	38,720,879
			翌年度繰越額	0
			不用額	64,121
			前年度支出済額	38,668,761
			増減	52,118

＜事業の目的・内容＞

市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。

＜主な事業の成果＞

1　公債管理特別会計への繰出し　38,720,879

市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。

・市場公募地方債事務に係る諸経費　283,247円
・市場公募地方債発行に係る手数料　38,437,632円

[参考]

繰出金の推移　（単位:円）

年度	繰出金額
平成22年度決算額	36,818,670
平成23年度決算額	37,108,030
平成24年度決算額	37,167,660
平成25年度決算額	37,484,160
平成26年度決算額	38,811,034
平成27年度決算額	38,668,761
平成28年度決算額	38,720,879

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	公債管理特別会計	当初予算額	33,809,000
款/項/目	1款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 利子及び配当金	補正予算額	△ 21,221,000
歳入名称	減債基金預金利子	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算現額	12,588,000
＜主な成果＞ 減債基金の預金利子として収納しました。		調定額	3,395,159
		収入済額	3,395,159
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,284,426
		増減	△ 8,889,267

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	公債管理特別会計	当初予算額	4,200,000,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	減債基金費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算現額	4,200,000,000
＜主な成果＞ 平成19年度から平成25年度までに発行した「さいたま市市場公募地方債」の元金積立金に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	4,200,000,000
		収入済額	4,200,000,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	4,200,000,000
		増減	0

（特別会計・歳出）　　（単位：円）

会計名	公債管理特別会計
局/部/課	財政局/財政部/財政課
概要(当初)P. 91	概要(２補)P. 40

当初予算額	83,996,000,000
補正予算額	△ 1,042,264,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	82,953,736,000
支出済額	82,855,910,263
翌年度繰越額	0
不用額	97,825,737
前年度支出済額	81,848,596,603
増減	1,007,313,660

＜事業の目的・内容＞

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。

＜主な事業の成果＞

[1款：公債費]　82,855,910,263

(1)　元金償還金　70,248,932,441

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。

(2)　長期借入金利子　8,364,861,784

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行いました。

(3)　借換債の発行

発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行いました。

(4)　市債借入事務事業　38,720,879

市場公募地方債の発行に係る事務及び投資家への広報活動（ＩＲ）を行いました。

(5)　減債基金積立金　4,203,395,159

基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備のために積立てを行いました。

［参考］

（単位：円）

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	50,476,807,652	3,508,136,836	53,984,944,488
（借換債を除いた額）	(44,676,807,652)	(3,508,136,836)	(48,184,944,488)
特別会計	3,243,686,930	75,247,091	3,318,934,021
用地先行取得事業	831,640,000	12,068,312	843,708,312
大宮駅西口都市改造事業	408,547,990	12,654,546	421,202,536
東浦和第二土地区画整理事業	637,722,739	16,381,765	654,104,504
浦和東部第一特定土地区画整理事業	966,284,209	25,191,315	991,475,524
南与野駅西口土地区画整理事業	80,811,537	3,314,924	84,126,461
指扇土地区画整理事業	31,002,000	725,476	31,727,476
江川土地区画整理事業	281,056,475	4,619,137	285,675,612
南平野土地区画整理事業	6,621,980	291,616	6,913,596
企業会計	16,528,437,859	4,781,477,857	21,309,915,716
水道事業	4,676,810,809	1,315,078,211	5,991,889,020
病院事業	212,091,172	31,980,421	244,071,593
下水道事業	11,639,535,878	3,434,419,225	15,073,955,103
全会計合計	70,248,932,441	8,364,861,784	78,613,794,225
（借換債を除いた額）	(64,448,932,441)	(8,364,861,784)	(72,813,794,225)

平成２８年度　市民局決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　安心して暮らせる安全なまちづくりの推進

① 交通事故防止を目的として、公衆街路灯や道路反射鏡などの各種交通安全施設を設置しました。

② 園児、小学生、高齢者等を対象として、自転車安全利用啓発をはじめとした交通安全教室を開催しました。

③ 振り込め詐欺防止及び自転車盗防止の啓発品や、防犯ガイドブックを配布し、防犯に対する広報・啓発を実施しました。

（２）　活力ある地域づくりや協働への取組の推進

① 住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、853の自治会に対して運営費の補助を行いました。

② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備費の補助を行いました。

（３）　男女共同参画が進む社会づくりの推進

① 男女共同参画社会情報誌を2回発行し、その内1回は市内全戸に配布しました。

（４）　市民活動及び協働の推進

① 市民活動団体が地域課題の解決へ向けて、市と協働で取り組むマッチングファンド事業を6事業実施しました。

（５）　情報システム最適化事業

① 情報システム経費の最適化及び情報セキュリティ強化を推進するとともに、情報化技術を効果的に利活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現に向けた支援を行いました。

（６）　社会保障・税番号制度の整備促進

① マイナンバー制度導入に伴う情報連携を遅滞なく実施するため、進行管理を行いました。

（７）　情報システムの安定稼働の確保と各種セキュリティの強化

① 市民サービスを継続的に提供するため、また最新のセキュリティに対応するため、ＬＧＷＡＮシステムの再構築や、番号制度の施行へ向けたシステム対応を行いました。

（８）　情報システムの安定的、効率的な運用

① 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。

（９）　市民の消費生活における安心・安全の向上

① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会の確保を図るとともに、弁護士による相談会を開催しました。

② 消費者啓発を図るため、公民館講座や学校、福祉関係者の研修等に講師を派遣する出前講座を66回、市民向けのセミナーを14回開催し、計3,149人が受講しました。

③ 消費生活展の案内チラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行いました。

④ 受講者特性に合わせた講座を実施するため、その特性に合わせた出前講座用教材を作成しました。

⑤ 消費者市民社会の実現に向けて、さいたま市消費者教育推進計画を策定しました。

（10）　個人番号カード交付事務の円滑な遂行

① 各区役所区民課窓口における、個人番号カード交付等の事務に対応するため、事務補助を行う人材を配置しました。

② 個人番号カード等に対する市民からの問合せに対応するためのコールセンターを運営しました。

（11）　大宮区役所新庁舎の整備

① 市民説明会（懇談会）及び市民ワークショップでの意見を取り入れながら、大宮区役所新庁舎基本設計を完了させました。

② 新庁舎建設工事に先立ち、旧埼玉県大宮合同庁舎解体設計を完了させ、解体工事を開始しました。

③ アドバイザリー業務において、専門的見地から支援を受け、基本協定書締結や事業契約締結等の業務を行いました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

1　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14款	585,099,000	△ 3,768,000	0	581,331,000	583,759,183	583,759,183	0	0
15款	127,905,000	362,544,000	73,670,000	564,119,000	359,881,566	359,881,566	0	0
16款	388,000	20,532,000	0	20,920,000	19,408,130	19,408,130	0	0
17款	7,804,000	16,294,000	0	24,098,000	25,277,939	25,277,939	0	0
18款	1,000,000	0	0	1,000,000	306,850	306,850	0	0
19款	4,450,000	△ 2,386,000	0	2,064,000	1,583,825	1,583,825	0	0
21款	27,449,000	△ 1,436,000	0	26,013,000	26,379,686	26,379,686	0	0
局合計	754,095,000	391,780,000	73,670,000	1,219,545,000	1,016,597,179	1,016,597,179	0	0

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	8,638,207,000	△ 134,573,000	147,341,000	32,000	8,651,007,000	7,825,227,120	549,654,000	276,125,880
局合計	8,638,207,000	△ 134,573,000	147,341,000	32,000	8,651,007,000	7,825,227,120	549,654,000	276,125,880

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	157,166,000
歳入名称	**南浦和コミュニティセンター外１９施設使用料**	補正予算額	△ 3,768,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 南浦和コミュニティセンター外19施設の使用料として収納しました。 ［参考］ 施設使用料　142,866,790円 駐車場・駐輪場使用料　10,429,120円		予算現額	153,398,000
		調定額	153,295,910
		収入済額	153,295,910
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	149,852,510
		増減	3,443,400

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	14款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	108,410,000
歳入名称	**戸籍証明手数料**	補正予算額	0
局/部/課	市民局/区政推進部(区政推進室)	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 戸籍全部事項証明書等の発行手数料として収納しました。 ［参考］ 戸籍全部事項証明等有料発行件数　208,696件		予算現額	108,410,000
		調定額	109,050,600
		収入済額	109,050,600
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	110,748,050
		増減	△ 1,697,450

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	14款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	204,611,000
歳入名称	**住民票写手数料**	補正予算額	0
局/部/課	市民局/区政推進部(区政推進室)	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。 ［参考］ 住民票写等有料発行件数　732,218件		予算現額	204,611,000
		調定額	202,098,400
		収入済額	202,098,400
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	198,875,700
		増減	3,222,700

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	94,890,000
歳入名称	**社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金**	補正予算額	316,208,000
局/部/課	市民局/区政推進部(区政推進室)	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 個人番号カード交付事業費補助金が交付されました。		予算現額	411,098,000
		調定額	196,336,000
		収入済額	196,336,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	346,443,000
		増減	△ 150,107,000

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	住民相談事業		当初予算額	25,564,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	25,564,000
			支出済額	24,706,068
			翌年度繰越額	0
			不用額	857,932
			前年度支出済額	24,783,042
			増減	△ 76,974

＜事業の目的・内容＞

多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。

＜主な事業の成果＞

1　市民相談の実施その他　21,992,411

弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室で定期的に実施しました。

2　市民手帳の販売　2,713,657

市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で8,735冊販売しました。

[参考]各種相談件数

（単位:件）

相談区分	相談員	件数
民事一般・多重債務相談	弁護士	2,880
税務相談	税理士	166
登記・法律相談	司法書士	591
登記相談	土地家屋調査士	75
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	75
相続遺言・内容証明相談	行政書士	190
行政相談	行政相談委員	25
借地・借家相談	専門相談員	80
外国人生活相談	専門相談員	166
合　計	―	4,248

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	男女共同参画推進事業		当初予算額	15,795,000
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,795,000
			支出済額	13,617,289
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,177,711
			前年度支出済額	11,434,622
			増減	2,182,667

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。

＜不用額の理由＞

男女共同参画社会情報誌発行業務、市民意識調査業務等に係る業務委託において、契約差額が発生したため。

＜主な事業の成果＞

1　「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の推進　2,899,663

「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。また、次期まちづくりプランの策定に向けた基礎資料とするため、男女共同参画に関する市民意識調査を実施しました。

2　啓発の推進　8,383,886

「カジダン・イクメン・イクジイ写真展」の開催や、情報誌「Ｙｏｕ＆Ｍｅ～夢～」を2回発行(内1回は全戸配布)し、男女共同参画の意義などについて、市民等への周知・啓発を図ったほか、職員研修を行いました。

3　ＤＶの防止及び被害者の支援　2,333,740

被害者支援のため被害者避難施設を運営する民間団体へ補助金を交付したほか、民間と行政による関係機関連携会議を開催しました。また、若年層に向けデートＤＶ防止意識啓発ポスターを作成し予防啓発を行いました。

[参考]

カジダン・イクメン・イクジイ写真展

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	男女共同参画推進センター等管理運営事業		当初予算額	34,909,000
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	34,909,000
			支出済額	34,019,949
			翌年度繰越額	0
			不用額	889,051
			前年度支出済額	31,191,902
			増減	2,828,047

＜事業の目的・内容＞

男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　相談事業　26,323,951

家族、人間関係などに関し、婦人相談員による女性の悩み・ＤＶ電話相談、専門家による法律・心の健康相談・ＤＶ被害者カウンセリングを実施しました。また、有資格者による男性の悩み電話相談を実施しました。

2　情報収集・提供事業　817,013

男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集、閲覧・貸出しを行いました。また、広報誌を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供しました。3,500部、年2回発行

3　学習・研修事業　5,843,985

第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン及び第2次さいたま市ＤＶ防止基本計画に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。講座数　15講座(全54回)

4　団体活動・交流支援事業　1,035,000

男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援しました。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	防犯対策事業		当初予算額	31,011,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)		補正予算額	13,807,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
		概要(６補)P. 18	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	44,818,000
			支出済額	41,764,783
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,053,217
			前年度支出済額	28,819,716
			増減	12,945,067

＜事業の目的・内容＞

安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。

＜不用額の理由＞

振り込め詐欺防止を目的として実施した自動通話録音装置貸出事業に係る業務委託において、契約差額が発生したため。

＜主な事業の成果＞

1　防犯・啓発活動　15,852,021

(1)　啓発活動
　振り込め詐欺防止グッズや防犯ガイドブックの配布など、防犯に対する啓発活動を行いました。
(2)　地域防犯ステーションの運用
　廃止交番を整備した6か所の地域防犯ステーションを自主防犯活動団体に貸し出しました。
(3)　自動通話録音装置の貸出し
　市内在住の65歳以上の高齢者世帯等を対象として、自動通話録音装置を貸し出しました。

2　地域防犯活動助成金等　25,640,602

(1)　地域防犯活動団体への支援
　自主防犯活動を行う552団体へ活動経費の一部を助成しました。
(2)　さいたま市防犯協会への補助
(3)　さいたま市暴力排除推進協議会への補助

3　暴力排除活動推進事業　272,160

さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するなど、安全で安心なまちづくりを推進するため、暴力排除啓発チラシなどによる広報・啓発を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	自治振興事業		当初予算額	451,777,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 11,948,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 103	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	439,829,000
			支出済額	434,486,829
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,342,171
			前年度支出済額	380,722,740
			増減	53,764,089

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　自治会運営補助金交付事業　279,146,063

自治会及び自治会連合会に対し補助金を交付しました。

- 853自治会　264,873,063円
- 10区自治会連合会　13,410,000円
- 市自治会連合会　863,000円

2　自治会集会所整備事業　127,440,000

自治会集会所の新築、増改築修繕及び借上事業に対し補助金を交付しました。

- 集会所建設事業　6件　81,690,000円
- 集会所増改築修繕事業　35件　45,388,000円
- 集会所借上事業　2件　362,000円

3　コミュニティ助成事業　12,651,000

みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備事業に対し補助金を交付しました。

- 屋外活動備品　14件　10,333,000円
- 屋内活動備品　6件　2,318,000円

4　自治会加入促進事業　1,068,822

さいたま市自治会連合会と連携して、市民啓発用のリーフレットやポスター等を作成しました。

5　自治会活動支援事業　14,180,944

自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	南浦和コミュニティセンター外１９施設管理運営事業		当初予算額	1,690,955,000
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 141,385,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 103	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,549,570,000
			支出済額	1,545,911,442
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,658,558
			前年度支出済額	1,271,222,331
			増減	274,689,111

＜事業の目的・内容＞

コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　1,246,905,006

指定管理者による施設の管理運営を実施しました。

2　施設修繕事業　238,037,667

ふれあいプラザいわつきにおいて中規模修繕を行ったほか、西部文化センター中規模修繕に向けた設計業務委託等を行いました。また、コミュニティセンターいわつきのエレベーター改修を行いました。

3　備品等購入　6,267,672

利用者の利便性の向上のため、3人掛け背付きベンチなどの必要な備品等を購入しました。

4　その他　54,701,097

賃借料、負担金、光熱水費等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。

[参考]

施設一覧

南浦和コミュニティセンター―	高鼻コミュニティセンター―
東大宮コミュニティセンター―	コミュニティセンター―いわつき
七里コミュニティセンター―	岩槻駅東口コミュニティセンター―
宮原コミュニティセンター―	ふれあいプラザいわつき
馬宮コミュニティセンター―	大宮工房館
西部文化センター―	片柳コミュニティセンター―
与野本町コミュニティセンター―	浦和コミュニティセンター―
上峰コミュニティホ―ル	日進公園コミュニティセンター―
西与野コミュニティホ―ル	武蔵浦和コミュニティセンター―
下落合コミュニティセンター―	美園コミュニティセンター―

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	コムナーレ管理運営調整事業		当初予算額	191,547,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 7,173,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	184,374,000
			支出済額	170,335,491
			翌年度繰越額	0
			不用額	14,038,509
			前年度支出済額	176,275,324
			増減	△ 5,939,833

＜事業の目的・内容＞

複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。

＜不用額の理由＞

施設管理にかかる光熱水費について、冷暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　コムナーレの管理運営　163,863,155

コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行い、適正な施設管理に努めました。

2　浦和駅東口駅前市民広場の管理運営　6,472,336

浦和駅東口駅前市民広場の放置自転車対策、清掃及び施設修繕等の業務委託を行いました。また、地域住民をはじめとした憩いと交流、にぎわいの創出を目的として、イベント等の開催希望者に対して、平成28年度は157件の利用を承認しました。

［参考］

（コムナーレの概要）

浦和駅東口駅前ストリームビルの8階から10階にあるさいたま市の複合公共施設

8階　中央図書館
9階　市民活動サポートセンター
　　国際交流センター
　　浦和消費生活センター
　　シルバーバンク事務所
　　市民協働推進課
10階　浦和コミュニティセンター

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	消費者行政推進事業		当初予算額	74,941,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター		補正予算額	6,725,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0
		概要(６補)P. 19	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	81,666,000
			支出済額	77,975,696
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,690,304
			前年度支出済額	66,095,128
			増減	11,880,568

＜事業の目的・内容＞

市民からの消費生活相談に適切に対応するため、研修参加による消費生活相談員の資質の向上、弁護士など専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向にある高齢者の被害への対応をはじめ、受講者の特性に合わせた消費生活講座・セミナーや消費者団体との協働事業の開催、区民まつりなど各種イベントへの出展など、消費者教育・消費者啓発を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　消費生活相談　45,374,135

(1)　研修参加の機会を確保し、消費生活相談員の資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。
・事例研究会の開催：4回
・国民生活センター相談員研修参加数：14回

(2)　相談員が弁護士や建築士からアドバイスを受ける機会や、相談者が直接弁護士に相談できる機会を設け、法令に則った対応を行いました。
・アドバイザー利用数：29回
・弁護士相談実施回数：7回

2　消費者教育・消費者啓発　13,733,292

(1)　学校や自治会等からの要望を受けた消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めました。
・出前講座開催数：66回　・セミナー開催数：14回

(2)　消費生活展のポスターやチラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行うことで、広く市民に周知しました
・ポスター：約300枚、チラシ：約41,000枚

3　消費生活審議会　448,000

市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催し、消費者教育推進計画の策定等を行いました。
・開催回数：4回

4　消費生活センター管理運営　18,420,269

市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを342日、浦和センターを291日、岩槻センターを241日開設しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	交通安全推進事業		当初予算額	82,658,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)		補正予算額	△ 2,500,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 105	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	80,158,000
			支出済額	77,341,694
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,816,306
			前年度支出済額	75,182,219
			増減	2,159,475

＜事業の目的・内容＞

交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　交通安全啓発事業　3,605,570

交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施しました。

・(春季)さいたま市交通安全春のつどい
・(秋季)さいたま市交通安全出発式

2　交通安全指導事業　51,274,293

(1)　交通指導員による児童通学路の朝の立哨活動を行いました。

・交通指導員数　207人(平成29年3月31日現在)

(2)　相談員による交通事故などの相談業務を実施しました。

・交通事故相談数　184件

3　交通安全教室事業　11,785,645

市交通教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催しました。

・開催回数　253回
　(対象)　小学生 168回　高齢者 42回　その他 43回

4　交通安全補助事業　10,676,186

交通安全活動の一層の推進を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付しました。

・さいたま市交通安全対策協議会
・さいたま市交通指導員連絡会
・さいたま市交通安全保護者の会
・市内交通安全協会(7団体)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	交通安全施設設置及び維持管理事業		当初予算額	1,126,265,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)		補正予算額	△ 355,300,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 105	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	770,965,000
			支出済額	762,140,917
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,824,083
			前年度支出済額	1,166,249,460
			増減	△ 404,108,543

＜事業の目的・内容＞

交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。

＜主な事業の成果＞

1　公衆街路灯設置事業　177,869,099

夜間の交通事故防止を図るため、公衆街路灯を設置しました。

・公衆街路灯設置数　1,646基

2　道路反射鏡等設置事業　108,027,034

道路における危険箇所や交通事故現場へ道路反射鏡や路面表示などの交通安全施設を設置しました。

・道路反射鏡設置数　261基

3　交通安全施設設置維持管理事業　476,244,784

道路照明施設の電気料の支払を行いました。また、公衆街路灯等について「道路照明施設総点検」を実施するとともに修繕等を行い、交通安全施設の維持管理を行いました。

・道路照明施設契約口数　83,836口
　(平成29年3月31日現在)
・道路照明施設(公衆街路灯)総点検　22,311基
　(北区、桜区、緑区)
・道路照明施設修繕件数　9件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	違法駐車防止対策事業		当初予算額	454,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(交通防犯課)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 106	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	454,000
			支出済額	129,600
			翌年度繰越額	0
			不用額	324,400
			前年度支出済額	148,500
			増減	△ 18,900

＜事業の目的・内容＞

違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、交通安全キャンペーンなどにおいて、違法駐車防止の啓発活動を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　違法駐車等対策協議会事業

平成28年度内にさいたま市違法駐車等対策協議会の開催はありませんでした。

2　啓発活動事業　129,600

違法駐車等を防止するため、各種イベントにおいて、啓発品を配布し、啓発活動を実施しました。

・啓発文言入りウェットティッシュ　2,500個

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	大宮ソニック市民ホール管理運営事業		当初予算額	15,407,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 106	前年度繰越額	0
			流用額	△ 263,000
			予備費充用額	0
			予算現額	15,144,000
			支出済額	12,986,308
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,157,692
			前年度支出済額	11,200,375
			増減	1,785,933

＜事業の目的・内容＞

ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。

＜不用額の理由＞

施設管理において、光熱水費が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　施設の管理運営　12,986,308

施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、施設の設備点検や修繕に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合に基づいた支出を行いました。

[参考]大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況

施設区分	開設年	定員		利用件数
		スクール	口形	
第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,765件 (内訳) 市内利用　1,819件 市外利用　946件
第2集会室		111席	54席	
第3集会室		111席	54席	
第4集会室		90席	54席	

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	国内交流推進事業		当初予算額	2,184,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 107	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,184,000
			支出済額	2,002,354
			翌年度繰越額	0
			不用額	181,646
			前年度支出済額	2,013,980
			増減	△ 11,626

＜事業の目的・内容＞

国内友好都市(福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町)と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　イベントへの参加　1,915,860

国内友好都市で開催されるお祭り等のイベントに参加し交流を深めました。

2　都市間交流推進連絡協議会の開催　86,494

浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会を実施しました。

[参考]イベント一覧(平成28年度参加実績)

都市名	主なイベント名
福島県南会津町	会津田島祇園祭
福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり
新潟県南魚沼市	南魚沼雪まつり

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	保養施設管理運営事業		当初予算額	570,074,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課(市民総務課)		補正予算額	116,003,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 107	前年度繰越額	0
		概要(9補)P. 17	流用額	263,000
			予備費充用額	0
			予算現額	686,340,000
			支出済額	281,140,397
			翌年度繰越額	403,209,000
			不用額	1,990,603
			前年度支出済額	185,505,755
			増減	95,634,642

＜事業の目的・内容＞

福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　保養施設の管理運営(ホテル南郷)　50,983,040

ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。

2　保養施設の管理運営(六日町山の家)　49,540,300

六日町山の家の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。

3　保養施設の管理運営(新治ファミリーランド)　7,466,060

新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。

4　保養施設の管理運営(見沼ヘルシーランド)　172,997,000

見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。また、中規模修繕工事を開始しました。

5　保養施設の管理運営その他　153,997

保養施設広報のため、施設紹介チラシの作成を行いました。

[参考]各保養施設利用人数

施設区分	市内	市外	計
ホテル南郷	6,213人	2,605人	8,818人
六日町山の家	6,131人	1,646人	7,777人
新治ファミリーランド	5,318人	1,448人	6,766人
見沼ヘルシーランド	63,674人	609人	64,283人

※見沼ヘルシーランドは平成28年4月～12月の利用人数

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	情報システム最適化事業		当初予算額	71,927,000
局/部/課	市民局/市民生活部/ＩＣＴ政策課		補正予算額	△ 6,310,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 108	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	65,617,000
			支出済額	64,261,184
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,355,816
			前年度支出済額	65,967,995
			増減	△ 1,706,811

＜事業の目的・内容＞

情報通信技術を活用し行政サービスの拡充を図るとともに、市民と行政の連携を推進し、地域の活性化を図ります。

また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。

＜主な事業の成果＞

1　情報システム最適化業務　21,386,282

効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みました。

2　情報セキュリティ強化業務　9,882,000

情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。

また、セキュリティ事案発生時に業務を継続するために、セキュリティインシデント訓練を実施しました。

3　電子市役所構築業務　29,822,172

電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進しました。

4　地域ＩＣＴ人材育成業務　3,170,730

情報格差の解消、情報通信技術の利活用による地域コミュニティの活性化を市民・行政等の協働により実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会保障・税番号制度整備事業		当初予算額	950,000
局/部/課	市民局/市民生活部/ＩＣＴ政策課（ＩＣＴ政策課番号制度整備室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 108	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	950,000
			支出済額	179,246
			翌年度繰越額	0
			不用額	770,754
			前年度支出済額	11,797,517
			増減	△ 11,618,271

＜事業の目的・内容＞

平成29年7月の情報連携が遅滞なく実施できるよう、全庁的な進行管理を行います。

また、マイナンバーの利用等については、段階的に実施するため、市民が窓口等の手続きで混乱をきたさぬよう周知啓発を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　番号制度の啓発等　179,246

本市における主なマイナンバー事務の一覧を全庁に掲示し、周知啓発を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	情報化推進事業		当初予算額	2,535,198,000
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課		補正予算額	△ 36,083,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	147,341,000
＜事業の目的・内容＞		概要(６補)P. 20	流用額	0
政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的･安定的な管理運用を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	2,646,456,000
			支出済額	2,599,922,072
			翌年度繰越額	0
			不用額	46,533,928
			前年度支出済額	2,526,630,224
			増減	73,291,848

＜主な事業の成果＞

1　情報システム管理運用事業　2,454,632,072

本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、システム改修やネットワークの管理、情報セキュリティ対策等を行いました。

2　情報システム更改事業　145,290,000

市民に行政サービスを継続的に提供するため、ＬＧＷＡＮシステムの再構築や、番号制度の施行へ向けたシステム対応を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	情報システム運用管理事業		当初予算額	796,042,000
局/部/課	市民局/市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室		補正予算額	△ 28,900,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞			流用額	0
各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。			予備費充用額	0
			予算現額	767,142,000
			支出済額	744,176,594
			翌年度繰越額	0
			不用額	22,965,406
			前年度支出済額	714,843,799
			増減	29,332,795

＜主な事業の成果＞

1　統合運用管理による各情報システムの運用　304,153,355

各情報システムを一括して運用する統合運用管理により、情報システムの安定的、効率的な運用を行い、市民サービスの提供に寄与しました。

2　各情報システムの保守　440,023,239

各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼動させるため、保守を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	市民活動等支援事業		当初予算額	12,538,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 3,013,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,525,000
			支出済額	5,885,745
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,639,255
			前年度支出済額	6,966,317
			増減	△ 1,080,572

＜事業の目的・内容＞

市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。

＜不用額の理由＞

マッチングファンドの補助金交付額が見込みを下回り、補助金や積立金に不用額が生じたほか、基金への寄附金が見込みよりも少なかったため。

＜主な事業の成果＞

1　マッチングファンド制度による助成事業の実施　3,130,267

市民活動団体の支援を目的とした基金を活用して、助成事業を実施し、地域の課題発見や解決へのきっかけづくりをしました。

・一般助成事業　6事業

2　市民活動推進委員会の運営　1,424,340

さいたま市市民活動推進委員会を開催しました。

・開催回数　7回

3　市民活動及び協働に関する意識啓発　60,000

ＮＰＯ団体との協働により「協働の事例集」を作成するとともに、職員研修を実施して、市民活動及び協働に関する意識の啓発を図りました。

4　ＮＰＯ法人の認証等事務の実施その他　1,271,138

ＮＰＯ法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	市民活動サポートセンター管理運営事業		当初予算額	60,454,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		補正予算額	△ 25,264,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,190,000
			支出済額	33,846,883
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,343,117
			前年度支出済額	58,018,754
			増減	△ 24,171,871

＜事業の目的・内容＞

市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　市民活動サポートセンターの管理運営　33,846,883

市民との協働による市民活動サポートセンターの管理運営を実施しました。

・来館者数　473,786人
・利用登録団体　1,875団体(平成29年3月31日現在)
・運営協議会　4回
・利用者懇談会　3回
・市民活動サポートセンターフェスティバル
　3月4、5日開催

[参考]

市民活動サポートセンターの概要

(設置目的)
　市民活動を支援し、その活性化を図るための拠点施設
(設置場所)
　複合公共施設「コムナーレ」9階
(施設の概要)
　市民活動団体の情報や資料の閲覧コーナー
　会議や打合せができるコーナー
　印刷作業室
　多目的展示コーナー　等

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		当初予算額	511,759,000
局/部/課	市民局/区政推進部（区政推進室）		補正予算額	346,768,000
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要（当初）P. 111	前年度繰越額	0
		概要（６補）P. 20	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	858,527,000
			支出済額	637,970,156
			翌年度繰越額	94,890,000
			不用額	125,666,844
			前年度支出済額	802,093,772
			増減	△ 164,123,616

＜事業の目的・内容＞

行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳、マイナンバーの通知等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。

＜不用額の理由＞

マイナンバーカード関連事務の委任等に係る交付金額が、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　ＤＶ被害者等支援措置に係るシステム改修事業　6,480,000

住民基本台帳事務における、ＤＶ・ストーカー・児童虐待及びこれらに準ずる被害者の支援措置事務について、当該情報を関係各課に提供し、被害者保護のための情報共有、連携を行うため、住民記録システムの改修を行いました。

2　区民課窓口（一部）業務　308,108,160

窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行いました。

3　社会保障・税番号制度対応事業　270,772,868

社会保障・税番号制度に対応するため、マイナンバーの通知やマイナンバーカードの作成等に伴う地方公共団体情報システム機構への交付金支出等を行いました。

4　区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他　52,609,128

各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳等に関する事務を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	住居表示事業		当初予算額	95,626,000
局/部/課	市民局/区政推進部（区政推進室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要（当初）P. 111	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	95,626,000
			支出済額	41,557,477
			翌年度繰越額	51,555,000
			不用額	2,513,523
			前年度支出済額	35,973,148
			増減	5,584,329

＜事業の目的・内容＞

住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離した分かりやすい住所の表示に切り替えるとともに、街区表示板等の設置・維持管理を行います。

また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続を行います。

＜不用額の理由＞

浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区の町名地番変更実施に係る住民記録システム等改修業務委託において、契約差額が発生したため。

＜主な事業の成果＞

1　浦和東部第二及び岩槻南部新和西地区における町名・町界変更　40,852,080

都市再生機構が施行する浦和東部第二特定土地区画整理事業、岩槻南部新和西特定土地区画整理事業及び区画整理施行地区に隣接した埼玉スタジアム２〇〇２において、区画整理の換地処分に合わせ町名地番変更を実施したことから、住民記録システム等のデータの修正及び住民・法人等への住所変更通知等を送付しました。

2　街区表示板等の維持管理その他　705,397

老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	自動交付機維持管理事業		当初予算額	22,932,000
局/部/課	市民局/区政推進部（区政推進室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要（当初）P. 112	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,932,000
			支出済額	20,330,203
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,601,797
			前年度支出済額	20,514,046
			増減	△ 183,843

＜事業の目的・内容＞

住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。

＜不用額の理由＞

コンビニ交付サービスにおいて、事務委託手数料が当初見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　自動交付機の維持管理　3,704,729

各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行いました。

2　コンビニ交付サービスの周知及び維持管理　16,625,474

全国のコンビニエンスストアにおいて各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	郵便局証明書等発行事務事業		当初予算額	24,638,000
局/部/課	市民局/区政推進部（区政推進室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要（当初）P. 112	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,638,000
			支出済額	23,274,385
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,363,615
			前年度支出済額	23,204,847
			増減	69,538

＜事業の目的・内容＞

日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。

＜主な事業の成果＞

1　各種証明書等発行　23,274,385

各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政ＦＡＸを設置し通信を行うことで、郵便局において各種証明書等を発行しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	支所等管理運営事業		当初予算額	116,117,000
局/部/課	市民局/区政推進部（区政推進室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	概要（当初）P. 113	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	116,117,000
			支出済額	100,838,917
			翌年度繰越額	0
			不用額	15,278,083
			前年度支出済額	146,486,093
			増減	△ 45,647,176

＜事業の目的・内容＞

区役所から離れた地域の市民の方の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。

＜不用額の理由＞

施設管理において、光熱水費等需用費が当初見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　施設の運営及び維持管理　100,838,917

16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	区役所管理事業		当初予算額	1,048,000
局/部/課	市民局/区政推進部（区政推進室）		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要（当初）P. 113	前年度繰越額	0
			流用額	32,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,080,000
			支出済額	858,309
			翌年度繰越額	0
			不用額	221,691
			前年度支出済額	419,608,297
			増減	△ 418,749,988

＜事業の目的・内容＞

区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　区政推進部事務経費　858,309

区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	大宮区役所新庁舎整備事業		当初予算額	71,117,000
局/部/課	市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室(区政推進室/大宮区役所新庁舎建設準備室)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	71,117,000
			支出済額	69,679,132
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,437,868
			前年度支出済額	1,863,400,661
			増減	△ 1,793,721,529

＜事業の目的・内容＞

大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に判断した結果、建て替えの方針が決まったことから、新庁舎整備に必要な業務を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　大宮区役所新庁舎整備経費　44,110,000

新庁舎建設工事着手に先立ち、既存の旧埼玉県大宮合同庁舎の解体工事を行いました。

2　設計・建設モニタリング業務

整備事業が適切に履行されているか、整備事業設計・建設モニタリング業務(債務負担行為)にて確認を行いました。

3　アドバイザリー業務　19,224,000

整備事業をＰＦＩ－ＢＴＯ方式により実施するために、整備事業アドバイザリー業務において、基本協定締結や事業契約締結等の業務に関し、専門的見地から支援を受けました。

4　新庁舎建設予定地管理業務　4,768,350

ＰＦＩ事業者との契約締結までの期間、土地交換により取得した建設予定地である旧埼玉県大宮合同庁舎敷地の安全対策のため、ガラス窓の閉鎖やガードフェンスの設置等を行いました。

5　市民説明会(懇談会)等の開催　57,390

整備事業の進捗状況を説明し、市民意見や要望等を聞き取り、事業の参考とするため、市民説明会を2回、市民ワークショップを4回開催しました。

6　準備室事務経費　1,519,392

基本設計リーフレットの作成及び、事務を行うための消耗品、通信費を支払いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	区まちづくり推進事業		当初予算額	4,320,000
局/部/課	市民局/区政推進部(区政推進室)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,320,000
			支出済額	3,888,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	432,000
			前年度支出済額	10,368,000
			増減	△ 6,480,000

＜事業の目的・内容＞

区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要となる情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　区ガイドマップの作成(10区)　3,888,000

転入された方々などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要となる情報を提供し、市民満足度向上を図るため、各区ガイドマップを9万2,500部作成しました。

平成２８年度　スポーツ文化局決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　スポーツ・レクリエーション活動の場の充実

① 市有未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の14か所の維持管理を行い、15か所目の整備を完了し、16か所目の設計を行いました。

② 市立小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で開放しました。

（２）　スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供

① 地域住民が主体的な企画・運営を行う総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、広報や体験型イベントの実施による支援を行いました。

② 市民が親睦を深めながら健康増進を図るため、友好都市である南会津町の豊かな自然の中を2日間にわたり歩くイベントを開催しました。

③ スポーツを通じた交流人口を増やし、市民スポーツの振興と地域経済の活性化を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やウオーキングイベント「さいたマーチ」の開催を支援しました。

（３）　大規模スポーツイベントの開催による健康で活力ある「スポーツのまち　さいたま」の実現

① 2017年にロンドンで開催される世界陸上競技選手権の女子マラソン代表選手選考レースとなる国際女子マラソンと、フルマラソンを中心とした市民マラソンを併せ、「さいたま国際マラソン」として、日本陸上競技連盟、埼玉県、読売新聞社、日本テレビ放送網とともに開催しました。

② 本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外にスポーツ先進都市としてのイメージを発信することを目的として、「J:COM presents 2016ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を、さいたま新都心駅周辺で開催しました。

（４）　生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造

① 国内外からアーティストを招へいするとともに、市民や市内文化芸術団体等の参加を得て、国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ２０１６」を開催しました。

（５）　さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の整備

① アドバイザリー業務を遂行してＤＢ事業（実施設計・建設工事）の事業者を募集・選定し、契約を締結しました。

② (仮称)岩槻人形博物館の整備に向けた広報活動として、講演会「さいたま市のコレクションと日本人形の美」を開催しました。

（６）　さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実

① 本市の特色である盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において特別展を2回、企画展を12回開催しました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

１　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
14款	179,423,000	0	0	179,423,000	165,780,206	165,780,206	0	0
15款	80,000,000	△ 30,000,000	0	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0
17款	35,757,000	9,213,000	0	44,970,000	43,778,101	43,778,101	0	0
18款	10,000,000	△ 9,477,000	0	523,000	1,023,029	1,023,029	0	0
19款	212,700,000	42,000,000	0	254,700,000	253,782,520	253,782,520	0	0
21款	19,885,000	9,600,000	0	29,485,000	27,326,961	27,326,008	0	953
局合計	537,765,000	21,336,000	0	559,101,000	541,690,817	541,689,864	0	953

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2款	4,433,357,000	△ 36,669,000	62,672,504	△ 3,000,000	4,456,360,504	4,276,476,313	55,188,000	124,696,191
局合計	4,433,357,000	△ 36,669,000	62,672,504	△ 3,000,000	4,456,360,504	4,276,476,313	55,188,000	124,696,191

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	48,200,000
歳入名称	プラザイースト使用料	補正予算額	0
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ さいたま市地域中核施設プラザイーストの施設使用料として収納しました。 ［参考］ 施設使用料　22,593,360円 備品使用料　8,904,880円 駐車場使用料　7,633,420円		予算現額	48,200,000
		調定額	39,131,660
		収入済額	39,131,660
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	47,129,700
		増減	△ 7,998,040

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	50,300,000
歳入名称	プラザウエスト使用料	補正予算額	0
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ さいたま市地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。 ［参考］ 施設使用料　25,081,840円 備品使用料　8,599,360円 駐車場使用料　14,237,660円		予算現額	50,300,000
		調定額	47,918,860
		収入済額	47,918,860
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	50,005,430
		増減	△ 2,086,570

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	14款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	58,400,000
歳入名称	プラザノース使用料	補正予算額	0
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ さいたま市地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。 ［参考］ 施設使用料　35,960,900円 備品使用料　12,162,570円 駐車場使用料　9,834,380円		予算現額	58,400,000
		調定額	57,957,850
		収入済額	57,957,850
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	56,148,050
		増減	1,809,800

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	80,000,000
歳入名称	文化芸術振興費補助金	補正予算額	△ 30,000,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
＜主な成果＞ 文化芸術振興費補助金が交付されました。		予算現額	50,000,000
		調定額	50,000,000
		収入済額	50,000,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	4,506,000
		増減	45,494,000

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	文化芸術都市創造事業		当初予算額	670,819,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 18,642,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	652,177,000
			支出済額	609,700,489
			翌年度繰越額	0
			不用額	42,476,511
			前年度支出済額	166,540,312
			増減	443,160,177

＜事業の目的・内容＞

市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

＜不用額の理由＞

さいたまトリエンナーレ2016事業において、実行委員会による各契約内容の精査等に伴う事業費の削減及び契約差額の発生等により、負担金額が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　さいたまトリエンナーレ開催事業　497,132,896

アーティストによる作品制作、会場整備、ボランティア活動、市内外に対する広報・ＰＲ活動等を実施し、国際芸術祭「さいたまトリエンナーレ２０１６」を開催しました。・来場者363,273人、参加者64,061人

2　文化芸術都市創造補助金等の交付　36,163,297

文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」を73団体に交付したほか、「さいたま市美術展覧会」の開催に向けた実行委員会へ負担金等を交付しました。

3　名曲コンサート・プライマリーコンサート　4,585,000

(公財)埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団による名曲コンサートを7回開催したほか、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校14校、中学校1校で開催しました。

4　ジュニアソロコンテスト　1,808,000

(公財)さいたま市文化振興事業団との連携により、小学生及び中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。
・応募者409名、本選出場者54名(平成29年2月19日)

5　その他　70,011,296

トリエンナーレを契機として、市内文化施設や文化団体との連携事業等を行ったほか、「さいたま市民文芸」の発刊や市民ギャラリーの貸出し、鉄道のまち大宮鉄道ふれあいフェアへの参加協力等を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	文化芸術都市創造基金積立金		当初予算額	101,202,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	101,202,000
			支出済額	100,107,779
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,094,221
			前年度支出済額	190,913,966
			増減	△ 90,806,187

＜事業の目的・内容＞

文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業からの寄附金等と市の積立金の受け皿となる基金に積立てを行います。

＜主な事業の成果＞

1　文化芸術都市創造基金への積立て　100,107,779

受け入れた寄附金、積立金の積み増し及び、本基金を金融機関へ預け入れることにより生じた預金利子を、同基金に積み立てました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	文化会館管理運営事業		当初予算額	597,290,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0
			流用額	2,020,000
			予備費充用額	0
			予算現額	599,310,000
			支出済額	598,065,345
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,244,655
			前年度支出済額	664,123,888
			増減	△ 66,058,543

＜事業の目的・内容＞

効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　565,205,600

指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。
・利用件数24,608件
・自主文化事業数131事業(参加者数153,607人)

2　市民会館おおみや管理運営計画策定等　7,560,000

大宮駅東口大門町２丁目中地区第一種市街地再開発事業による施設建築物への機能移転を予定している市民会館おおみやに係る管理運営計画を策定しました。

3　施設修繕等事業　20,842,704

文化センターエレベーター改修工事に関する設計、文化センター外壁部養生修繕、市民会館うらわガラス飛散防止フィルム貼付修繕を行いました。

4　備品購入　4,457,041

利用者の利便性の向上のため、液晶プロジェクターやマイクなどの必要な備品を購入しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	プラザイースト外１施設管理運営事業		当初予算額	593,958,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 121	前年度繰越額	0
			流用額	△ 2,852,000
			予備費充用額	0
			予算現額	591,106,000
			支出済額	589,164,904
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,941,096
			前年度支出済額	600,397,130
			増減	△ 11,232,226

＜事業の目的・内容＞

効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　583,759,180

指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。
・利用件数21,199件
・自主文化事業数130事業(参加者数17,420人)

2　施設修繕等事業　4,860,000

プラザウエスト排煙・換気窓開閉装置の修繕を行いました。

3　備品購入　545,724

利用者の利便性の向上のため、ドラムセットや長机などの必要な備品を購入しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	恭慶館外２施設管理運営事業		当初予算額	57,190,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	57,190,000
			支出済額	57,181,596
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,404
			前年度支出済額	59,751,400
			増減	△ 2,569,804

＜事業の目的・内容＞

効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　57,181,596

指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。

・利用件数4,827件
・自主文化事業数32事業(参加者数1,290人)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	漫画会館管理運営事業		当初予算額	16,940,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 122	前年度繰越額	0
			流用額	1,106,000
			予備費充用額	0
			予算現額	18,046,000
			支出済額	17,278,736
			翌年度繰越額	0
			不用額	767,264
			前年度支出済額	14,416,219
			増減	2,862,517

＜事業の目的・内容＞

漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。

また、北沢楽天の顕彰事業として、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催し、漫画文化の振興を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　8,464,286

利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、管理運営を行いました。また、夏季はクールオアシスとして来館者が利用できるスペースを設けました。

2　展示事業　5,355,323

北沢楽天漫画等を紹介する収蔵品展(年2回、計74日間、6,336人来館)と、企画漫画展「手塚治虫とっておきの漫画」(54日間、7,787人来館)を開催しました。

3　公募漫画作品展の開催、漫画講座の開催　1,961,379

漫画作品コンテスト「北沢楽天漫画大賞」(応募数225点入選85点)を開催しました。また、漫画家を講師とした「こどもまんが教室」(参加者数16人)を開催しました。

4　開館50周年記念事業　1,497,748

開館50周年記念の企画展示や会館の歴史を振り返る写真展を開催しました。また、収蔵資料閲覧用の映像設備を設け、販売用のオリジナルグッズを製作しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	プラザノース管理運営事業		当初予算額	892,369,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
			流用額	△ 274,000
			予備費充用額	0
			予算現額	892,095,000
			支出済額	875,394,670
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,700,330
			前年度支出済額	860,787,842
			増減	14,606,828

＜事業の目的・内容＞

効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約に基づく指定管理者制度により管理運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　478,640,982

指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。

・利用件数20,681件

・自主文化事業数59事業(参加者数6,459人)

2　サービス購入料　338,325,457

ＰＦＩ事業契約により、平成20年度から平成34年度までの15年間割賦で支払う施設の設計及び建設費を支出しました。

3　維持管理運営モニタリング支援事業　2,160,000

ＰＦＩ事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。

4　その他　56,268,231

電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	（仮称）岩槻人形博物館整備事業（文化施設建設準備室）		当初予算額	91,423,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課岩槻人形博物館開設準備室（文化振興課文化施設建設準備室）		補正予算額	42,000,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 123	前年度繰越額	0
	概要(６補)P. 19	概要(12補)P. 7	流用額	△ 3,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	130,423,000
			支出済額	71,726,635
			翌年度繰越額	55,188,000
			不用額	3,508,365
			前年度支出済額	23,419,941
			増減	48,306,694

＜事業の目的・内容＞

「人形のまち」として知られる岩槻で、育まれ受け継がれてきた伝統ある人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承し、魅力ある資源である人形文化の拠点施設を整備します。

また、DB事業の契約を締結するため、債務負担行為の設定及び変更を行いました。

＜主な事業の成果＞

1　施設整備の実施　6,534,000

設計・建設に向けたアドバイザリー業務等を実施し、東京オリンピック・パラリンピック開催までの開館に向け、ＤＢ事業者と契約を締結しました。

2　所蔵資料の管理　8,937,000

人形をはじめとした所蔵資料の調査、修復、保存管理、広報掲載用や資料台帳・データベース用の写真撮影等を実施しました。

3　講演会の開催及び開館準備その他　56,255,635

(仮称)岩槻人形博物館の広報・ＰＲ活動の一環として、講演会の開催及び開館準備のための業務を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	大宮盆栽美術館管理運営事業		当初予算額	142,594,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		補正予算額	△ 2,937,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	139,657,000
			支出済額	126,442,993
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,214,007
			前年度支出済額	103,217,388
			増減	23,225,605

＜事業の目的・内容＞

本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信すると同時に、盆栽の楽しみ方や技を広く紹介します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、平成29年に本市で開催する世界盆栽大会に向けた準備と、(仮称)盆栽アカデミーの開設を行い、盆栽文化の振興を図ります。

＜不用額の理由＞

事業の再検討を行うなど適切にコスト削減等に取り組んだこと及び入札により差額が生じたため。

＜主な事業の成果＞

1　施設の管理運営　30,225,802

美術館の基本的な運営事項について審議・助言を得る運営委員会の開催、ミュージアムガイドなどの発行、情報機器などの賃借、受付業務などの施設運営を行いました。

2　施設の維持管理　33,640,299

清掃、警備、盆栽の育成管理などの業務委託や施設修繕、盆栽展示環境の維持などの施設維持管理を行いました。また、庭園の改修を行いました。

3　特別展や企画展、盆栽講座などの実施　62,576,892

通常展示のほか、世界盆栽大会記念特別展を含む特別展を2回、企画展を12回、実技及び文化講座を開催しました。また、さいたま国際盆栽アカデミーに関して、開設記念講演会や実習場・培養場の整備を行いました。

［参考］　平成28年度の来館者数：75,627人

【改修後の庭園】

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	スポーツ企画事業		当初予算額	8,677,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 2,953,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 124	前年度繰越額	0
			流用額	△ 926,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,798,000
			支出済額	4,515,484
			翌年度繰越額	0
			不用額	282,516
			前年度支出済額	7,018,065
			増減	△ 2,502,581

＜事業の目的・内容＞

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理を行います。また、スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための調査検討を進めます。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市スポーツ振興審議会の開催その他　1,999,084

スポーツ振興審議会を3回開催し、スポーツの振興に関する重要事項について調査審議しました。

2　スポーツ施設の整備・運営に関する指針の策定　2,516,400

スポーツ施設の利活用方法や整備・運営の充実を図るために、「スポーツ施設の整備・運営に関する指針」を策定しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	サッカーのまちづくり推進事業		当初予算額	7,023,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,023,000
			支出済額	6,050,871
			翌年度繰越額	0
			不用額	972,129
			前年度支出済額	6,253,650
			増減	△ 202,779

＜事業の目的・内容＞

本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。

＜主な事業の成果＞

1　サッカーのまちづくり推進事業　6,045,745

サッカーのまちづくり推進協議会へ補助金を交付し、高校選抜サッカー選手団海外派遣、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置、サッカー指導者講習会等を実施しました。

2　その他　5,126

Ｊリーグチームのホームタウンである自治体等との連絡調整を図るために、Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会に出席しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	産学官連携スポーツ振興事業		当初予算額	80,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 125	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	80,000
			支出済額	80,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	75,000
			増減	5,000

＜事業の目的・内容＞

企業、大学、本市のそれぞれが提供可能な資源・財産等を融合させることにより、効率的・効果的なスポーツ振興を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　高齢者健康スポーツ教室の開催　80,000

民間企業や大学の協力を得て、地域の高齢者に対する体力の向上及び運動・身体活動がメンタルヘルスに及ぼす影響等の検証を目的とした高齢者向け運動教室を25回開催しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	多目的広場整備事業		当初予算額	27,304,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 23,439,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 126	前年度繰越額	12,672,504
			流用額	286,000
			予備費充用額	0
			予算現額	16,823,504
			支出済額	13,047,308
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,776,196
			前年度支出済額	4,098,582
			増減	8,948,726

＜事業の目的・内容＞

市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備することにより、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、多目的広場整備事業ガイドラインに基づき、管理運営団体とともに目的の達成に向けた管理運営を実施します。

＜不用額の理由＞

新たな多目的広場の整備工事の入札により差額が生じたため。

＜主な事業の成果＞

1　多目的広場の整備　11,929,680

「スポーツもできる多目的広場」1か所の工事と、新たに1か所の設計を実施しました。

2　多目的広場の管理運営　1,117,628

多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施しました。

［参考］

(1)平成28年度整備箇所
　三角公園前ひろば(岩槻区小溝)
(2)平成28年度設計箇所
　北宿ひろば(緑区三室)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		当初予算額	12,088,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,088,000
			支出済額	10,935,774
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,152,226
			前年度支出済額	10,452,401
			増減	483,373

＜事業の目的・内容＞

大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。

＜主な事業の成果＞

1　各施設管理棟等点検調査　301,860

大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を実施しました。

2　八王子スポーツ施設管理運営　10,633,914

八王子スポーツ施設管理運営に係る補助金を交付しました。

［参考］

(1)大原サッカー場
　年間練習見学者数　18,888人
(2)八王子スポーツ施設
　年間利用者数　114,041人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	臨時グラウンド事業		当初予算額	9,229,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,229,000
			支出済額	8,958,467
			翌年度繰越額	0
			不用額	270,533
			前年度支出済額	7,467,779
			増減	1,490,688

＜事業の目的・内容＞

市が管理する未利用地等の暫定的な活用の一環として、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場所の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。

＜主な事業の成果＞

1　臨時グラウンドの管理運営　8,958,467

安全に安心して臨時グラウンドを利用できるように、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。

[参考]年間利用件数(延べ)

田島臨時グラウンド	228件
上野テニスコート	1,617件
美園臨時グラウンド	296件
長宮臨時グラウンド	438件
江川グラウンドゴルフ場	1,121件
本宿臨時グラウンド	2,375件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	体育館管理運営事業		当初予算額	449,251,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	△ 30,698,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0
			流用額	△ 1,137,000
			予備費充用額	0
			予算現額	417,416,000
			支出済額	391,571,916
			翌年度繰越額	0
			不用額	25,844,084
			前年度支出済額	590,776,916
			増減	△ 199,205,000

＜事業の目的・内容＞

指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。

＜不用額の理由＞

大宮体育館内非常用電源設備に係る修繕内容の見直し及び入札により差額が生じたため。

＜主な事業の成果＞

1　体育館の管理運営　390,324,516

指定管理者が行う体育館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。
・浦和駒場体育館　ほか4館

2　浦和駒場体育館の建物躯体健全性調査　1,247,400

公共施設マネジメント計画に基づき建物躯体の健全性調査を行いました。

[参考]年間利用者数

浦和駒場体育館	291,470人
大宮体育館	251,366人
与野体育館	181,625人
浦和西体育館	103,695人
記念総合体育館	487,246人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	武道館管理運営事業		当初予算額	53,697,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
			流用額	631,000
			予備費充用額	0
			予算現額	54,328,000
			支出済額	54,230,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	98,000
			前年度支出済額	48,232,000
			増減	5,998,000

＜事業の目的・内容＞

指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　武道館の管理運営　54,230,000

指定管理者が行う武道館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。

［参考］年間利用者数

大宮武道館　237,753人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	学校体育施設開放事業		当初予算額	17,208,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,208,000
			支出済額	12,078,158
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,129,842
			前年度支出済額	58,235,713
			増減	△ 46,157,555

＜事業の目的・内容＞

市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。

また、老朽化が進む既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。

＜不用額の理由＞

既存施設の修繕料が当初の見込みよりも少なかったため。

＜主な事業の成果＞

1　学校体育施設開放運営委員会の運営　9,356,666

学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付しました。

2　既存施設の維持管理　2,721,492

既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生涯スポーツ振興事業		当初予算額	78,194,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0
			流用額	640,000
			予備費充用額	0
			予算現額	78,834,000
			支出済額	77,178,736
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,655,264
			前年度支出済額	78,837,379
			増減	△ 1,658,643

＜事業の目的・内容＞

生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上に向けた取組、事故防止、技術水準の向上等を行います。

また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。

＜主な事業の成果＞

1　スポーツ推進委員活動事業　4,813,212

市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会等を行いました。

2　体育賞表彰事業　1,201,602

本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰しました。

3　市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業　6,500,000

広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図るため、各種目の大会を開催しました。

4　総合型地域スポーツクラブ支援事業　350,180

総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行いました。

5　各スポーツ団体への補助事業　63,532,130

体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。

6　スポーツ表彰事業その他　781,612

オリンピック・パラリンピック競技大会等に出場した本市ゆかりの選手に対し、スポーツ表彰として賞状及び記念品を授与しました。また、大会出場のため表敬に訪れた選手に対し、記念品等を授与しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	スポーツイベント事業		当初予算額	1,745,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,745,000
			支出済額	1,634,640
			翌年度繰越額	0
			不用額	110,360
			前年度支出済額	1,497,028
			増減	137,612

＜事業の目的・内容＞

市民のスポーツ振興及び体力増進等を図るため、スポーツイベントを開催します。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市・南会津町たていわ親善ツーデーマーチ事業　1,634,640

世代・地域を越えた交流及び健康・体力づくりを図るため、友好都市である南会津町において、2日間にわたるハイキング等を開催しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	スポーツ振興基金積立金		当初予算額	98,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
			流用額	506,000
			予備費充用額	0
			予算現額	604,000
			支出済額	603,553
			翌年度繰越額	0
			不用額	447
			前年度支出済額	49,000,000
			増減	△ 48,396,447

＜事業の目的・内容＞

スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等と市の積立金の受け皿となる基金に積立てを行います。

＜主な事業の成果＞

1　スポーツ振興基金への積立て　603,553

スポーツ振興に関する施策の推進に係る寄附金等を受け入れるとともに、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた預金利子を積み立てました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	スポーツコミッション推進事業		当初予算額	38,974,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	38,974,000
			支出済額	38,974,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	34,094,000
			増減	4,880,000

＜事業の目的・内容＞

全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援を行うとともに、自主企画のイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援します。

＜主な事業の成果＞

1　スポーツコミッション事業　34,974,000

スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等の誘致支援や「さいたマーチ～見沼ツーデーウオーク～」を開催しました。

2　スポーツコミッション機能・体制強化調査　4,000,000

効果的な誘致戦略の確立や持続可能な事業モデルの構築といった課題に対応するため、現状分析や中長期ビジョンを描き、更なる機能と体制強化に向けた事業戦略、組織体制のあり方等を検討しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	さいたま国際マラソン開催事業		当初予算額	280,264,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	280,264,000
			支出済額	280,258,315
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,685
			前年度支出済額	150,138,229
			増減	130,120,086

＜事業の目的・内容＞

市民マラソンにより健康増進を図るとともに、世界トップレベルの選手の走りを体感することで、市民のスポーツに対する意欲、関心を高め、「スポーツのまち　さいたま」を国内外にアピールできる市民マラソン・国際女子マラソンを同時開催します。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま国際マラソン開催事業　280,000,000

11月12日(土)13日(日)、2017年にロンドンで開催される世界陸上競技選手権の女子マラソン代表選手選考レースを兼ねた「第2回さいたま国際マラソン」を開催しました(参加申込者数：20,061人)。

2　事務処理経費　258,315

さいたま国際マラソン開催事業に係る旅費や消耗品費などの事務処理経費を支出しました。

【参考】

(代表チャレンジャーの部)

(駒場ファンランの様子)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	国際自転車競技大会開催事業		当初予算額	285,740,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	285,740,000
			支出済額	282,582,247
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,157,753
			前年度支出済額	280,513,605
			増減	2,068,642

＜事業の目的・内容＞

本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外に向けて「スポーツのまち　さいたま」をアピールし、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる、国際自転車競技大会の開催経費を補助します。

＜主な事業の成果＞

1　国際自転車競技大会開催事業　278,833,351

平成28年10月29日(土)、さいたま新都心駅周辺で、「J:COM presents 2016ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催しました(来場者数：約10.1万人)。

2　事務処理経費　3,748,896

国際自転車競技大会開催事業に係る旅費や消耗品費などの事務処理経費を支出しました。また、大会開催支援業務委託料を支出しました。

【参考】

(2016年大会の様子)

(一般体験走行の様子)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	さいたまシティカップ開催事業
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費

当初予算額	0
補正予算額	0
前年度繰越額	50,000,000
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	50,000,000
支出済額	48,713,697
翌年度繰越額	0
不用額	1,286,303
前年度支出済額	0
増減	48,713,697

＜事業の目的・内容＞

本市のスポーツの核である、サッカーを活用したまちづくりを一層促進するため、海外の強豪クラブチームを招き、国際親善試合を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　さいたまシティカップ開催事業　48,713,697

さいたまシティカップ開催に係る補助金をさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会へ交付しました。

さいたまシティカップ実績一覧（過去3大会）

平成22年度
日時：平成23年2月20（日）
対戦：大宮アルディージャvs浦和レッズ
会場：ＮＡＣＫ５スタジアム大宮　入場者数:11,362人

平成25年度
日時：平成25年7月26日（金）
対戦：浦和レッズvsアーセナル
会場：埼玉スタジアム２〇〇２　入場者数:40,769人

平成28年度
日時：平成29年2月12日（日）
対戦：浦和レッズvsＦＣソウル
会場：浦和駒場スタジアム　入場者数:11,444人

平成２８年度　保健福祉局決算概要

Ⅰ　主要事業の取組

（１）　安心して長生きできるまちづくりの推進

① 地域包括支援センターの職員を人員配置等の基準に基づき配置し、適切に業務を実施しました。

② 地域課題やニーズを把握するための地域ケア会議の開催を推進しました。

③ 認知症の早期発見・早期対応を推進するため、新たに「もの忘れ検診」を開始したほか、認知症初期集中支援チームの活動を全市域に拡大しました。

④ 多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制の構築を進めるため、市内全ての日常生活圏域に第2層コーディネーターを配置し、協議体を立ち上げました。

⑤ 高齢者の社会貢献意欲を引き出し社会活動につなげるとともに、高齢者の外出支援を図るため、公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。

⑥「さいたま市墓地行政の基本方針」に基づき、樹林型合葬式墓地、無縁遺骨用合葬施設及び駐車場の整備に向けた、施設の仕様やスケジュール等の整理を行い、「さいたま市思い出の里市営霊園再整備基本計画」を策定しました。

（２）　生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸

① ヘルスプラン２１（第２次）に沿って、禁煙外来リストを作成し、さいたま市地図情報システムに掲載しました。また、健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健審議会を開催しました。

② 働き盛り世代の市民、市内事業所在勤者を対象に、9月から歩数や健診受診に対してポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施しました。

③ がん対策推進計画に沿って、7月からがん患者就労相談をさいたま市立病院で開始し、がん対策推進に係る講演会を2回開催しました。また、骨髄等提供者11人へ助成を行いました。

④ 科学的根拠に基づく検診を実施するとともに、乳がん及び子宮頸がん検診について無料クーポン券を送付するなど、受診勧奨を実施しました。

⑤ 60歳以上の方の介護施設等でのボランティア活動を推進するため、活動に応じて換金、寄附又は商品券への交換ができるポイント事業を通じて、介護予防活動の推進等を図りました。

⑥ 65歳以上の方の健康づくりを推進するため、活動に応じて奨励金に交換できるポイント制度を実施し、健康づくり、生きがいづくり等の促進を図りました。

⑦ 公認グラウンド・ゴルフ場の整備工事を行いました。

⑧ 高齢者を対象に、現在の健康の維持・向上のため公民館やすこやか遊具が設置されている公園等で介護予防教室を開催しました。

⑨ データヘルス計画に基づき、糖尿病が重症化する可能性の高い方に受診を勧めるとともに、専門職による生活指導を行い、人工透析への移行を防止する取組を進めました。

（３）　生活困窮者の総合的な支援体制の整備及び生活保護の適正実施

① 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援の実施とともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。

② 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、又は安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。

③ 生活困窮者の相談窓口として「生活自立・仕事相談センター」を各区に開設し、自立に向けた支援計画の策定や住居確保給付金を支給しました。また、貧困の連鎖を防止するため、学習支援を実施しました。

（４）　ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備

① 障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業として、ユニバーサルスポーツフェスティバルやブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催するなど、市内各地において条例の周知啓発活動を行いました。

② 障害者やその家族の身近な相談機関として各区に障害者生活支援センターを設置するとともに、障害者差別及び虐待事案に対応する権利擁護支援員を6区に配置しました。

③ 聴覚障害者のコミュニケーション保障として、各種手続、相談等、必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣しました。また、夜間･休日の緊急時の派遣を実施しました。

④ 重度の障害者が入院し、入院先医療機関において意思疎通が十分に図れない場合に、支援員を派遣しコミュニケーションを行えるよう支援しました。

⑤ ひきこもり当事者、家族のニーズに応じるため、リレート（ひきこもり）サポーター派遣等によるアウトリーチ支援を強化しました。

（５）　安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備

① 特定不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図りました。

② 妊娠・出産包括支援センターを3区にモデル的に設置し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。

③ Ｂ型肝炎ワクチンの導入など予防接種法に基づく定期予防接種を適正に実施しました。
④ タンデムマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査を実施しました。

（６） 充実した医療提供体制の確保

① 高齢者の増加による医療需要の増大や、疾病構造の変化に対応するため、地域医療構想調整会議の開催準備や、医療従事者研修会、市民講座等を実施しました。
② 市立病院との一体整備による高等看護学院の建替えを行い、学生の定員増に対応した校内環境を整備しました。
③ 市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた市立病院施設整備事業について、既存建物の解体工事や立体駐車場の建設工事を実施し、また、新病院建設工事の請負業者選定のための入札手続きを実施しました。
④ 安定した医療機能を確保するため、老朽化した市立病院のエネルギーセンターについて、ＥＳＣＯ事業を導入しながら更新するための工事を完了しました。
⑤ 人工心肺装置更新等を行い、高度医療機器の充実を図りました。

（７） 健康危機管理体制の充実

① 検査に不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機対応検査能力の維持強化を行いました。
② 新たなインフルエンザの発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄するとともに、医療体制の整備等の対策を検討しました。
③ デング熱などの新興再興感染症の診断検査を行うため、検査機能の拡充を行いました。
④ 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。
⑤ 市内で製造、加工、流通される食品について、食品衛生法に基づく規格基準等の検査を適正に実施しました。
⑥ 食肉の安全を確保するため、枝肉ふきとり検査及びと畜場関係従事者に対する衛生講習会を実施しました。

Ⅱ　歳入・歳出の状況

１　一般会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
13款	91,376,000	0	0	91,376,000	98,336,176	95,504,798	410,400	2,420,978
14款	570,234,000	△ 5,456,000	0	564,778,000	574,016,554	568,340,574	440,540	5,235,440
15款	43,225,152,000	2,940,291,000	0	46,165,443,000	43,293,942,516	43,147,779,516	0	146,163,000
16款	9,262,576,000	296,013,000	0	9,558,589,000	9,325,118,422	9,325,118,422	0	0
17款	19,565,000	0	0	19,565,000	20,787,676	20,787,676	0	0
18款	12,001,000	0	0	12,001,000	4,233,479	4,233,479	0	0
19款	16,000,000	△ 7,345,000	0	8,655,000	8,369,000	8,369,000	0	0
21款	1,786,625,000	13,935,000	0	1,800,560,000	3,767,052,617	1,876,003,942	76,179,981	1,814,868,694
局合計	54,983,529,000	3,237,438,000	0	58,220,967,000	57,091,856,440	55,046,137,407	77,030,921	1,968,688,292

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款	111,141,593,000	4,208,490,000	58,312,800	0	115,408,395,800	109,857,696,722	3,447,662,854	2,103,036,224
4款	15,509,839,000	751,376,000	51,468,000	0	16,312,683,000	15,127,026,217	204,291,000	981,365,783
局合計	126,651,432,000	4,959,866,000	109,780,800	0	131,721,078,800	124,984,722,939	3,651,953,854	3,084,402,007

２　国民健康保険事業特別会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	28,170,057,000	△ 703,061,000	0	27,466,996,000	38,681,303,224	27,724,909,236	1,243,671,912	9,768,195,119
2款	22,456,342,000	1,891,531,000	0	24,347,873,000	23,743,102,398	23,743,102,398	0	0
3款	3,298,441,000	0	0	3,298,441,000	2,224,334,435	2,224,334,435	0	0
4款	31,745,286,000	△ 2,243,621,000	0	29,501,665,000	29,501,665,445	29,501,665,445	0	0
5款	7,550,371,000	△ 1,211,295,000	0	6,339,076,000	6,431,311,547	6,431,311,547	0	0
6款	30,576,474,000	△ 670,850,000	0	29,905,624,000	29,468,955,952	29,468,955,952	0	0
7款	5,121,000	0	0	5,121,000	122,900	122,900	0	0
8款	10,188,721,000	943,059,000	0	11,131,780,000	10,766,886,996	10,766,886,996	0	0
9款	1,000	1,468,038,000	0	1,468,039,000	1,468,038,644	1,468,038,644	0	0
10款	771,169,000	0	0	771,169,000	1,218,150,344	1,127,599,596	3,474,497	87,636,037
局合計	134,761,983,000	△ 526,199,000	0	134,235,784,000	143,503,871,885	132,456,927,149	1,247,146,409	9,855,831,156

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	1,288,267,000	8,508,000	0	0	1,296,775,000	1,221,895,905	0	74,879,095
2款	77,532,291,000	0	0	0	77,532,291,000	75,709,293,081	0	1,822,997,919
3款	16,395,183,000	△ 1,061,433,000	0	0	15,333,750,000	15,333,597,248	0	152,752
4款	12,887,000	0	0	0	12,887,000	11,225,421	0	1,661,579
5款	538,000	0	0	0	538,000	421,448	0	116,552
6款	5,655,731,000	100,647,000	0	0	5,756,378,000	5,756,377,247	0	753
7款	32,276,478,000	△ 1,055,959,000	0	0	31,220,519,000	30,747,204,227	0	473,314,773
8款	1,309,271,000	0	0	0	1,309,271,000	1,047,371,867	0	261,899,133
9款	5,121,000	1,053,252,000	0	0	1,058,373,000	1,053,374,900	0	4,998,100
10款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
11款	52,000	414,786,000	0	0	414,838,000	414,786,176	0	51,824
12款	78,010,000	0	0	0	78,010,000	0	0	78,010,000
局合計	134,553,830,000	△ 540,199,000	0	0	134,013,631,000	131,295,547,520	0	2,718,083,480

３　後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	11,470,174,000	0	0	11,470,174,000	11,175,837,310	11,006,063,500	22,385,170	161,685,680
2款	2,506,000	0	0	2,506,000	449,000	449,000	0	0
3款	9,794,602,000	△ 471,813,000	0	9,322,789,000	9,319,081,793	9,319,081,793	0	0
4款	52,142,000	△ 7,606,000	0	44,536,000	44,535,770	44,535,770	0	0
5款	46,576,000	398,903,000	0	445,479,000	421,940,114	421,940,114	0	0
局合計	21,366,000,000	△ 80,516,000	0	21,285,484,000	20,961,843,987	20,792,070,177	22,385,170	161,685,680

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	131,513,000	0	0	0	131,513,000	127,378,695	0	4,134,305
2款	21,189,327,000	△ 80,516,000	0	0	21,108,811,000	20,597,889,842	0	510,921,158
3款	43,500,000	0	0	0	43,500,000	21,220,480	0	22,279,520
4款	1,660,000	0	0	0	1,660,000	0	0	1,660,000
局合計	21,366,000,000	△ 80,516,000	0	0	21,285,484,000	20,746,489,017	0	538,994,983

４　介護保険事業特別会計

＜歳入＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	18,462,823,000	0	0	18,462,823,000	18,950,118,776	18,219,783,230	180,479,800	549,855,746
2款	15,618,653,000	0	0	15,618,653,000	14,952,093,614	14,952,093,614	0	0
3款	20,929,234,000	0	0	20,929,234,000	19,858,518,740	19,858,518,740	0	0
4款	11,310,868,000	0	0	11,310,868,000	10,770,104,758	10,770,104,758	0	0
5款	8,754,000	0	0	8,754,000	104,249	104,249	0	0
6款	11,701,302,000	△ 16,931,000	0	11,684,371,000	10,914,808,228	10,914,808,228	0	0
7款	1,000	1,286,973,000	0	1,286,974,000	1,286,973,984	1,286,973,984	0	0
8款	365,000	0	0	365,000	55,258,561	55,258,561	0	0
局合計	78,032,000,000	1,270,042,000	0	79,302,042,000	76,787,980,910	76,057,645,364	180,479,800	549,855,746

＜歳出＞　（単位：円）

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	1,875,012,000	△ 16,931,000	0	0	1,858,081,000	1,749,922,261	0	108,158,739
2款	74,439,872,000	0	0	0	74,439,872,000	69,997,859,081	0	4,442,012,919
3款	1,678,941,000	0	0	0	1,678,941,000	1,505,125,248	0	173,815,752
4款	8,754,000	752,029,000	0	0	760,783,000	752,133,249	0	8,649,751
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	27,203,000	534,944,000	0	1,511,000	563,658,000	562,320,391	0	1,337,609
7款	2,217,000	0	0	△ 1,511,000	706,000	0	0	706,000
局合計	78,032,000,000	1,270,042,000	0	0	79,302,042,000	74,567,360,230	0	4,734,681,770

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 26,326,574,000
歳入名称	**生活保護費負担金**	補正予算額 21,452,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。 ［参考］ 生活扶助費等国庫負担金（負担率3/4・一部10/10）　15,255,237,000円 医療扶助費等国庫負担金（負担率3/4）　10,369,606,000円 介護扶助費等国庫負担金（負担率3/4）　652,832,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（負担率3/4）　70,348,027円		予算現額 26,348,026,000 調定額 26,348,023,027 収入済額 26,348,023,027 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 26,106,578,000 増減 241,445,027

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	15款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 9,136,343,000
歳入名称	**障害者自立支援給付費等負担金**	補正予算額 601,385,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。 ［参考］ 障害者自立支援給付費国庫負担金　6,693,417,662円 障害児入所給付費等国庫負担金　1,188,863,000円 障害者医療費国庫負担金　1,855,448,000円		予算現額 9,737,728,000 調定額 9,737,728,662 収入済額 9,737,728,662 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 8,795,795,411 増減 941,933,251

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 4,015,410,000
歳入名称	**障害者自立支援給付費等負担金**	補正予算額 300,692,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/4で交付されました。 ［参考］ 埼玉県障害者自立支援給付費負担金　3,365,389,479円 埼玉県障害児入所給付費等負担金　594,431,500円 障害者医療費（更生医療）県費負担金　358,730,000円		予算現額 4,316,102,000 調定額 4,318,550,979 収入済額 4,318,550,979 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 3,874,021,240 増減 444,529,739

（一般会計・歳入）　　（単位：円）

款/項/目	16款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 2,234,053,000
歳入名称	**保険基盤安定負担金**	補正予算額 4,557,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	繰越財源充当額 0
＜主な成果＞ 保険者支援分及び保険税軽減分に対する負担金で、それぞれ負担率1/4・3/4で交付されました。 ［参考］ 負担金　1,782,431,669×負担率1/4＝　445,607,917円 負担金　2,390,670,660×負担率3/4＝1,793,002,995円		予算現額 2,238,610,000 調定額 2,238,610,912 収入済額 2,238,610,912 不納欠損額 0 収入未済額 0 前年度収入済額 2,264,846,665 増減 △ 26,235,753

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		当初予算額	3,199,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 143	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,199,000
			支出済額	1,634,434
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,564,566
			前年度支出済額	9,661,313
			増減	△ 8,026,879

＜事業の目的・内容＞

市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。

＜主な事業の成果＞

1　市社会福祉審議会の開催　498,900

社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。

・1回開催（平成28年5月17日）

2　地域福祉専門分科会の開催　82,000

社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第２期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理を行いました。

・1回開催（平成28年8月17日）

3　避難行動要支援者名簿の更新・提供　1,048,534

災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。

・全体用名簿掲載者　49,870人
・事前提供用名簿掲載者　24,587人

4　社会福祉施設苦情処理事業　5,000

本市が設置・運営する社会福祉施設における利用者から寄せられた苦情に対して適切に対応するため、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図りました。

・福祉サービス苦情調整委員対応件数　1件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業		当初予算額	6,442,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 143	前年度繰越額	0
			流用額	△ 310,000
			予備費充用額	0
			予算現額	6,132,000
			支出済額	4,300,305
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,831,695
			前年度支出済額	5,514,274
			増減	△ 1,213,969

＜事業の目的・内容＞

「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。

＜主な事業の成果＞

1　福祉のまちづくり推進協議会等の開催　445,393

福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。

・協議会1回開催、モデル地区推進部会2回開催

2　駅前総合案内表示板管理事業　13,312

北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。

3　福祉有償運送運営協議会の開催　180,400

福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。

・4回開催、新規登録数3件、更新登録数15件

4　車いす使用者用駐車施設の青色塗装　3,661,200

車いす使用者用駐車施設の適正利用について、更なる啓発を図るため、市有施設における車いす使用者用駐車施設の青色塗装を進めました。

・青色塗装区画数　37区画

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉執行管理事業		当初予算額	13,570,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 144	前年度繰越額	0
			流用額	1,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	14,570,000
			支出済額	13,094,345
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,475,655
			前年度支出済額	14,488,833
			増減	△ 1,394,488

＜事業の目的・内容＞

厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　国民生活基礎調査等事業　2,393,000

国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施しました。

2　大都市民生主管局長会議事業　60,280

東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。

・静岡市において開催(平成28年5月19日～20日)

3　要支援世帯の早期把握のための対策事業　9,420

通報体制の充実に向け、要支援世帯の早期発見・把握のための連絡会を開催しました。

・1回開催(平成29年1月24日)

4　中国残留邦人等地域生活支援の推進　8,230,240

専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。

・中国残留邦人等支援・相談員　3人配置

・日本語教室の開催　25回　参加人数延べ482人

5　社会福祉管理運営費　2,401,405

大都市福祉事務所長会議への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等の養成を実施しました。

・岡山市において開催(平成28年11月18日)

・社会福祉主事資格認定通信課程　受講者13人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	民生委員活動事業		当初予算額	186,132,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 144	前年度繰越額	0
			流用額	△ 1,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	185,132,000
			支出済額	183,316,319
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,815,681
			前年度支出済額	178,124,659
			増減	5,191,660

＜事業の目的・内容＞

民生委員･児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修･大会への参加経費の一部を補助します。

＜主な事業の成果＞

1　民生委員推薦会等の開催　2,364,800

民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために民生委員推薦準備会・民生委員推薦会・民生委員審査専門分科会を開催しました。

・委嘱者数　1,384人

2　民生委員活動事業　180,543,999

民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。

・6回開催

3　感謝状贈呈式・委嘱状伝達式の開催　407,520

民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、退任者への感謝状贈呈式及び委嘱者への委嘱状伝達式を開催しました。

・平成28年12月2日開催

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	福祉介護人材の養成確保事業		当初予算額	12,563,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 145	前年度繰越額	0
			流用額	310,000
			予備費充用額	0
			予算現額	12,873,000
			支出済額	12,867,936
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,064
			前年度支出済額	11,663,780
			増減	1,204,156

＜事業の目的・内容＞

福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。

＜主な事業の成果＞

1　福祉従事者・福祉事務所職員等研修事業　10,060,000

福祉施設等従事者及び福祉事務所職員等を対象に研修を実施しました。

・福祉施設等従事者研修　17回開催
・福祉事務所職員等研修　9回開催

2　社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業　2,807,936

社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に、施設が負担した費用の一部を補助しました。

・補助施設数　55施設

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		当初予算額	467,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 145	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	467,000
			支出済額	384,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	83,000
			前年度支出済額	333,200
			増減	50,800

＜事業の目的・内容＞

社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。

＜主な事業の成果＞

1　社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他　384,000

社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等に際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。

・審査委員会の開催　7回
・施設整備計画の審査・承認件数　38件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉施設等指導監査事業		当初予算額	435,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 146	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	435,000
			支出済額	292,322
			翌年度繰越額	0
			不用額	142,678
			前年度支出済額	312,647
			増減	△ 20,325

＜事業の目的・内容＞

社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人･施設に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、障害者総合支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対して実地指導等を行います。

＜主な事業の成果＞

1　社会福祉法人等指導監査　213,591

社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、法人・施設等の運営が適切に行われているか指導監査を実施し、必要な是正措置を講じました。

2　指定障害福祉サービス事業者等指導監査　78,731

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を実施し、必要な是正措置を講じました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	介護保険事業者指導監査事業		当初予算額	326,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 146	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	326,000
			支出済額	219,011
			翌年度繰越額	0
			不用額	106,989
			前年度支出済額	298,678
			増減	△ 79,667

＜事業の目的・内容＞

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　集団指導　130,832

指定介護サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図るための指導を行いました。

2　実地指導及び監査　87,179

介護サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備の状況等を検査し、必要な助言、是正処置を講じました。

3　業務管理体制の監督　1,000

業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行い、必要な助言、是正処置を講じました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	福祉医療管理事務事業		当初予算額	328,062,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P.147	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	328,062,000
			支出済額	304,004,070
			翌年度繰越額	0
			不用額	24,057,930
			前年度支出済額	300,680,473
			増減	3,323,597

＜事業の目的・内容＞

心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。

＜不用額の理由＞

社会保険加入者分の審査支払等委託料について単価が引き下げられたこと及び、審査件数が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　審査支払業務委託　240,431,389

心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託しました。

[委託先]
・埼玉県国民健康保険団体連合会
・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部

2　福祉医療電算システム運用業務　39,503,592

福祉医療又は後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援・改修業務を委託し、機器を賃借しました。

3　支給データ及び通知書作成その他　24,069,089

主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉行事事業（福祉総務課）		当初予算額	2,903,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 147	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,903,000
			支出済額	2,568,159
			翌年度繰越額	0
			不用額	334,841
			前年度支出済額	2,546,446
			増減	21,713

＜事業の目的・内容＞

戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。

長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　戦没者追悼式　1,958,060

戦没者の偉功を偲ぶとともに、恒久平和の実現に向けた誓いの場として「戦没者追悼式」を開催しました。
・平成28年10月19日開催

2　社会福祉大会　610,099

社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。
・平成28年11月7日開催

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉行事事業（生活福祉課）		当初予算額	3,124,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 148	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,124,000
			支出済額	2,234,326
			翌年度繰越額	0
			不用額	889,674
			前年度支出済額	1,960,679
			増減	273,647

＜事業の目的・内容＞

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対する埋火葬を行います。

また、行旅死亡人の遺骨を安置する納骨堂の管理を行い、遺骨の適切な管理に努めます。

＜主な事業の成果＞

1　行旅病人及び死亡人取扱い　2,234,326

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。

・実施件数5件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉協議会等運営補助事業		当初予算額	627,204,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 148	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	627,204,000
			支出済額	626,894,640
			翌年度繰越額	0
			不用額	309,360
			前年度支出済額	601,440,290
			増減	25,454,350

＜事業の目的・内容＞

地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。

＜主な事業の成果＞

1　各種福祉団体等への補助　626,894,640

社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉団体等へ補助金を交付しました。

・埼玉土建国民健康保険組合　4,741,250円
　埼玉県建設国民健康保険組合
・更生保護団体(5団体)　7,654,390円
・遺族会(4団体)　1,186,000円
・社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会　613,313,000円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	ふれあい福祉基金補助事業		当初予算額	28,182,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 7,345,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 149	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,837,000
			支出済額	12,720,240
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,116,760
			前年度支出済額	12,491,378
			増減	228,862

＜事業の目的・内容＞

ボランティア団体・NPO団体・自治会などが行う、地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。

＜不用額の理由＞

基金積立金について、当該基金への寄附額が当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　ふれあい福祉基金運用補助金交付事業　8,369,000

市内で活動する民間福祉団体、ボランティア団体及びＮＰＯ団体の行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。

・補助金交付件数　56件

2　寄附の積立て　4,334,840

市民等からの寄附金及び基金運用利子を、ふれあい福祉基金に積み立てました。

・寄附件数　70件

3　補助金交付審査会の開催　16,400

補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するために、審査会を開催しました。

・1回開催（平成28年7月11日）

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		当初予算額	157,942,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	8,750,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 149	前年度繰越額	0
		概要(12補)P. 18	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	166,692,000
			支出済額	160,118,751
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,573,249
			前年度支出済額	149,260,170
			増減	10,858,581

＜事業の目的・内容＞

生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　自立相談支援事業　45,389,876

各区に「生活自立・仕事相談センター」を設置し、生活困窮者からの相談を1,189件受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行いました。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を852件実施しました。

2　住居確保給付金の支給　10,146,760

離職により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、生活保護の住宅扶助基準額を上限として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃額を支給しました。

・新規決定者数62人　・常用就職者数16人

3　家計相談支援事業　6,834,280

生活困窮者であって、負債、浪費等が原因で家計のバランスが崩れている方に対し、家計等に関する相談を行うほか、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援をしました。・利用申込数38人　・支援終了者数16人

4　学習支援事業　86,512,800

生活困窮世帯の中学生（生活保護受給者及び児童扶養手当受給者）及び高校生（生活保護受給者）を対象として学習支援教室を開催、進路の相談を実施するなどの学習支援を行いました。

・中学生参加人数　221人
・高校生参加人数　72人

5　国への償還金　11,235,035

平成27年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	浦和ふれあい館管理運営事業		当初予算額	37,293,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 150	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	37,293,000
			支出済額	37,293,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	37,293,000
			増減	0

＜事業の目的・内容＞

指定管理者制度を活用して、浦和ふれあい館の管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　浦和ふれあい館の管理運営　37,293,000

指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。

・会議室等利用人数　45,477人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	大宮ふれあい福祉センター管理運営事業		当初予算額	41,357,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 150	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	41,357,000
			支出済額	41,356,984
			翌年度繰越額	0
			不用額	16
			前年度支出済額	41,356,984
			増減	0

＜事業の目的・内容＞

指定管理者制度を活用して、大宮ふれあい福祉センターの管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　大宮ふれあい福祉センターの管理運営　41,356,984

指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。

・会議室等利用人数　47,684人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会福祉施設運営費等補助事業		当初予算額	2,439,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 151	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,439,000
			支出済額	2,140,502
			翌年度繰越額	0
			不用額	298,498
			前年度支出済額	1,119,191
			増減	1,021,311

＜事業の目的・内容＞

社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　民間社会福祉施設産休等代替職員費補助　2,140,502

社会福祉施設の職員が出産のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部について補助金を交付しました。

・補助件数　5件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金貸付事業		当初予算額	4,607,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	概要(当初)P. 151	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,607,000
			支出済額	4,595,693
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,307
			前年度支出済額	7,356,621
			増減	△ 2,760,928

＜事業の目的・内容＞

市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分を補助し、施設整備の早期実現を支援します。

＜主な事業の成果＞

1　民間社会福祉施設整備資金貸付金の預託　4,400,000

社会福祉法人に施設整備資金を貸し付けた金融機関に対して、貸付残高の1/2を預託しました。

2　民間社会福祉施設貸付金前年度分利子助成　195,693

社会福祉法人が前年度に支払った利子分に対して、補助金を交付しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		当初予算額	4,240,911,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	2,430,114,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞	概要(９月)P. 17	概要(12月)P. 18	流用額	0
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置である臨時福祉給付金を、前年度に引き続き支給します。また、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者等を対象に、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給します。さらに、国の平成28年度補正予算に伴い、臨時福祉給付金(経済対策分)を支給します。			予備費充用額	0
			予算現額	6,671,025,000
			支出済額	3,862,985,703
			翌年度繰越額	2,784,818,854
			不用額	23,220,443
			前年度支出済額	1,177,353,116
			増減	2,685,632,587

＜主な事業の成果＞

1　臨時福祉給付金　424,056,000

市町村民税(均等割)が課税されていない者(課税されている者の扶養親族、生活保護の被保護者等を除く)に対し、1人につき3千円を支給しました。

・支給者数　141,352人

2　年金生活者等支援臨時福祉給付金　2,552,070,000

臨時福祉給付金の対象者のうち、65歳以上の者又は65歳未満の障害基礎年金・遺族基礎年金等の受給者に対し、1人につき3万円を支給しました。

・支給者数　85,069人

3　臨時福祉給付金（経済対策分）　382,035,000

市町村民税(均等割)が課税されていない者(課税されている者の扶養親族、生活保護の被保護者等を除く）に対し、1人につき1万5千円を支給しました。

・支給者数　25,469人

4　広報　65,595,331

パンフレット・ポスターにより制度周知を行いました。

また、お問合せに対応するコールセンターを設置しました。

5　申請受付　284,430,724

郵送及び各区役所に開設した申請・相談窓口で申請を受け付けました。

6　給付審査等　154,798,648

申請書を受領後、課税状況等の審査を行い、給付金を支給しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者福祉執行管理事業（障害政策課）		当初予算額	22,074,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞			流用額	0
障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する委員会を開催するほか、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に関する周知・啓発活動事業等を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	22,074,000
			支出済額	20,118,065
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,955,935
			前年度支出済額	15,471,252
			増減	4,646,813

＜主な事業の成果＞

1　ユニバーサルスポーツフェスティバル開催事業　8,586,000

障害のあるなしにかかわらず誰もが参加することができるスポーツイベントであるユニバーサルスポーツフェスティバルを開催し、ノーマライゼーションの理念の普及・啓発を図ることができました。

2　ノーマライゼーションカップ開催事業　4,432,910

ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催し、市民の障害に対する理解を深めるとともに、ノーマライゼーションの理念の普及・啓発を図ることができました。

3　ノーマライゼーション条例の普及啓発　1,433,207

小学校高学年を対象に条例の簡明版冊子を配布するほか、職員に対する研修を実施するなどの周知啓発活動を行い、ノーマライゼーションの理念の普及・啓発を図ることができました。

4　障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業　5,079,859

障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会や障害者の権利の擁護に関する委員会等を開催運営し、障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図ることができました。

5　庶務事務　586,089

障害福祉事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者福祉執行管理事業（障害支援課）		当初予算額	77,717,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	77,717,000
			支出済額	74,799,740
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,917,260
			前年度支出済額	163,447,090
			増減	△ 88,647,350

＜事業の目的・内容＞

障害福祉システムの運用管理に関する事業等を行います。

＜主な事業の成果＞

1　障害福祉システムの運用管理　68,102,372

区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの機器リース、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行いました。

2　その他の事業　6,697,368

身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、障害福祉に関するサービス等をまとめたガイドブックの作成等を行いました。

・研修会の開催　1回
・ガイドブックの作成　13,000部

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	福祉団体補助事業		当初予算額	2,047,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 153	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,047,000
			支出済額	1,745,750
			翌年度繰越額	0
			不用額	301,250
			前年度支出済額	2,897,000
			増減	△ 1,151,250

＜事業の目的・内容＞

さいたま市障害者団体補助金等交付要綱に基づき、障害者の福祉の増進を目的として活動する障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付します。

＜主な事業の成果＞

1　各種障害者団体への補助　1,745,750

障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付し、障害者の社会参加の促進を図ることができました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者更生相談センター管理運営事業		当初予算額	10,092,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 153	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,092,000
			支出済額	8,673,465
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,418,535
			前年度支出済額	7,691,777
			増減	981,688

＜事業の目的・内容＞

身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課などに対し支援困難な事例への助言や指導、更には人材育成のための研修会等を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　身体障害者更生相談所　4,376,165

身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。

2　知的障害者更生相談所　1,658,348

18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。

3　身体障害者手帳、療育手帳の交付決定　1,811,844

身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。

4　高次脳機能障害者支援　827,108

障害への理解・促進のための普及啓発のほか、各区支援課や障害者生活支援センター等へ助言・指導、人材育成のための研修を開催しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者支援事業		当初予算額	490,997,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	△ 21,006,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	469,991,000
			支出済額	447,558,387
			翌年度繰越額	0
			不用額	22,432,613
			前年度支出済額	452,754,727
			増減	△ 5,196,340

＜事業の目的・内容＞

福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。

＜主な事業の成果＞

1　福祉タクシー利用料金助成事業　140,373,801

障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成として福祉タクシー利用券を交付しました。

2　生活ホーム事業　75,272,400

生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。

3　障害児(者)生活サポート事業　63,135,840

在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。

・利用登録者数　1,766人(前年度比＋81人)

4　心身障害児特別療育事業　35,748,840

障害児(者)の処遇の向上及び施設の円滑な運営の促進を図るため、県内の医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の計5施設に対し特別療育費と貸おむつ利用費の補助を行いました。

5　自動車燃料費助成事業　38,686,550

自家用車を使用する重度心身障害者に対し、経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自動車燃料費の一部を助成しました。

・助成人数　延べ4,146人(前年度比＋89人)

6　その他の事業　94,340,956

障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、点字図書館運営費補助事業や心身障害者相談員設置事業等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	自立支援給付等事業		当初予算額	18,789,564,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	880,228,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞	概要(９補)P. 18	概要(２補)P. 19	流用額	0
障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			予備費充用額	0
			予算現額	19,669,792,000
			支出済額	19,426,057,472
			翌年度繰越額	0
			不用額	243,734,528
			前年度支出済額	17,823,301,919
			増減	1,602,755,553

＜主な事業の成果＞

1　自立支援給付事業　12,980,429,915

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。

・生活介護利用者　1,776人(前年度比＋74人)

2　自立支援医療費給付事業　3,680,885,391

障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行しました。

・自立支援医療(精神通院医療)受給者　17,469人

3　障害児通所支援事業　2,374,288,054

児童福祉法に基づき、障害児の通所に係る費用について、障害児通所給付費を支給しました。

・放課後等デイサービス利用者　1,212人
(前年度比＋275人)

4　補装具給付事業　225,957,914

身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給しました。平成28年度は2,592件の補装具費を支給しました。

5　障害支援区分認定審査会運営事業　14,442,697

障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定に必要な調査、認定審査会の運営等を行いました。平成28年度も引き続き75回開催し、1,426件の審査を行いました。

6　その他の事業　150,053,501

障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域生活支援事業（障害政策課）		当初予算額	1,790,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞			流用額	0
乳幼児期からの発達障害の早期発見、早期支援、学校教育における支援、就労、社会参加への支援など、各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備し、総合的な福祉の向上を図ります。			予備費充用額	0
			予算現額	1,790,000
			支出済額	1,316,430
			翌年度繰越額	0
			不用額	473,570
			前年度支出済額	1,364,290
			増減	△ 47,860

＜主な事業の成果＞

1　発達障害者支援体制整備事業　1,316,430

乳幼児期からの発達障害の早期発見、早期支援、学校教育における支援など、各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備し、発達障害者の自立支援及び社会参加を図ることができました。

【発達障害に関する講演会の開催】
・開催日　　平成29年2月18日(土)
・参加者数　204人

発達障害に関する講演会

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域生活支援事業（障害支援課）		当初予算額	1,988,371,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	△ 31,441,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,956,930,000
			支出済額	1,899,687,484
			翌年度繰越額	0
			不用額	57,242,516
			前年度支出済額	1,911,389,657
			増減	△ 11,702,173

＜事業の目的・内容＞

障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。

＜主な事業の成果＞

1　移動支援事業　911,783,483

屋外での外出が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援しました。

・利用人数　延べ14,563人(前年度比＋299人)

2　障害者生活支援センター運営事業　269,434,600

全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。

・相談件数　延べ86,765件(前年度比＋10,149件)

3　高齢・障害者権利擁護センター運営事業　15,905,959

高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者差別事案のうち、特に処遇困難な事案について関係機関に助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を実施しました。

・虐待事案に対して適切に分離保護できた割合　100%

4　重度障害者入院時コミュニケーション支援事業　785,070

重度の障害者が入院し、入院先医療機関において意思疎通が十分に図れない場合に、支援員を派遣しコミュニケーションを行えるよう支援しました。

・支援員派遣　429時間

5　その他の事業　701,778,372

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具給付等事業や地域活動支援センター事業等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会参加推進事業（障害政策課）		当初予算額	6,663,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,663,000
			支出済額	6,030,400
			翌年度繰越額	0
			不用額	632,600
			前年度支出済額	6,155,929
			増減	△ 125,529

＜事業の目的・内容＞

障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、ふれあいスポーツ大会開催事業、「障害者週間」記念事業を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　ふれあいスポーツ大会開催事業　4,612,000

障害者が、スポーツを通じてお互いに親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアをはじめとする様々な人々との交流を図ることを目的として、「ふれあいスポーツ大会」を開催し、障害者の社会参加の促進を図ることができました。

・開催日　平成28年9月25日(日)
・参加者数　1,015人

2　「障害者週間」記念事業　1,418,400

障害者基本法に基づく「障害者週間」を顕彰し、「障害者週間」市民のつどいを開催し、障害への理解と関心を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図ることができました。

・開催日　平成28年12月10日(土)
・参加者数　1,142人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	社会参加推進事業（障害支援課）		当初予算額	113,918,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課（障害福祉課）		補正予算額	△ 3,235,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要（当初）P. 155	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	110,683,000
			支出済額	103,326,346
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,356,654
			前年度支出済額	91,146,131
			増減	12,180,215

＜事業の目的・内容＞

障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。

＜不用額の理由＞

手話通訳者及び要約筆記者派遣事業において、全ての依頼に応えることができるよう積算しているため。

＜主な事業の成果＞

1　手話通訳者及び要約筆記者派遣事業　29,956,076

聴覚障害者の情報保障として、手話通訳者や要約筆記者を派遣しました。なお、平成28年度から、夜間・休日の緊急時の派遣を新たに実施しました。

・派遣実績　4,738件（前年度比＋223件）

2　聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業　15,529,000

市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。

・受講者数（全講習会）　計291人

3　手話通訳設置事業　22,981,756

聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者を区役所内に設置し、相談、諸手続等に関するコミュニケーション支援を行いました。

・支援件数　7,948件（前年度比＋620件）

4　その他の事業　34,859,514

障害者の社会参加を推進するため、リフト付自動車貸出事業や聴覚障害者相談員設置事業等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者スポーツ振興事業		当初予算額	12,891,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課（障害福祉課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要（当初）P. 156	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,891,000
			支出済額	11,636,368
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,254,632
			前年度支出済額	12,743,889
			増減	△ 1,107,521

＜事業の目的・内容＞

障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　全国障害者スポーツ大会事業　10,641,368

全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付し、障害者のスポーツ活動を促進することができました。

【希望郷いわて大会】

・開催日　平成28年10月22日（土）～24日（月）
・開催地　岩手県
・さいたま市参加者数　選手20人、役員20人
・結果　金メダル10個
　　銀メダル 9個
　　銅メダル 7個

2　障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業　995,000

障害者のための各種スポーツ・レクリエーション教室を開催し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の社会参加の促進と健康の維持増進を図ることができました。

・12競技のスポーツ教室を開催
（サッカー、バスケットボール、バレーボール、フットベースボール、フライングディスク、ボウリング、一般卓球、車いすバスケットボール、水泳、卓球（サウンドテーブルテニス）、野球、陸上）
・参加者数　245人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	心身障害者福祉手当給付事業		当初予算額	1,066,010,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課（障害福祉課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要（当初）P. 156	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,066,010,000
			支出済額	1,055,552,307
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,457,693
			前年度支出済額	1,042,853,834
			増減	12,698,473

＜事業の目的・内容＞

身体障害者手帳の1～3級又は精神障害者保健福祉手帳の1･2級、療育手帳のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳のⒶ又はAの重複障害者を除く）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。

＜主な事業の成果＞

1　心身障害者福祉手当給付事業　1,055,552,307

在宅の障害者（身体障害者手帳1～3級・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方）に手当を支給しました。

・支給人数　延べ273,955人

［参考］

手帳種別＼手当月額	月額5,000円	月額2,500円
身体障害者手帳	1、2級	3級
療育手帳	Ⓐ、A、B	C
精神障害者保健福祉手帳	1級	2級

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	特別障害者手当等給付事業		当初予算額	388,766,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課（障害福祉課）		補正予算額	△ 10,034,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要（当初）P. 157	前年度繰越額	0
			流用額	△ 1,854,000
			予備費充用額	0
			予算現額	376,878,000
			支出済額	373,925,058
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,952,942
			前年度支出済額	370,402,455
			増減	3,522,603

＜事業の目的・内容＞

特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。

＜主な事業の成果＞

1　特別障害者手当　272,742,090

重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に、月額26,830円の手当を支給しました。

・支給人数　延べ10,179人

2　障害児福祉手当　93,951,840

重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児者を対象に、月額14,600円の手当を支給しました。

・支給人数　延べ6,444人

3　経過的福祉手当　6,454,760

昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない20歳以上の方を対象に、月額14,600円の手当を支給しました。　・支給人数　延べ443人

4　特別児童扶養手当認定等事務　776,368

特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定について、委嘱した医師4名へ認定依頼し、計270名の児童に係る審査を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	心身障害者扶養共済事業		当初予算額	109,452,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課(障害福祉課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 157	前年度繰越額	0
			流用額	1,854,000
			予備費充用額	0
			予算現額	111,306,000
			支出済額	111,210,183
			翌年度繰越額	0
			不用額	95,817
			前年度支出済額	110,781,286
			増減	428,897

＜事業の目的・内容＞

心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。

＜主な事業の成果＞

1　心身障害者扶養共済事業　111,210,183

障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより保護者が万一死亡したときに障害者に終身一定の年金を支給しました。

・支給人数　126人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	心身障害者医療費支給事業		当初予算額	3,651,258,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,651,258,000
			支出済額	3,526,202,601
			翌年度繰越額	0
			不用額	125,055,399
			前年度支出済額	3,672,469,713
			増減	△ 146,267,112

＜事業の目的・内容＞

心身に障害がある方の福祉の増進を図ることを目的として、対象者に対し医療費の一部を助成します。

＜主な事業の成果＞

1　心身障害者医療費支給事業　3,526,202,601

身体障害者手帳1･2･3級の方、療育手帳Ⓐ･A･Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。

[参考]　実施状況(平成28年4月～平成29年3月)
・支給対象者数(年度平均)　23,475人
・支給件数　699,177件
・支給額(扶助費)　3,522,550,234円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	在日外国人障害者等福祉手当給付事業		当初予算額	722,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	722,000
			支出済額	360,283
			翌年度繰越額	0
			不用額	361,717
			前年度支出済額	360,268
			増減	15

＜事業の目的・内容＞

国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。

＜主な事業の成果＞

1　在日外国人障害者等福祉手当給付事業　360,283

在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行いました。

・支給額　360,000円(年額)
・支給回数　年3回(4月・8月・12月)
・受給者数　1人(平成28年度末)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者施設管理運営事業		当初予算額	1,059,128,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	△ 95,000,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	964,128,000
			支出済額	953,625,195
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,502,805
			前年度支出済額	786,721,391
			増減	166,903,804

＜事業の目的・内容＞

障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度を利用し、効率的かつ効果的に施設の運営管理を行います。

＜主な事業の成果＞

1　公立施設の指定管理者による管理運営　731,192,000

公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。

・指定管理の実施　12施設

2　公立施設の修繕　209,239,200

公立施設において、適正な維持管理を行うために、施設修繕等を実施し、利用しやすい環境に整備することができました。

・修繕の実施　3施設

3　公共建築物定期点検　3,045,600

公立施設に対する建築基準法に基づく定期点検を実施し、安全性の確保を図ることができました。

・定期点検の実施　12施設

4　土地賃借料の算定及び支払　10,148,395

障害者施設の土地借受けに係る借地料を支払いました。

［参考］

公立の障害者施設

1	障害者福祉施設みのり園
2	大崎むつみの里
3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)
4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)
5	みずき園
6	さくら草学園
7	杉の子園
8	大砂土障害者デイサービスセンター
9	はるの園

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	25,504,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	25,504,000
			支出済額	19,980,410
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,523,590
			前年度支出済額	21,873,179
			増減	△ 1,892,769

＜事業の目的・内容＞

障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。

＜不用額の理由＞

光熱水費は節電等に努めた結果、また、委託料、賃借料は入札により見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　障害者総合支援センターの維持管理　19,980,410

施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。

[参考]

障害者総合支援センター

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	40,503,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	40,503,000
			支出済額	37,047,838
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,455,162
			前年度支出済額	35,975,132
			増減	1,072,706

＜事業の目的・内容＞

障害者が地域で安心して自立した生活が送れるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。

＜不用額の理由＞

研修･講座や会議の見直しを行った結果、報償費、委託料が当初見込みより下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　障害者生活・社会参加支援事業　561,147

障害者の生活の質の向上や社会参加のための講座を開催し、健康管理や社会性等の認識が高まりました。

・生活支援講座　3回
・社会参加講座　4回

2　障害者就労支援事業　35,333,951

パソコン講座や就活講座等各種講座の実施により就職の準備性を高め、企業での実習を実施し、199人を就労につなげました。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図りました。

・講座等の実施　45回
・ジョブコーチの派遣
　対象者数　372人
　企業数　149社

3　授産活動支援事業　1,152,740

授産支援アドバイザーを施設に派遣し、授産製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。また、授産製品見本市を開催し、広く市民にＰＲすることで理解が高まりました。

・授産支援アドバイザー派遣　46回
・授産施設活動活性化セミナー　1回
・授産支援アドバイザー養成研修　1回
・授産製品見本市　2回

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	発達障害者支援センター運営事業		当初予算額	15,812,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,812,000
			支出済額	15,109,163
			翌年度繰越額	0
			不用額	702,837
			前年度支出済額	14,506,134
			増減	603,029

＜事業の目的・内容＞

発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。

＜主な事業の成果＞

1　発達障害者支援連絡協議会の運営　190,400

発達障害者に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会を開催しました。

・発達障害者支援連絡協議会の開催　3回

2　発達障害者支援事業　2,663,200

(1)当事者・家族・支援者からの相談

・相談件数　4,073件

・相談実人数　1,200人

(2)関係機関からの相談、連携コンサルテーション等　1,252件

(3)知識・情報の普及

・相談者･家族・支援者のための講座　17回

・地域･関係機関等への講師派遣　16回

3　発達障害者社会参加事業　12,000,000

発達障害者が安心して過ごせる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図りました。

・平成28年度利用者数　実人数(31人)、延べ人数(696人)

4　学生向けキャリア形成支援事業　255,563

発達障害者の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加に向けたキャリア教育や就労支援に関する講座を実施しました。

・本人向け講座　6回

・家族向け講座　1回

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	障害者施設整備事業		当初予算額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課(障害福祉課)		補正予算額	598,018,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(12補)P. 19	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	598,018,000
			支出済額	8,200,000
			翌年度繰越額	589,337,000
			不用額	481,000
			前年度支出済額	155,568,000
			増減	△ 147,368,000

＜事業の目的・内容＞

障害者福祉施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　防犯・防災対策の推進　8,200,000

障害者施設の安心・安全を確保するため、非常通報装置・防犯カメラ設置や外構の設置等に係る費用の一部を補助することにより、防犯・防災対策を推進することができました。

・平成28年度整備施設数　12施設

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人福祉執行管理事業		当初予算額	86,791,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	86,791,000
			支出済額	83,213,422
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,577,578
			前年度支出済額	87,474,027
			増減	△ 4,260,605

＜事業の目的・内容＞

全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行うことを目的とします。

＜主な事業の成果＞

1　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業　3,240,780

「さいたま市第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向け、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会計画検討会を2回開催しました。

2　高齢者福祉専門分科会の開催　349,120

さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を3回開催し、「さいたま市第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進及び高齢者福祉に関する事項の審議を行いました。

3　高齢者福祉システム運用事業　56,648,160

高齢者福祉システム及び機器の運用管理を行い、システムの効率的かつ安定的な稼働を図りました。

4　高齢者相談員事業　18,351,097

高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。

5　本庁区役所経費業務　4,624,265

高齢者福祉諸業務の効率的な執行のために、各種情報発信や情報提供、職員の研修参加、備品管理等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	長寿慶祝事業		当初予算額	447,829,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 11,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0
			流用額	△ 2,502,000
			予備費充用額	0
			予算現額	434,327,000
			支出済額	429,159,450
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,167,550
			前年度支出済額	396,086,807
			増減	33,072,643

＜事業の目的・内容＞

これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいづくりの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈などを行います。

＜主な事業の成果＞

1　敬老会等事業　162,993,600

地区社会福祉協議会が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付しました。

2　敬老祝金支給事業　265,015,457

長寿をお祝いして、9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳及び100歳を超える方に敬老祝金を贈呈しました。

3　長寿者訪問事業　352,575

老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1人については、市長が訪問しました。

4　シルバーカード発行事業　437,724

緊急連絡先などを記載して携帯していただくことを目的として、新たに65歳になられた方及び他市町村から転入された方にシルバーカードを発行しました。

5　シルバー元気応援ショップ事業　360,094

シルバーカードの提示により、登録店舗から割引等のサービスを受けられる優待制度を実施するため、協賛店の登録を行うほか、事業周知の冊子を作成・配布し、高齢者の生活支援や外出支援の促進を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	高齢者大学事業		当初予算額	15,420,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	15,420,000
			支出済額	15,258,810
			翌年度繰越額	0
			不用額	161,190
			前年度支出済額	14,602,357
			増減	656,453

＜事業の目的・内容＞

高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　高齢者大学事業　15,258,810

市内在住の60歳以上の方を対象として、1年制の大学(一般教養)及び大学院(一般教養・専門課程)を市内6か所で実施し、学習や交流など社会参加の促進を図りました。また、卒業生が構成するシニアユニバーシティ校友会連合会の活動の促進のため、運営費の一部を補助しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生きがい推進事業		当初予算額	26,822,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 2,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,822,000
			支出済額	23,036,681
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,785,319
			前年度支出済額	22,309,677
			増減	727,004

＜事業の目的・内容＞

健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。

＜主な事業の成果＞

1　敬老マッサージ事業　3,405,816

市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付しました。

2　シルバーゲートボール大会事業　4,620

さいたま市老人クラブ連合会との共催によるゲートボール大会を開催し、高齢者の交流と健康づくりを行いました。

3　全国健康福祉祭選手団派遣事業　9,879,214

「全国健康福祉祭」への市民の参加に当たり、その運営を行う市実行委員会に対して補助金を交付して、高齢者の健康と生きがいづくりを支援しました。

4　シルバー作品展示会事業　755,055

60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示し、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを行いました。

5　シルバーバンク事業　8,991,976

シルバーバンクに登録した、60歳以上のボランティア活動を希望する方に、ボランティア人材を募集する施設や団体を紹介することで、高齢者のもつ豊富な知識と経験を地域社会へ還元する支援を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人クラブ育成事業		当初予算額	33,699,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	33,699,000
			支出済額	33,057,938
			翌年度繰越額	0
			不用額	641,062
			前年度支出済額	33,599,337
			増減	△ 541,399

＜事業の目的・内容＞

高齢者の生きがい･健康づくり、社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　老人クラブ育成事業　33,057,938

老人クラブが行う社会奉仕や趣味・教養の集い、各種のスポーツ・レクリエーションなどの活動に対して補助金を交付し、生きがい・健康づくり、社会参加の促進を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	シルバー人材センター事業		当初予算額	337,324,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
			流用額	3,551,000
			予備費充用額	0
			予算現額	340,875,000
			支出済額	339,705,294
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,169,706
			前年度支出済額	337,818,872
			増減	1,886,422

＜事業の目的・内容＞

市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事･その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。

＜主な事業の成果＞

1　シルバー人材センター事業　324,919,374

公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対し、事業資金の補助や団体運営の育成指導を行い、高齢者の就業の促進と福祉の向上を図るとともに、高齢者の能力を生かした地域社会づくりを醸成しました。

2　高齢者生きがい活動センター管理運営事業　14,785,920

高齢者の就労支援、地域活動拠点機能及び老人憩いの家の機能を持つ｢高齢者生きがい活動センター｣について、指定管理者による効率的な施設の運営管理を行い、適正な維持管理と利用者サービスの向上を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人措置事業		当初予算額	541,867,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	541,867,000
			支出済額	508,182,133
			翌年度繰越額	0
			不用額	33,684,867
			前年度支出済額	498,525,015
			増減	9,657,118

＜事業の目的・内容＞

日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。

＜不用額の理由＞

過年度における措置者数の実績を基に当初の見込みを立てていたが、実際の措置者数が当該見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　入所判定委員会の開催　246,000

入所判定委員会を開催し、老人ホームへの入所措置の要否について、適切な判定を行いました。
中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分　4回
西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分　3回

2　養護老人ホーム入所措置等事業　479,118,546

養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置により、日常生活に支障がある方の生活の場を確保しました。　入所措置　9施設　249人
やむを得ない事由による措置　9施設　12人

3　生活支援ショートステイ事業　28,817,587

生活習慣の確立を要する高齢者及び介護者の疾病等の事由で在宅での生活が一時的に困難な高齢者に対してショートステイ事業を実施し、要介護高齢者及び介護者の福祉の向上を図りました。　実利用者数　196人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	重度要介護高齢者対策事業		当初予算額	608,215,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0
			流用額	△ 3,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	600,215,000
			支出済額	596,271,558
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,943,442
			前年度支出済額	650,348,097
			増減	△ 54,076,539

＜事業の目的・内容＞

重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者(要介護度が3～5の方)の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。

＜主な事業の成果＞

1　重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業　46,155,708

市内に居住する外出が困難である高齢者が健康で安らかな生活ができるよう、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。

2　重度要介護高齢者等寝具乾燥事業　5,145,850

家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。

3　重度要介護高齢者手当支給事業　544,970,000

介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料率の段階が第4段階以下の重度要介護高齢者に対し、月額10,000円を支給しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生涯現役のまち推進事業		当初予算額	26,904,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 1,300,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
			流用額	1,951,000
			予備費充用額	0
			予算現額	27,555,000
			支出済額	26,760,398
			翌年度繰越額	0
			不用額	794,602
			前年度支出済額	13,602,010
			増減	13,158,388

＜事業の目的・内容＞

市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。

＜主な事業の成果＞

1　介護予防高齢者住環境改善支援事業　2,882,000

要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善をするための経費の一部又は全部を補助しました。

2　高齢者見守り事業　7,605,149

見守り活動を行っている地区に、地区社会福祉協議会を単位として奨励金を交付し、地域の見守り活動を促進しました。

3　アクティブチケット交付事業　16,273,249

公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付することで、高齢者の社会貢献意欲を引き出し、社会活動につなげるとともに、高齢者の外出機会を創出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	在宅高齢者支援事業		当初予算額	286,554,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 22,926,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 165	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	263,628,000
			支出済額	239,116,557
			翌年度繰越額	0
			不用額	24,511,443
			前年度支出済額	244,629,225
			増減	△ 5,512,668

＜事業の目的・内容＞

高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。

＜不用額の理由＞

緊急通報機器の設置事業について、電池交換等の機器保守件数と利用者数が当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　高齢者居室等整備事業　7,486,886

健全な居住環境の確保を通じて高齢者福祉の増進を図るため、住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額の一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。

2　在宅高齢者支援事業　3,948,596

自立した生活を送ることができるよう、要支援・要介護状態になるおそれがあり、かつ身体上、精神上又は環境上の理由で日常生活を営むのに支障のある高齢者に、生活援助員を派遣、必要な支援・指導を行いました。

3　配食サービス事業　80,584,637

自分で食事の支度をすることが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、月曜日から金曜日までの週5回、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。

4　緊急通報機器の設置等　66,235,327

在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置を行います。また、ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業及びひとり暮らし高齢者安否確認等事業を実施しました。

5　浴場利用事業等　70,174,111

市内居住の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の希望者を対象に、市内12か所の公衆浴場で利用できる入浴券(一部本人負担)の交付等を行い、身体の衛生の保持や外出の機会創出を図りました。

6　ふれあい会食サービス事業　10,687,000

70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会など開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業		当初予算額	33,315,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	33,315,000
			支出済額	32,857,892
			翌年度繰越額	0
			不用額	457,108
			前年度支出済額	27,167,401
			増減	5,690,491

＜事業の目的・内容＞

高齢者団体が主催する健康サークルなどに参加した高齢者にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援します。

＜主な事業の成果＞

1　長寿応援制度　32,857,892

事業に登録した高齢者の団体が主催する健康サークル等に参加した高齢者にポイントを付与し、これに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	認知症高齢者等総合支援事業		当初予算額	34,213,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 7,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	27,213,000
			支出済額	23,429,901
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,783,099
			前年度支出済額	17,026,054
			増減	6,403,847

＜事業の目的・内容＞

認知症高齢者とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。

＜不用額の理由＞

もの忘れ検診事業において、検診受診者数が当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　認知症疾患医療センター運営事業　7,242,000

認知症疾患に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、電話による専門医療相談等を実施する認知症疾患医療センターを運営し、5,388人に対し相談対応しました。

2　認知症サポーター養成事業　926,557

認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するとともに、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の方やその家族を支える認知症サポーターを8,598人養成しました。

3　認知症介護実践等研修事業　6,224,870

介護従事者や医療従事者の認知症対応力の向上を目的とする10種類の研修を実施するとともに、地域の医療・介護連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修を実施しました。

4　もの忘れ検診事業　2,270,948

もの忘れ相談医によるもの忘れ検診を717人に実施し、認知症の疑いがある40人に対し、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。

5　認知症ケアパス作成・普及事業　1,371,168

認知症の方がいつ、どこで、どのように医療・介護サービスを受ければよいのかを示す標準的な認知症ケアパスを9,200部作成しました。

6　認知症対策推進事業その他　5,394,358

医療と介護の連携強化を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	在宅介護支援センター事業		当初予算額	73,972,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	73,972,000
			支出済額	73,000,903
			翌年度繰越額	0
			不用額	971,097
			前年度支出済額	73,178,718
			増減	△ 177,815

＜事業の目的・内容＞

在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、適切な保健福祉サービスが提供できるよう各種の支援及び総合調整を行うとともに、地域福祉活動を推進する団体及び個人に対して高齢者福祉の専門的な支援を行います。

＜主な事業の成果＞

1　在宅介護支援センター事業　73,000,903

業務委託により包括・在支総合支援センターを運営し、市内全域に点在する地域包括支援センター及び地域型在宅介護支援センターと密接な連携を図り、各種保健福祉サービス等の情報提供、要援護高齢者への訪問指導、助言等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	介護予防・生活支援事業		当初予算額	40,773,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課		補正予算額	△ 5,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,773,000
			支出済額	30,946,740
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,826,260
			前年度支出済額	35,996,376
			増減	△ 5,049,636

＜事業の目的・内容＞

介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。

＜不用額の理由＞

生きがい活動支援通所事業の利用回数について、当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　介護予防水中運動教室　5,712,482

60歳以上の健康に不安のある市民又は要支援1若しくは2の市民を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を7か所で実施し、189人が参加しました。

2　生きがい活動支援通所事業　10,432,166

介護保険の認定等を受けていない方85名に対し、デイサービスセンター等で日常動作訓練、趣味活動等を行う機会を提供し、自立を支援しました。

3　生きがいミニデイサービス事業　8,886,000

家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校の教室を利用したミニデイサービスを運営し、生きがいのある生活支援を行うとともに、子どもたちとの交流を促進しました。

4　介護予防対象者把握事業

要介護(要支援)状態になるおそれのある高齢者を把握するため、区役所高齢介護課・地域包括支援センターにおいて、1,280人に基本チェックリストを実施しました。

5　介護予防・日常生活支援総合事業モデル事業　5,916,092

平成29年4月の新しい総合事業への円滑な移行に向け、介護予防・生活支援サービス事業に係る訪問型サービス及び通所型サービスをモデル事業として実施することで、介護保険サービス事業所の視点で制度の検証を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	後期高齢者保健事業		当初予算額	483,634,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 6,458,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	477,176,000
			支出済額	427,452,250
			翌年度繰越額	0
			不用額	49,723,750
			前年度支出済額	401,402,584
			増減	26,049,666

＜事業の目的・内容＞

後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。

＜不用額の理由＞

埼玉県後期高齢者医療広域連合の健康診査の受診率目標値と被保険者数の増加を考慮し、受診率を見込んだものの、実際の受診者数が下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　後期高齢者健康診査　414,627,050

受診者の負担なしで身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施し、被保険者の健康の保持・増進を促しました。

2　後期高齢者人間ドック　12,825,200

人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付することで、被保険者の健康の保持・増進を促しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		当初予算額	989,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	989,000
			支出済額	491,786
			翌年度繰越額	0
			不用額	497,214
			前年度支出済額	692,094
			増減	△ 200,308

＜事業の目的・内容＞

国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。

＜主な事業の成果＞

1　在日外国人高齢者等福祉手当給付事業　491,786

在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行いました。

・支給額　120,000円(年額)
・支給回数　年3回(4月・8月・12月)
・受給者数　3人(平成28年度末)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人保健事業		当初予算額	801,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	801,000
			支出済額	426,099
			翌年度繰越額	0
			不用額	374,901
			前年度支出済額	446,449
			増減	△ 20,350

＜事業の目的・内容＞

老人保健の適正な管理運営を確保します。
なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。

＜主な事業の成果＞

1　第三者納付金・返納金の歳入とその償還　426,099

第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		当初予算額	9,794,602,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 471,813,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,322,789,000
			支出済額	9,319,081,793
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,707,207
			前年度支出済額	9,293,426,968
			増減	25,654,825

＜事業の目的・内容＞

後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。

＜主な事業の成果＞

1　後期高齢者医療事業特別会計への繰出し　9,319,081,793

事務に要する経費及び負担金について、一般会計から繰出しを行いました。

(1)　事務経費　126,885,066円
(2)　共通経費負担金　232,668,854円
(3)　保険基盤安定負担金　1,630,912,920円
(4)　療養費給付費負担金　7,328,614,953円

[参考]　繰出金の推移

・平成25年度決算額　8,088,260,872円
・平成26年度決算額　8,734,765,436円
・平成27年度決算額　9,293,426,968円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人福祉センター等管理運営事業		当初予算額	870,742,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	△ 188,167,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	58,312,800
＜事業の目的・内容＞		概要(６補)P. 21	流用額	△ 5,460,000
老人福祉センター等の指定管理者による管理運営、施設修繕、公共建築物定期点検等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			予備費充用額	0
			予算現額	735,427,800
			支出済額	676,517,839
			翌年度繰越額	52,786,000
			不用額	6,123,961
			前年度支出済額	677,283,517
			増減	△ 765,678

＜主な事業の成果＞

1　老人福祉センター等の管理運営　594,578,234

健康福祉センター西楽園、老人福祉センター10施設(槻寿苑デイサービスセンターを含む。)、老人憩いの家10施設の指定管理者による管理を行い、施設の適正な維持管理と利用者サービスの向上を図りました。

2　施設修繕・保守管理　14,597,280

西楽園、あずま荘、東楽園及びいこい荘の施設修繕を行い、施設の安全性及び利便性の向上を図りました。また、槻寿苑の中規模修繕工事に向けた設計業務を行い、施設の長寿命化に努めました。

3　グラウンド・ゴルフ場の整備　16,188,487

平成30年4月のオープンに向け、西区宝来において、公認グラウンド・ゴルフ場の整備工事に着手しました。

4　高齢者福祉施設の助成　41,585,000

社会福祉法人が設置・運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブ自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家(5施設)に対し、運営経費を助成しました。

5　公共建築物定期点検等　9,568,838

建築基準法に基づき、建築物に付随する建築設備の定期点検を行うとともに、高齢福祉課で所管する用地の除草及び植木剪定を行い、施設の安全性の維持と用地の適正な管理に努めました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人福祉施設管理運営事業		当初予算額	259,496,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課		補正予算額	7,255,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(２補)P. 20	流用額	5,460,000
公立老人福祉施設の指定管理者による管理運営、施設修繕、公共建築物定期点検等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。 また、グリーンヒルうらわ、年輪荘の2施設の防犯対策を強化するため、防犯カメラを設置します。			予備費充用額	0
			予算現額	272,211,000
			支出済額	264,559,823
			翌年度繰越額	7,255,000
			不用額	396,177
			前年度支出済額	247,965,363
			増減	16,594,460

＜主な事業の成果＞

1　老人福祉施設の管理運営　249,862,000

グリーンヒルうらわ、年輪荘、大砂土･上峰･与野本町デイサービスセンターの指定管理者による管理を行い、利用者のサービス向上に努めました。

2　施設修繕　6,825,600

グリーンヒルうらわの空調機の修繕を行い、施設の環境維持に努めました。

3　公共建築物定期点検等その他　7,872,223

建築基準法に基づく建築設備の定期検査等を実施し、施設の安全性の維持に努めました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人福祉施設運営補助事業		当初予算額	118,123,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	△ 3,207,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	114,916,000
			支出済額	106,613,643
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,302,357
			前年度支出済額	107,200,544
			増減	△ 586,901

＜事業の目的・内容＞

軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設研修事業を実施します。

＜不用額の理由＞

軽費老人ホーム入所者数及びユニットケア施設等研修の利用者数が、当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　軽費老人ホーム事務費補助金交付事業　104,941,643

軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。

2　ユニットケア施設等研修事業　272,000

ユニットケアを行う施設に対し、人材育成を目的として研修を実施しました。

3　定期巡回・随時対応サービスの普及促進　1,400,000

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及を促進するため、平成28年度に開設した事業者に対して運営に係る経費の一部を助成しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	老人福祉施設等施設建設補助事業			当初予算額	1,962,124,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			補正予算額	219,003,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 171	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞	概要(６補)P. 21	概要(９補)P. 18	概要(２補)P. 20	流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	2,181,127,000
				支出済額	2,163,668,000
				翌年度繰越額	13,466,000
				不用額	3,993,000
				前年度支出済額	2,062,570,000
				増減	101,098,000

老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。

＜主な事業の成果＞

1　老人福祉施設整備費補助金交付事業　1,950,580,000

社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成しました。
平成28年度目標、合計定員数(地域密着型を含む)5,836人に対し、5,780人を整備しました。

2　介護ロボット等導入支援事業の推進　35,838,000

介護職員の負担を軽減し、介護人材の確保を促進するため、介護ロボット等を導入した40事業者に費用の一部を助成しました。

3　地域密着型介護老人福祉施設整備の推進　123,830,000

介護基盤の整備を促進するため、地域密着型介護老人福祉施設の施設整備費の一部を助成しました。
平成28年度目標、合計定員数(地域密着型を含む)5,836人に対し、5,780人を整備しました。

4　老人福祉施設等の整備の促進　52,591,000

介護基盤の整備を促進するため、市内に開設される定期巡回・随時対応型訪問介護事業所等の開設準備に要する経費等の一部を助成しました。

5　老人福祉施設等の整備の推進　829,000

国の平成28年度補正予算を受け、高齢者施設等の防犯対策を強化するため、防犯カメラの設置などの安全対策に要する費用の一部について補助しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	子育て支援医療費助成事業		当初予算額	5,323,547,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	144,085,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P.172	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P.19	流用額	0
次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。			予備費充用額	0
			予算現額	5,467,632,000
			支出済額	5,435,965,662
			翌年度繰越額	0
			不用額	31,666,338
			前年度支出済額	5,255,193,674
			増減	180,771,988

＜主な事業の成果＞

1　子育て支援医療費の助成　5,435,140,775

0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。

[参考]
実施状況(平成28年4月～平成29年3月)
・支給対象者数(年度平均)　176,328人
・支給件数　2,876,942件
・支給額(扶助費)　5,428,867,742円

2　制度の周知及び適正化のための啓発業務　824,887

制度周知のためのチラシ等を作成するとともに、適正受診等の啓発を行うためのパンフレットを作成し、配布しました。
・パンフレット配布部数　20,000部

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業		当初予算額	407,272,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	11,405,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P.172	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P.20	流用額	0
母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。			予備費充用額	0
			予算現額	418,677,000
			支出済額	409,029,652
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,647,348
			前年度支出済額	413,257,156
			増減	△ 4,227,504

＜主な事業の成果＞

1　ひとり親家庭等医療費支給事業　409,029,652

受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者とその家庭の児童」に対し、入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。

[参考]
実施状況(平成28年4月～平成29年3月)
・支給対象者数(年度平均)　10,081人
・支給件数　137,881件
・支給額(扶助費)　407,041,379円
所得制限
児童扶養手当制度に準じた所得制限あり

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生活保護執行管理事業		当初予算額	424,188,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	18,242,000
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P. 21	流用額	0
生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立･就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施、業務効率化等、各種適正化の取組を推進します。			予備費充用額	0
			予算現額	442,430,000
			支出済額	425,543,144
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,886,856
			前年度支出済額	409,111,889
			増減	16,431,255

＜主な事業の成果＞

1　生活保護受給者に対する就労支援　135,918,000

就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施するとともに、就労意欲の喚起及び基礎的な能力の習得等のため、就労準備支援を実施しました。
・支援者数　2,112人　・就労開始、増収者数　1,210人

2　生活保護受給者に対する居宅移行支援　72,884,172

無料低額宿泊所や法的位置付けのない施設等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施しました。
・支援者数　524人　・転居者数　350人

3　各種相談員等の配置による体制強化　83,696,428

面接相談員、適正実施推進員、医療扶助相談員等を配置し、告訴の検討を含めた不正受給事案への取組、後発医薬品の使用促進等、生活保護適正化を推進しました。
・後発医薬品使用割合76.4%(平成29年3月時点)

4　医療扶助、介護扶助の適正化の推進　43,993,841

診療報酬の点検(専門業者に委託)、介護報酬明細書の点検、審査を実施しました。
・診療報酬明細書点検件数　404,775件
・診療報酬明細書再審査請求件数　5,598件

5　業務効率化その他　63,221,703

生活保護システムの運用、研修の実施、嘱託医の設置による生活保護実施水準の向上等により、生活保護の適正化を推進しました。

6　国への償還金　25,829,000

平成27年度に国から交付された生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生活保護事業		当初予算額	35,645,927,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	△ 124,701,000
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P. 22	流用額	0
生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。			予備費充用額	0
			予算現額	35,521,226,000
			支出済額	34,964,559,855
			翌年度繰越額	0
			不用額	556,666,145
			前年度支出済額	35,590,120,927
			増減	△ 625,561,072

＜主な事業の成果＞

1　扶助費の支給　34,592,553,569

生活保護法に基づく扶助費、就労自立給付金等を支給しました。
・被保護世帯数　15,435世帯
・被保護者数　20,368人(平成29年3月現在)

2　中国残留邦人等への支援　185,346,965

中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費等を支給しました。
・被支援世帯数　72世帯
・被支援者数　102人(平成29年3月現在)

3　国への償還金　186,659,321

平成27年度に国から交付された生活保護費等国庫負担金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	介護保険特別対策事業		当初予算額	5,463,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	1,503,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	0
		概要(９補)P. 19	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,966,000
			支出済額	3,690,692
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,275,308
			前年度支出済額	2,485,340
			増減	1,205,352

＜事業の目的・内容＞

介護保険サービスを利用する低所得の要支援･要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。

＜不用額の理由＞

障害者訪問介護等利用者負担額軽減事業の条件を満たす方がいなかったため。また、社会福祉法人等利用者負担軽減事業の助成額及び在宅サービス利用者負担助成事業の助成額が、当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　障害者訪問介護等利用者負担額軽減事業

訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。

2　社会福祉法人等利用者負担軽減事業　558,000

社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成することで、当該事業の継続的な実施を図ることができました。

3　在宅サービス利用者負担助成事業　1,629,692

在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成することで、介護保険の継続的な利用を図ることができました。

4　県への償還金　1,503,000

平成27年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、利用者からの申請が少なかったため、返還しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	介護保険事業者指定事業		当初予算額	346,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	346,000
			支出済額	142,982
			翌年度繰越額	0
			不用額	203,018
			前年度支出済額	486,205
			増減	△ 343,223

＜事業の目的・内容＞

介護保険サービス提供事業者が適切なサービスの実施を行い、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定･指導を行います。

また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　介護保険事業者指定業務　38,982

介護保険サービス事業者の指定・指導に必要となる消耗品等を購入しました。

2　地域密着型サービス運営委員会の開催　104,000

さいたま市地域密着型サービス運営委員会を2回開催し、平成29年度に開設する認知症対応型共同生活介護事業者を2件選定しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金（いきいき長寿推進課）		当初予算額	352,350,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	352,350,000
			支出済額	323,144,642
			翌年度繰越額	0
			不用額	29,205,358
			前年度支出済額	326,920,769
			増減	△ 3,776,127

＜事業の目的・内容＞

地域支援事業費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。

＜不用額の理由＞

地域支援事業費が見込みを下回り、これに伴い繰出金も連動して見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　介護保険事業特別会計への繰出し　323,144,642

地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）		当初予算額	11,257,732,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課		補正予算額	△ 16,931,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
	概要(12補)P. 22	概要(２補)P. 19	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,240,801,000
			支出済額	10,591,663,586
			翌年度繰越額	0
			不用額	649,137,414
			前年度支出済額	10,304,180,739
			増減	287,482,847

＜事業の目的・内容＞

保険給付費の市負担分(保険給付費の総額の12.5%)、低所得者保険料軽減に係る費用(国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%)並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。

＜不用額の理由＞

保険給付費及び介護保険事業に係る事務費等が見込みを下回ったことにより、繰出金も連動して見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　介護保険事業特別会計への繰出し　10,591,663,586

保険給付費の市負担分及び低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。

［参考］

繰出金の推移
(高齢福祉課及びいきいき長寿推進課分を含む)

・平成22年度決算額	7,828,174,362
・平成23年度決算額	8,440,428,400
・平成24年度決算額	8,979,650,576
・平成25年度決算額	9,423,529,556
・平成26年度決算額	10,155,407,388
・平成27年度決算額	10,631,101,508
・平成28年度決算額	10,914,808,228

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	国民年金事業		当初予算額	56,801,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 4,758,000
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	概要(当初)P. 176	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	52,043,000
			支出済額	47,176,916
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,866,084
			前年度支出済額	59,953,076
			増減	△ 12,776,160

＜事業の目的・内容＞

国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。

＜不用額の理由＞

消耗品費及び印刷製本費について、既存資料や日本年金機構提供資料を活用することで当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　国民年金事業　47,176,916

国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告をするほか、広報活動を行いました。

【参考】市内の被保険者数267,615人(平成28年度末)
・第1号被保険者　152,835人
・任意加入被保険者　2,565人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	高額療養費資金貸付事業		当初予算額	1,000,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 176	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,000,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,000,000
			前年度支出済額	54,000
			増減	△ 54,000

＜事業の目的・内容＞

国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。

＜主な事業の成果＞

1　高額療養費資金の貸付け

高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額(1,000円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けますが、平成28年度は貸付申請がありませんでした。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	出産費資金貸付事業		当初予算額	16,500,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		補正予算額	△ 14,850,000
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞			流用額	0
国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。			予備費充用額	0
			予算現額	1,650,000
			支出済額	330,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,320,000
			前年度支出済額	330,000
			増減	0

＜主な事業の成果＞

1　出産費資金貸付事業　330,000

出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、出産育児一時金支給見込額の10分の8以内の額(1万円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けました。

・貸付件数　1件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		当初予算額	7,988,721,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		補正予算額	943,059,000
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 177	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞	概要(12補)P. 23	概要(２補)P. 22	流用額	0
国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。			予備費充用額	0
			予算現額	8,931,780,000
			支出済額	8,866,886,996
			翌年度繰越額	0
			不用額	64,893,004
			前年度支出済額	11,782,529,407
			増減	△ 2,915,642,411

＜主な事業の成果＞

1　国民健康保険事業特別会計への繰出し　8,866,886,996

国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。

(1)保険税軽減の補填分
(2)国民健康保険事業運営に係る職員人件費及び事務費
(3)出産育児一時金の費用の一部
(4)国民健康保険財政の健全化のための経費
(5)被保険者負担の軽減分

［参考］

繰出金の推移

・平成25年度決算額　5,880,208,129
・平成26年度決算額　8,034,872,356
・平成27年度決算額　11,782,529,407

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	災害救助事業		当初予算額	7,100,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,100,000
			支出済額	1,570,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,530,000
			前年度支出済額	4,590,000
			増減	△ 3,020,000

＜事業の目的・内容＞

市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。

＜不用額の理由＞

見舞金対象となる災害が当初の見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　災害見舞金　1,570,000

災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。

支給実績

区分	世帯数	人数	支給額
全焼	16	30	1,080,000
半焼	2	6	100,000
全壊	0	0	0
半壊	0	0	0
床上浸水	8	13	290,000
死亡弔慰金		1	100,000
重傷者見舞金		0	0
合計	26	50	1,570,000

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域保健推進事業（健康増進課）		当初予算額	2,910,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 178	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,910,000
			支出済額	2,455,430
			翌年度繰越額	0
			不用額	454,570
			前年度支出済額	4,157,147
			増減	△ 1,701,717

＜事業の目的・内容＞

保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　保健衛生に係る大都市会議への参加その他　1,482,350

全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。

・全国衛生部長会:10月に大阪市、1月に千代田区で開催

2　大宮医師会館維持管理事業　973,080

(一社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために修繕を行いました。

・空調設備、消防設備修繕

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域保健推進事業（疾病予防対策課）		当初予算額	1,334,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,334,000
			支出済額	1,002,805
			翌年度繰越額	0
			不用額	331,195
			前年度支出済額	982,356
			増減	20,449

＜事業の目的・内容＞

疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。

指定難病の医療給付に係る支給認定申請の受付、受給者情報の管理を行います。(事業の実施主体は埼玉県)

＜主な事業の成果＞

1　難病相談、研修事業　765,378

難病患者、家族及び関係者に対し、医療、日常生活における相談、医療相談事業(講演会・交流会)等を行い、患者･家族の不安の軽減を図りました。

電話相談(延べ)　1,814人
面接相談(延べ)　17人
訪問(延べ)　59人
医療相談事業(講演会・交流会・患者会)
28回開催、参加者 349人
研修事業 2回開催、参加者　73人

2　指定難病に係る医療費支給認定事業　237,427

埼玉県を実施主体としている指定難病医療給付の受付業務等を、各区保健センター及び保健所にて行いました。

受給者数　8,025人(平成29年3月末現在)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域医療推進事業（健康増進課）		当初予算額	31,690,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	31,690,000
			支出済額	31,124,200
			翌年度繰越額	0
			不用額	565,800
			前年度支出済額	31,386,400
			増減	△ 262,200

＜事業の目的・内容＞

各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。

＜主な事業の成果＞

1　地域保健医療協議会運営事業　124,200

さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。

2　看護専門学校、歯科保健事業等補助事業　31,000,000

医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金、及び歯科医師会・薬剤師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。

・看護専門学校等運営補助　3件
・歯科保健事業補助金　3件
・薬事衛生事業補助金　1件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域医療推進事業（地域医療課）		当初予算額	755,199,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	△ 23,109,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	732,090,000
			支出済額	720,388,637
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,701,363
			前年度支出済額	732,477,654
			増減	△ 12,089,017

＜事業の目的・内容＞

救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。

＜主な事業の成果＞

1　初期救急医療（小児を含む。）の実施　321,340,295

入院や手術を必要としない軽症の救急患者(小児を含む。)を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。　休日急患診療所の受診状況　52,498人

2　第二次救急医療（小児を含む。）の実施　347,305,314

入院治療等を必要とする重症の救急患者(小児を含む。)を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。

病院群輪番制の受診状況　入院1,821人　外来6,888人

3　ＡＥＤの普及推進　15,155,700

ＡＥＤの市有施設への整備を実施するとともに、ＡＥＤ設置促進の普及啓発を行いました。

4　産科医確保支援事業の実施　17,850,000

産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。

5　地域医療構想の推進　40,000

地域の医療関係者等と「地域医療構想」について、検討を進め、医療機関の役割分担・機能連携等を推進しました。

6　病診連携その他　18,697,328

病院と地域の診療所等との役割分担・機能連携の推進や、災害医療体制の整備等を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	精神保健福祉事業（健康増進課）		当初予算額	38,434,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	△ 2,988,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	35,446,000
			支出済額	32,246,888
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,199,112
			前年度支出済額	30,236,838
			増減	2,010,050

＜事業の目的・内容＞

精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。

＜不用額の理由＞

第2次さいたま市自殺対策推進計画策定の委託料の契約額が、当初想定していた金額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　精神保健福祉審議会の開催

条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。

2　実地指導、実地審査の実施

市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しなかったため、予算は執行しておりません。

3　精神科救急医療体制の整備　29,730,988

埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの設置・運営、精神科救急医療システム運営会議による、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。

4　自殺対策推進事業　2,482,167

第２次さいたま市自殺対策推進計画の策定、埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する市民向けガイドブック3,000部の作成・配布等により、総合的な自殺対策を推進しました。

5　精神保健福祉事業　33,733

会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	精神保健福祉事業（こころの健康センター）		当初予算額	30,342,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	△ 3,622,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
			流用額	230,000
			予備費充用額	0
			予算現額	26,950,000
			支出済額	23,270,234
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,679,766
			前年度支出済額	27,893,135
			増減	△ 4,622,901

＜事業の目的・内容＞

精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。精神保健福祉に関する知識の普及として、市民向け講演会や機関誌の発行を行うとともに、関係機関職員等への研修を実施します。また、地域自殺対策強化交付金を活用し、自殺対策事業を実施します。さらに、依存症対策として、リハビリ施設への支援や情報交換会、特定相談等を行います。

＜不用額の理由＞

主に臨時職員の雇用期間が短くなり、賃金の支出額が当初想定していた金額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　精神保健福祉相談　6,816,963

精神保健福祉に関する相談及び指導を行いました。また、「子どもの精神保健相談室」では、小4から中3の児童生徒や保護者等の相談に応じました。
・精神保健福祉相談　延べ11,105件

2　普及啓発及び教育研修　968,926

市民向けの講演会を開催、広報誌を発行しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の技術の向上を図るため、専門知識の習得のための研修を実施しました。
・講演会3回　参加者270人　・研修16回　参加者573人

3　自殺対策推進事業　12,021,114

普及啓発や人材育成を実施し、自殺予防の推進を図りました。また、自殺未遂者を精神科医療機関へ紹介する自殺対策医療連携事業（ＧＰＥネット）を実施しました。
・ＧＰＥネット相談件数84件（うち事業利用51件）

4　ひきこもり対策推進事業　2,853,564

不登校やひきこもり本人、家族等へ電話・面接・訪問・メールなどによる相談を実施するほか、当事者や家族向けグループによる支援を行いました。
・専用電話相談242件・当事者グループ110回　延べ368人

5　組織横断的心理相談ネットワーク推進事業　609,667

災害時等の緊急支援の検討や研修の企画立案に取り組み、また外部研修に参加することで、複雑な問題に対応できるよう専門技術の向上を図りました。
・全体会2回・主催研修4回・外部研修参加10回

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	精神保健福祉事業（精神保健課）		当初予算額	154,216,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	8,600,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
		概要(９補)P. 20	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	162,816,000
			支出済額	103,054,845
			翌年度繰越額	0
			不用額	59,761,155
			前年度支出済額	121,821,160
			増減	△ 18,766,315

＜事業の目的・内容＞

市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。

＜不用額の理由＞

措置入院患者の医療費（扶助費）について、過年度の実績に基づき当初予算を計上していたが、公費負担の支出額としては当初の見込みよりも下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　精神保健医療事業　99,896,037

精神保健福祉法に基づき、精神障害のため自傷他害のおそれのある方の診察及び入院措置を実施し、医療費を公費で負担しました。

2　地域精神保健訪問事業　373,156

電話・面接・訪問等により、早期に適切な医療に結び付け、精神障害の予防・回復への支援を行いました。
（電話相談　3,767件　来所面接　638件　家庭訪問　2,326件　関係機関との相談　2,849件）

3　家族教室　217,878

回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に、病気の正しい知識・対応方法の普及啓発を実施しました。
（6回実施　233人参加）

4　はぁといきいきプロジェクト　234,960

精神保健に関する普及啓発を目的に、講演会を実施しました。
①テーマ　統合失調症ケアの新しい潮流　106人参加
②テーマ　よくわかる躁うつ病　119人参加

5　精神科医療適正化事業　2,332,814

精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。
（1,495件実施）

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	献血推進事業		当初予算額	591,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課(生活衛生課)		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	591,000
			支出済額	578,266
			翌年度繰越額	0
			不用額	12,734
			前年度支出済額	451,828
			増減	126,438

＜事業の目的・内容＞

市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、血液製剤の向上、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　献血推進事業　578,266

輸血用血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するため、献血思想の普及啓発を行いました。

啓発用クリアファイル

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	こころの健康センター管理運営事業		当初予算額	9,929,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0
			流用額	△ 230,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,699,000
			支出済額	8,186,872
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,512,128
			前年度支出済額	7,937,637
			増減	249,235

＜事業の目的・内容＞

精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。

また、附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」並びに「精神医療審査会」を開催します。

＜主な事業の成果＞

1　こころの健康センターの維持管理　3,469,028

こころの健康センターの維持管理を行い、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。

2　各種研修への参加　393,464

精神保健福祉に携わる専門機関の職員として、相談業務に必要な知識と技術を取得することにより、精神障害者や家族等への支援強化を図りました。

・依存症関係　2件　・自殺関係　1件
・心理関係　2件　・その他　5件

3　精神医療審査会　3,528,580

精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や、退院請求等の審査を行いました。
(合議体26回開催)

4　精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会　771,200

精神科医師による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者手帳等の判定を行いました。
(合議体24回開催)

5　こころの健康センター運営協議会　24,600

精神保健福祉の専門機関である当センターに求められている地域のニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催しました。
(平成29年3月開催)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	地域精神保健福祉事業		当初予算額	951,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	951,000
			支出済額	753,096
			翌年度繰越額	0
			不用額	197,904
			前年度支出済額	822,033
			増減	△ 68,937

＜事業の目的・内容＞

在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。

＜主な事業の成果＞

1　ソーシャルクラブ　753,096

在宅の精神障害者の方を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会参加の促進を図る目的で、3区の保健センターを会場にソーシャルクラブを実施しました。
(78回開催　参加延べ人員　312人)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	健康づくり事業（健康増進課）		当初予算額	146,082,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	△ 5,568,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	140,514,000
			支出済額	137,382,734
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,131,266
			前年度支出済額	40,916,853
			増減	96,465,881

＜事業の目的・内容＞

食生活の改善や運動習慣の確立･維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21(第2次)の推進を図ります。
生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　ヘルスプラン２１（第２次）推進事業　4,696,484

健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健審議会を各2回開催しました。また、ウォーキングに関する冊子を5,000冊・禁煙外来リストを10,000部作成・配布したことにより身近な健康づくりに関する情報の普及を行いました。

2　健康マイレージ　129,880,800

ＩＣＴを活用して歩数や各種健(検)診受診に対してポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施し、運動習慣の確立を図りました。

3　がん対策推進事業　2,051,790

がん対策推進協議会を2回開催し、7月からがん患者就労相談を市立病院で開始しました。また、骨髄等提供者11人への助成や、がん対策推進講演会を2回開催することで市民にがんに関する正しい知識の普及を行いました。

4　熱中症予防　195,696

熱中症予防のため、ポスター850部及びチラシ80,000部を作成・配布することにより、啓発を図りました。

5　医療講演会補助その他　557,964

医師会が11月に開催した医療講演会に補助金を交付し、健康に対する意識の啓発を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	健康づくり事業（地域保健支援課）		当初予算額	3,434,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,434,000
			支出済額	2,742,192
			翌年度繰越額	0
			不用額	691,808
			前年度支出済額	2,547,287
			増減	194,905

＜事業の目的・内容＞

健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。

＜主な事業の成果＞

1　国民健康・栄養調査　867,080

健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、国民健康・栄養調査を行い国に報告しました。(2地区 35世帯)

2　栄養改善指導事業　1,375,933

健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。

・特定給食施設指導件数　55件

3　健康づくりのための食環境整備事業　213,033

健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等において健康情報の発信を促進したほか、地域において食支援に携わる人材の発掘・育成・支援を行いました。

・在宅栄養士人材育成講座　3回　延べ　136人

4　歯科口腔保健推進事業　196,784

歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析、研修会を行いました。

・保育園・幼稚園等職員歯科研修会　2回　延べ　96人

5　歯科疾患実態調査　89,362

国民の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、歯科疾患実態調査を行い国に報告しました。

・1地区　調査参加者　37人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	食育推進事業		当初予算額	3,620,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 184	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,620,000
			支出済額	2,976,553
			翌年度繰越額	0
			不用額	643,447
			前年度支出済額	4,124,899
			増減	△ 1,148,346

＜事業の目的・内容＞

第2次さいたま市食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　食育一般の推進　2,145,534

食育推進協議会を2回、食育推進担当者会議を3回、食育を実践しようプロジェクトを3回開催し、また、「食育・健康なび」による情報発信を行い、第２次食育推進計画の推進を図りました。

2　「５つの『食べる』」の推進　197,737

平成28年度の重点目標「まごころに感謝して食べる」のポスター1,300枚、ウェットティッシュ3,000個を作成・配布し、食育の目標「５つの『食べる』」の推進を図りました。

3　重点プロジェクトの推進　295,980

10月の「朝ごはんを食べよう強化月間」にポスター1,300枚を作成・配布し、また、東武野田線の市内7駅にポスターを掲出し、第２次食育推進計画の重点プロジェクトの推進を図りました。

4　各ライフステージにおける食育の推進　337,302

「さいたま市食事バランスガイド３～５歳児向け」リーフレット1,000枚、「乳幼児期における食育取組事例集」660部を作成・配布し、乳幼児期の食育の推進を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	感染症予防事業（地域医療課）		当初予算額	4,390,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,390,000
			支出済額	187,951
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,202,049
			前年度支出済額	314,310
			増減	△ 126,359

＜事業の目的・内容＞

感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。

＜不用額の理由＞

感染症による重大な危機事案の発生がなく、事案に即時対応するために確保していた予算が不用額となったため。

＜主な事業の成果＞

1　感染症健康危機緊急対策会議の開催

重大な感染症が発生しなかったため、専門家による対策会議を開催しませんでした。

2　予防接種健康被害調査委員会の開催

定期予防接種の被接種者から健康被害発生の申請がありませんでしたので、調査委員会を開催しませんでした。

3　感染症対策ネットワークの運営　65,600

感染症に関する各種調査・研究や情報を、市内関係機関と市で一体的に共有するため、ネットワークメンバーとの意見交換のための会議を2回開催しました。（平成28年8月、平成29年3月（ネット会議）開催）

4　感染症健康危機対応チラシの作成・配布

重大な感染症が発生しなかったため、チラシの作成を行いませんでした。

5　インフルエンザポスターの作成・配布　27,151

インフルエンザの予防啓発のためにポスターを600部作成し、各区役所や市立の学校、保育園、公民館、図書館等の公共施設に配布しました。

6　感染症予防事業その他　95,200

関係自治体との情報交換や連携維持のための会議に参加しました。また、感染症に関する調査・研究及び感染症に関する文献の購入や緊急事態に備えて携帯している携帯電話の料金を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	感染症予防事業（疾病予防対策課）		当初予算額	120,250,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	20,852,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
		概要(９補)P. 20	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	141,102,000
			支出済額	100,555,413
			翌年度繰越額	0
			不用額	40,546,587
			前年度支出済額	92,746,625
			増減	7,808,788

＜事業の目的・内容＞

感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。

＜不用額の理由＞

結核の治療に係る扶助費の支出が、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　結核医療費及び感染症患者公費負担事業　54,993,664

結核･その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。
（延べ）2,390人

2　感染症予防事業　11,563,386

結核の予防・まん延防止のため、接触者検診を実施しました。また、感染防護に関する資器材の備蓄を計画的に進めました。
接触者健診件数（延べ）2,106件

3　感染症発生動向調査事業　5,693,763

感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。
報告対象感染症　113件
定点報告医療機関数 93か所

4　感染症対策特別促進事業　4,750,225

結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認（ＤＯＴＳ）を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。
ＤＯＴＳ対象者 310人　訪問（延べ） 1,378人

5　特定感染症検査等事業　21,661,065

エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施しました。検査件数 1,781件
また、妊娠を希望する女性等を対象として、風しん抗体検査を医療機関で実施しました。　検査件数 1,147件

6　エイズ対策促進事業　1,893,310

エイズ対策推進に係る研修・人材育成事業を行いました。また、世界エイズデーや大学の学園祭等において、地域のエイズ対策に係る啓発普及活動を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	新型インフルエンザ対策事業		当初予算額	7,930,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 186	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,930,000
			支出済額	6,611,730
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,318,270
			前年度支出済額	3,337,123
			増減	3,274,607

＜事業の目的・内容＞

新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全･安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。

＜主な事業の成果＞

1　新型インフルエンザ対策検討会の開催

新型インフルエンザの発生に備えて、医療体制の検討等を行う対策検討会を1回開催(平成29年3月)しました。

なお、感染症対策ネットワーク会議と合同でネット会議を開催したため、支出はありませんでした。

2　感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄　2,802,804

新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しました。

3　感染防護具の購入と廃棄処分　3,808,926

備蓄していた感染防護具の使用期限が切れたため、購入及び廃棄処分しました。

【参考】感染防護具

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	母子保健事業（地域保健支援課）		当初予算額	292,288,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	18,597,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 186	前年度繰越額	0
		概要(９補)P. 21	流用額	104,000
			予備費充用額	0
			予算現額	310,989,000
			支出済額	303,460,466
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,528,534
			前年度支出済額	249,816,633
			増減	53,643,833

＜事業の目的・内容＞

専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。

また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。

＜主な事業の成果＞

1　不妊治療支援事業　294,815,944

不妊・不育症に悩む夫婦の精神的な負担を軽減するため、様々な情報提供や電話相談、講座、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに、特定不妊治療にかかる治療費の一部を助成しました。助成件数　1,575件

2　児童虐待発生予防事業　7,013,732

児童虐待の発生を予防するため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、お母さんの心の健康相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施しました。また、職員の対応技術の向上を図るため研修を行いました。

・子育て不安電話相談　856件
・子ども家庭支援員による家庭訪問等　375件

3　子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業　617,810

早期に育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防するため、産科医療機関等と連携し、妊娠中又は出産後早い段階から支援が必要と判断される家庭を把握し、継続支援しました。

4　先天性代謝異常等検査事業その他　1,012,980

新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査・新生児聴覚検査フォロー事業等を実施しました。

・先天性代謝異常等検査フォロー数　17件
・新生児聴覚検査フォロー数　6件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	母子保健事業（疾病予防対策課）		当初予算額	625,116,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	23,318,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 187	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(９補)P. 21	流用額	0
未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	648,434,000
			支出済額	585,311,736
			翌年度繰越額	0
＜不用額の理由＞			不用額	63,122,264
未熟児養育医療、小児慢性特定疾患及び自立支援(育成)医療に係る扶助費の支出が、当初の見込みを下回ったため。			前年度支出済額	577,087,461
			増減	8,224,275

＜主な事業の成果＞

1　未熟児養育医療給付事業　98,125,587

未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。

給付件数　346件

2　小児慢性特定疾病医療費支給認定事業　447,058,734

小児慢性特定疾患に係る医療費の公費負担を行いました。

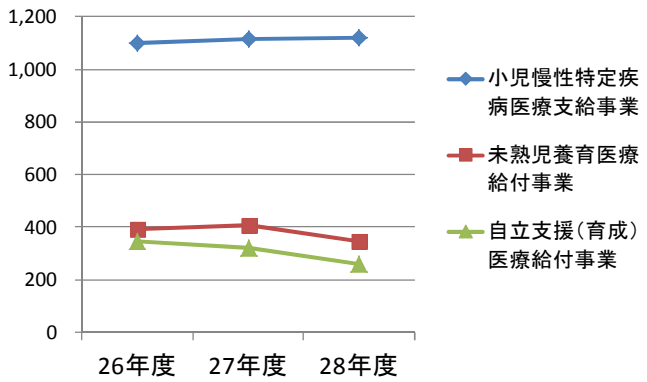
給付件数　1,121件

3　自立支援(育成)医療給付事業　40,127,415

育成医療にかかる公費負担を行いました。

給付件数　259件

過去3年の給付件数



（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	健康づくり健診事業		当初予算額	4,192,168,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	510,267,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 187	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(２補)P. 22	流用額	△ 178,000
市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。			予備費充用額	0
			予算現額	4,702,257,000
			支出済額	4,337,186,249
			翌年度繰越額	0
＜不用額の理由＞			不用額	365,070,751
健康診査について、前年度から重点的に実施していた個別勧奨事業を今年度も継続実施したが、前年度ほどの効果を得ることができず、実績件数が見込件数を下回ったため。			前年度支出済額	4,292,952,028
			増減	44,234,221

＜主な事業の成果＞

1　健康診査　4,329,334,587

健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。

平成28年度5がん平均受診率　28%
(1)胃がん検診　89,718件
(2)肺がん・結核検診　126,009件
(3)大腸がん検診　113,607件
(4)乳がん検診　35,803件
(5)子宮頸がん検診　40,196件
受診率向上対策
(1)対象者へ個別勧奨はがきの送付
(2)冊子「健康診査のお知らせ」の全戸配布
(3)検診対象初年度無料事業の実施
(4)未受診者への再勧奨はがきの送付(乳がん・子宮頸がん、40歳の検診初年度対象者)
(5)自治会におけるがん検診リーフレットの回覧

2　保健センター健康づくり事業　7,851,662

食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上と知識の普及啓発に役立ちました。

(1)食生活改善推進員養成講座　4回　延べ　145人
(2)健康教育　103回　延べ　2,304人
(3)歯周病予防教室　42回　延べ　913人

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	母子保健健診事業		当初予算額	1,494,646,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0
			流用額	74,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,494,720,000
			支出済額	1,461,616,598
			翌年度繰越額	0
			不用額	33,103,402
			前年度支出済額	1,460,960,502
			増減	656,096

＜事業の目的・内容＞

母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　保健事業　62,844,314

母子の健康の保持増進を図るため、各区保健センターで出産前教室、育児学級、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等を実施しました。

(1)出産前教室　200回　延べ　5,160人
(2)育児学級　106回　延べ　6,029人
(3)育児相談　389回　延べ　18,032人
(4)妊産婦・新生児訪問指導　延べ　産婦　6,092人
新生児等　6,151人

(1)妊婦健康診査受診率　(1回目　96.8%)
(2)4か月児健康診査受診率　96.4%
(3)10か月児健康診査受診率　96.5%
(4)1歳6か月児健康診査受診率　95.0%
(5)3歳児健康診査受診率　92.5%
(6)1歳6か月児歯科健康診査受診率　82.2%
(7)3歳児歯科健康診査受診率　79.7%

2　健康診査　1,387,323,962

母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査、乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び幼児(1歳6か月児・3歳児)歯科健康診査を実施しました。

3　妊娠・出産包括支援センター整備等　11,448,322

妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を、3区の保健センターに整備しました。また、母子保健に係る統計データ等の集計を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	予防接種事業		当初予算額	3,016,010,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	199,671,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞	概要(６補)P. 23　概要(９補)P. 9	概要(２補)P. 23	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,215,681,000
			支出済額	3,068,593,994
			翌年度繰越額	0
			不用額	147,087,006
			前年度支出済額	2,935,850,491
			増減	132,743,503

＜事業の目的・内容＞

感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。平成28年10月に施行される予防接種法に係る政省令等の改正に基づき、Ｂ型肝炎ワクチンが定期予防接種として新たに導入されることに伴い、市内医療機関等において実施します。

＜主な事業の成果＞

1　予防接種事業　3,068,593,994

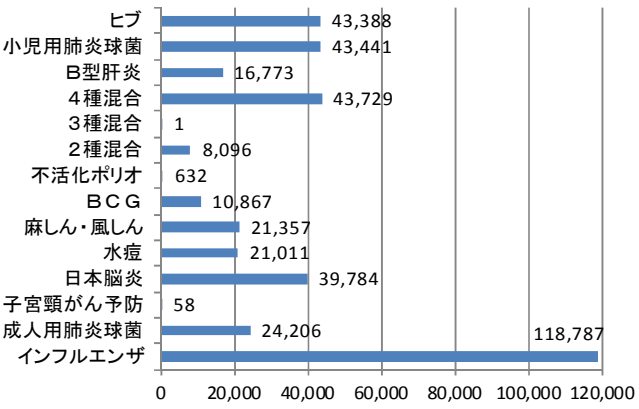
(1)予防接種の実施

ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、二種混合、ＢＣＧ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザワクチン等の定期予防接種について、委託契約及び費用助成制度により、予防接種を個別接種ですることにより、感染症予防の向上を図りました。

(2)Ｂ型肝炎ワクチンの導入

平成28年10月1日から新たに定期予防接種に導入されたＢ型肝炎ワクチンについて、市内医療機関等において実施しました。また、対象者には個別通知を送付し、周知を図りました。

平成28年度主なワクチンの延べ接種者数(人)



（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	保健所管理運営事業		当初予算額	208,656,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	△ 15,300,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	193,356,000
			支出済額	173,426,794
			翌年度繰越額	0
			不用額	19,929,206
			前年度支出済額	177,378,401
			増減	△ 3,951,607

＜事業の目的・内容＞

保健所の施設管理や備品･機材等の保守･整備等を行います。

国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修等を行います。

病院･診療所･助産所等の開設･変更手続、衛生検査所の登録･検査、病院･診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。

＜不用額の理由＞

施設管理において、施設の運営･管理に要する費用が、当初見込んでいた費用を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理　166,609,841

保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行いました。

・光熱水費　43,906,373円

・総合設備管理業務委託　50,168,160円

2　職員専門研修事業　442,873

保健所・保健センター等の職員を対象に研修等を通して職員の資質向上、市民サービスの向上を図りました。

・新任地域保健従事者研修 6回開催

・教育担当者研修 7回開催

3　保健統計調査その他　5,596,049

さいたま市保健統計書を作成するほか、厚生労働省から委託された各種統計調査を実施したほか、大臣免許、埼玉県知事免許等の新規・書換、再交付、抹消の受付を行いました。

4　医療安全相談事業　532,867

患者・家族等及び医療機関等の相談に対応しました。

・電話 1,594件　・来所21件　・文書等6件　・メール4件

5　立入検査事業　245,164

市内の病院、有床診療所、助産所、衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。

・病院37件　・有床診療所7件　・衛生検査所2件

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	保健センター管理運営事業（保健総務課）		当初予算額	1,883,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,883,000
			支出済額	1,713,372
			翌年度繰越額	0
			不用額	169,628
			前年度支出済額	1,727,462
			増減	△ 14,090

＜事業の目的・内容＞

各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　各区保健センターの事務経費　1,713,372

10区保健センターにおける保健業務の効率的かつ効果的な運営を図るための経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、コピー機やＦＡＸ機のリース代を支出しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		当初予算額	97,064,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	97,064,000
			支出済額	96,659,443
			翌年度繰越額	0
			不用額	404,557
			前年度支出済額	70,295,815
			増減	26,363,628

＜事業の目的・内容＞

保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用･改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。

＜主な事業の成果＞

1　運用業務　14,851,603

年間の電算処理や保守管理の運用業務を行いました。

2　改修業務　29,916,000

法改正対応等のプログラム改修業務を行いました。

3　機器の調達　51,891,840

保健システム各種機器を調達しました。

［参考］　保健システムが管理する主な事業
・健康づくり健診事業
・母子保健健診事業

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	健康科学研究センター管理運営事業		当初予算額	27,960,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
			流用額	△ 1,229,000
			予備費充用額	0
			予算現額	26,731,000
			支出済額	25,251,613
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,479,387
			前年度支出済額	27,218,245
			増減	△ 1,966,632

＜事業の目的・内容＞

健康科学研究センターが科学的･技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全･安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。

＜主な事業の成果＞

1　健康科学研究センターの管理運営　18,445,411

施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行いました。新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。

2　科学を体験サイエンスラボの開催　300,282

市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に科学実験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に実施しました。6教室開催 127人参加

実施後アンケートによる満足できた人の割合98%

3　健康科学研究センター検査機能強化事業　6,505,920

検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。

「科学を体験サイエンスラボ」風景

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	保健科学検査事業		当初予算額	104,791,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 191	前年度繰越額	0
			流用額	1,229,000
			予備費充用額	0
			予算現額	106,020,000
			支出済額	105,225,882
			翌年度繰越額	0
			不用額	794,118
			前年度支出済額	99,076,287
			増減	6,149,595

＜事業の目的・内容＞

感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的･技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。

＜主な事業の成果＞

1　感染症に関する試験検査の実施　38,414,580

感染症法等に基づき腸管出血性大腸菌・結核などの細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎などのウイルス検査、ＨＩＶ・肝炎などの特定感染症検査を行いました。　［検査総数　4,150検体　20,501項目］

2　感染症情報の収集・解析・発信　2,308,492

感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Ｅメール等により市民・医療機関等に情報発信を行いました。

3　新生児マス・スクリーニング事業　43,190,012

先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症19疾病について検査を行いました。　［検査総数　7,147検体　200,116項目］

4　健康科学研究センター検査機能強化事業　11,605,896

検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。
［検査機器　4台］

5　新興再興感染症対策事業　9,706,902

新興再興感染症の検査に必要な試薬・器材等を購入し、検査体制を整備しました。また、検査精度の維持・拡充のため、人材を育成しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	生活科学検査事業		当初予算額	170,960,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 191	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	170,960,000
			支出済額	167,982,473
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,977,527
			前年度支出済額	154,839,370
			増減	13,143,103

＜事業の目的・内容＞

地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。

＜主な事業の成果＞

1　試験検査の実施　146,886,833

食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査、食中毒の原因究明のための検査及び家庭用品中の有害物質や井戸水等の検査を保健所等からの依頼により実施しました。

(1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査
(2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査
(3) 井戸水等の水質検査
(4) 家庭用品の有害物質検査
(5) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査

［検査総数　2,078検体　68,891項目］

2　健康科学研究センター検査機能強化事業　21,095,640

検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。
［検査機器　6台］

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	環境調査分析事業		当初予算額	79,322,000
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 192	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	79,322,000
			支出済額	78,267,682
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,054,318
			前年度支出済額	63,590,713
			増減	14,676,969

＜事業の目的・内容＞

大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査･分析事業を実施し、環境行政を科学的･技術的に支援することにより市民の安心･安全の確保に寄与します。

＜主な事業の成果＞

1　大気・水質等の環境調査分析　44,534,940

大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく大気環境、騒音・振動、河川水質、地下水水質、工場・事業場排水の調査・分析を、環境共生部からの依頼により実施しました。

(1)大気の環境調査・分析
(2)騒音・振動の調査・解析
(3)河川の水質調査・分析
(4)地下水の水質調査・分析
(5)工場・事業場排水の水質検査

［検査総数　910検体　13,171項目］

2　健康科学研究センター検査機能強化事業　31,543,128

検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。
［検査機器　15台］

3　化学物質環境実態調査　2,189,614

環境省からの委託による試料の採取及び化学物質の分析方法の検討を行いました。

(1)試料採取　　大気1検体、水質1検体
(2)分析法開発　大気1物質、水質4物質

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	動物愛護指導事業（生活衛生課）		当初予算額	6,673,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 192	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,673,000
			支出済額	6,083,204
			翌年度繰越額	0
			不用額	589,796
			前年度支出済額	6,354,404
			増減	△ 271,200

＜事業の目的・内容＞

さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する啓発品の作成、飼い主のいない猫の去勢･不妊手術費等助成金の交付を通じて動物の愛護及び管理に関する意識の啓発を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市動物愛護推進協議会　174,000

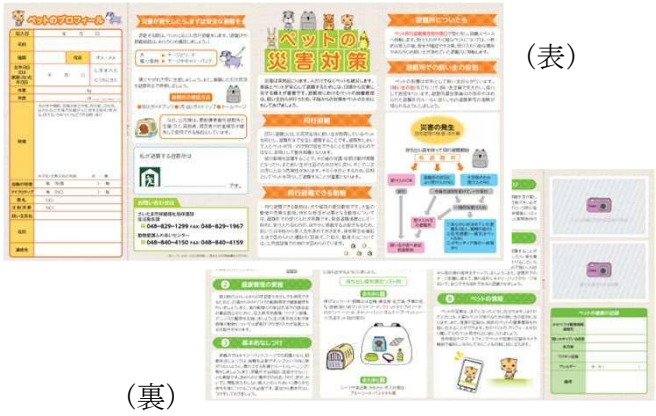
動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を3回開催しました。

2　飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成　5,643,232

飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策の費用の一部を助成することにより、不必要な繁殖を抑え、致死処分数の削減を図りました。(おす　316件　めす 480件　合計 796件　うち感染症対策 542件)

3　動物適正飼養に関する啓発その他　265,972

ペットの災害対策リーフレットを作成しました。



（表）

（裏）

ペットの災害対策リーフレット

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		当初予算額	43,666,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 1,000,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	42,666,000
			支出済額	41,163,721
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,502,279
			前年度支出済額	39,276,645
			増減	1,887,076

＜事業の目的・内容＞

動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　動物愛護推進事業　20,932,149

(1)動物愛護精神の普及啓発
・センター管理動物とのふれあい体験や動物愛護週間事業及び犬猫の適正飼養教室の開催(9,853人)
・適正飼養に関する相談対応(11,007人)

(2)動物取扱業者や特定動物飼養者への指導
・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施(35件)
・動物取扱責任者研修会の実施(390人)

(3)動物の収容や処分及び動物由来感染症の研究
・収容動物の応急処置(62件)
・犬及び猫の安楽死処分(12件)

2　狂犬病予防事業　20,231,572

(1)集合狂犬病予防注射の実施
・4～5月に市内81か所の会場を設けて88回の予防注射を実施(10,815件)
・2月に翌年度実施分の案内通知を発送(57,242件)

(2)狂犬病予防注射未接種犬への督促
・注射未実施の飼主へ9月に督促通知を発送(18,477件)

ふれあい体験

適正飼養教室

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	環境衛生・薬務事業（生活衛生課）		当初予算額	28,136,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	28,136,000
			支出済額	26,702,729
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,433,271
			前年度支出済額	22,820,356
			増減	3,882,373

＜事業の目的・内容＞

スズメバチの巣の駆除、樹木等への薬剤散布による衛生害虫の駆除、道路冠水に対し、消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、「さいたま市墓地行政の基本方針」の短期的な取組である合葬式墓地等の整備をはじめとする、思い出の里市営霊園の再整備の基本計画を策定します。

＜主な事業の成果＞

1　さいたま市墓地等設置計画審査会

墓地の申請が無く、審査する案件がなかったため、さいたま市墓地等設置計画審査会は開催されませんでした。

2　市営霊園再整備基本計画策定事業　4,212,000

「さいたま市墓地行政の基本方針」の短期的な取組である合葬式墓地等の整備をはじめとする、思い出の里市営霊園の再整備の基本計画を策定しました。

3　スズメバチの巣の駆除　20,510,280

人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を実施しました。
(1,065件)

4　災害時の消毒　350,460

突発的に発生することが予想される、台風・集中豪雨時の冠水等に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施しました。
(実施地点　33か所)

5　蚊の生息実態把握調査　1,126,440

蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針に基づき、今後の蚊媒介感染症対策のための蚊の生息調査を行いました。
(2公園6か所　計12回実施)

6　啓発事業その他　503,549

葬務、環境衛生等の公衆衛生分野に係る会議、研修に出席し、各分野の諸問題について協議しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	環境衛生・薬務事業（食品・医薬品安全課）		当初予算額	360,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課(生活衛生課)		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	360,000
			支出済額	297,228
			翌年度繰越額	0
			不用額	62,772
			前年度支出済額	301,294
			増減	△ 4,066

＜事業の目的・内容＞

国、都道府県、指定都市等との連携強化、薬物乱用防止の啓発等を実施します。

＜主な事業の成果＞

1　国、都道府県、指定都市等との連携強化　210,600

薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行いました。

2　薬物乱用防止の啓発　86,628

薬物乱用防止を目指し、薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	環境衛生・薬務事業（環境薬事課）		当初予算額	8,489,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課		補正予算額	△ 1,494,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,995,000
			支出済額	5,718,901
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,276,099
			前年度支出済額	5,545,536
			増減	173,365

＜事業の目的・内容＞

市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。

＜主な事業の成果＞

1　環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導　1,446,644

環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館業等の環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視・指導を行いました。墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。

2　薬局、医薬品販売業等の監視指導　4,068,270

保健衛生の向上を目的として、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行いました。

3　毒物劇物取扱者の監視指導　44,070

保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。

4　家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導　159,917

家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ、収去)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	食品衛生事業（食品・医薬品安全課）		当初予算額	1,732,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課（食品安全推進課）		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,732,000
			支出済額	1,576,921
			翌年度繰越額	0
			不用額	155,079
			前年度支出済額	1,523,314
			増減	53,607

＜事業の目的・内容＞

食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、研修参加による食品衛生監視員の最新技術等の知見取得などに努めるとともに、所管法令等に係る情報収集を行います。

＜主な事業の成果＞

1　食品検査の信頼性確保　387,180

食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理を実施しました。

2　食品事業者の自主衛生管理の向上　625,000

市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、一般社団法人さいたま市食品衛生協会が実施する指導員活動事業に対する支援を実施しました。

3　国、都道府県、指定都市等との連携強化　564,741

広域的に流通する食品等による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。

4　食中毒調査支援システムによる緊急時対応支援

食中毒調査支援システム緊急対応支援Ｗｅｂ会議へ参加し、広域的に発生する食品等による健康被害等の発生時に国や各自治体間の情報共有を実施しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	食品衛生事業（食品衛生課）		当初予算額	17,298,000
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課		補正予算額	△ 1,161,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,137,000
			支出済額	14,570,230
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,566,770
			前年度支出済額	16,083,774
			増減	△ 1,513,544

＜事業の目的・内容＞

食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。

＜主な事業の成果＞

1　食品営業施設の監視指導及び食品の検査　14,150,598

食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去・買上げによる食品検査を実施しました。

2　食品の食中毒菌汚染実態調査　18,090

汚染食品の排除等食中毒発生の未然防止対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態調査を実施しました。

3　幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援　213,136

幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育園給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する衛生講習会を実施し、食中毒予防パンフレットを配布して知識の普及啓発を行いました。

4　ＨＡＣＣＰによる衛生管理方法の普及　188,406

食品の安全性を向上させるため、ＨＡＣＣＰによる衛生管理方法に関する自主管理点検表等を作成し、食品関連施設へ知識の普及を図りました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	食の安全確保対策事業		
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課(食品安全推進課)		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 195	

当初予算額	2,252,000
補正予算額	0
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	2,252,000
支出済額	1,646,284
翌年度繰越額	0
不用額	605,716
前年度支出済額	1,577,159
増減	69,125

＜事業の目的・内容＞

食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。

＜主な事業の成果＞

1　食の安全に関するリスクコミュニケーション事業　283,674

食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。

2　食の安全確保の施策を推進　1,362,610

食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	食肉衛生検査事業		
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 196	

当初予算額	44,147,000
補正予算額	△ 4,710,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	39,437,000
支出済額	37,654,354
翌年度繰越額	0
不用額	1,782,646
前年度支出済額	38,777,579
増減	△ 1,123,225

＜事業の目的・内容＞

食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、と畜検査、精密検査及びBSE検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内10か所の認定小規模食鳥処理場に対し、衛生指導のための巡回等を行います。

＜主な事業の成果＞

1　牛、豚のと畜検査　26,604,439

と畜場に搬入される牛・豚・馬等に対し、目視によるとと畜検査を行いました。

・牛　10,978頭　・豚　49,255頭
・子牛　46頭　・馬　2頭　・子馬　1頭

2　牛のＢＳＥ検査　7,067,293

生後48か月齢超の牛に対して、ＢＳＥ検査を実施しました(5,896頭)。

3　疾病診断のための精密検査　3,979,522

と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました(591件)。

4　認定小規模食鳥処理場の巡回指導　3,100

食鳥処理施設に対する衛生指導を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図りました(103件)。

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		当初予算額	24,562,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 1,500,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 196	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,062,000
			支出済額	20,963,637
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,098,363
			前年度支出済額	21,488,407
			増減	△ 524,770

＜事業の目的・内容＞

利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。

＜不用額の理由＞

施設管理にかかる光熱水費について、暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　施設管理運営事業　20,963,637

動物愛護ふれあいセンターを適切に管理運営しました。

(1)主な修繕
・空調及び換気設備機器フィルター交換

(2)主な維持管理業務委託
・犬収容及び処分設備機器保守点検業務
・空調及び換気機器清掃及び保守点検業務
・エレベータ保守点検業務
・医療ガス設備保守点検業務
・緊急電話一時対応業務
・事業系一般廃棄物収集運搬業務
・感染性廃棄物収集運搬業務

動物愛護ふれあいセンター

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	浦和斎場管理運営事業		当初予算額	194,131,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課（浦和斎場管理事務所）		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	194,131,000
			支出済額	193,051,350
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,079,650
			前年度支出済額	174,487,434
			増減	18,563,916

＜事業の目的・内容＞

さいたま市浦和斎場の指定管理者による管理運営、施設修繕を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　指定管理者による管理運営　172,531,000

指定管理者による管理運営を行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。

2　施設修繕　20,520,350

安定的な火葬事業継続のため、火葬炉の修繕を行いました。

浦和斎場

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	思い出の里維持管理事業		当初予算額	252,089,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	252,089,000
			支出済額	245,941,580
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,147,420
			前年度支出済額	224,863,051
			増減	21,078,529

＜事業の目的・内容＞

市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。

＜主な事業の成果＞

1　思い出の里市営霊園の維持管理　220,616,660

思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び思い出の里会館を適切に維持管理するため、受付管理、施設の整備点検、清掃、警備等を行いました。

- 受付、思い出の里斎場管理業務　31,881,600円
- 警備及び盆彼岸交通整理業務　12,754,800円
- 思い出の里会館及び園内清掃業務　26,027,270円
- 墓所植栽管理業務(主要3件)　46,332,000円
- 思い出の里会館会葬者送迎業務　7,128,000円
- 墓地管理システム賃借　3,600,024円
- 施設光熱水費　12,279,467円
- 積立金(立体墓地基金)　7,511,021円
- 霊柩車(更新)　8,834,721円

2　青山苑の維持管理　22,311,720

青山苑墓地、納骨堂維持管理のため受付、施設の整備点検、清掃等を行いました。

- 青山苑施設等管理業務　11,943,720円
- 青山苑植栽管理業務　10,368,000円

3　諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理　3,013,200

諏訪入墓地、善前墓地、及び諏訪入第2墓地を適切に維持管理するため施設の整備点検及び清掃等を行いました。

- 諏訪入墓地等清掃業務　3,013,200円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	ひかり会館管理運営事業		当初予算額	23,815,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,815,000
			支出済額	19,653,267
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,161,733
			前年度支出済額	23,567,431
			増減	△ 3,914,164

＜事業の目的・内容＞

ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。

＜不用額の理由＞

経年劣化のために見込まれていた施設修繕費が見込みを下回ったため。また、葬祭業務における委託料について、入札により見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　ひかり会館の維持管理　11,013,537

施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を行いました。

- 清掃業務　3,499,200円
- 光熱水費　2,394,311円

2　ひかり会館利用受付及び使用料の収納　3,771,360

納骨堂及び斎場利用等の申請受付を行いました。また、会館利用に伴う使用料を収納しました。

- ひかり会館受付業務　3,771,360円

3　葬祭業務　4,868,370

葬祭会場の設営、霊柩車によるご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を行いました。

- ひかり会館会葬者送迎業務　4,868,370円

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	大宮聖苑管理運営事業		当初予算額	260,894,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
			流用額	△ 2,614,000
			予備費充用額	0
			予算現額	258,280,000
			支出済額	236,203,671
			翌年度繰越額	0
			不用額	22,076,329
			前年度支出済額	250,057,274
			増減	△ 13,853,603

＜事業の目的・内容＞

施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。

＜不用額の理由＞

光熱水費が当初予算額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　施設の維持管理　236,203,671

大宮聖苑の施設維持管理にあたり、施設修繕、業務委託費等について執行しました。

施設の維持管理における主な修繕

- 火葬炉修繕　15,066,000円
- 植栽業務　33,912,000円
- 遠方監視等業務　14,061,600円

大宮聖苑

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	火葬場周辺環境整備事業		当初予算額	5,770,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所		補正予算額	160,681,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
		概要(２補)P. 23	流用額	2,614,000
			予備費充用額	0
			予算現額	169,065,000
			支出済額	7,636,314
			翌年度繰越額	160,681,000
			不用額	747,686
			前年度支出済額	10,947,086
			増減	△ 3,310,772

＜事業の目的・内容＞

火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。

＜主な事業の成果＞

1　火葬場周辺環境整備事業　7,636,314

大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートのうち、未着工である南ルートの建設に伴う測量業務、物件調査費、不動産鑑定料について執行しました。

- 南ルート(市道22485号線)道路測量　2,376,000円
- 物件調査　2,419,200円
- 不動産鑑定料　947,160円

南ルート設置用仮設道路

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	高等看護学院管理運営事業		当初予算額	1,233,686,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	△ 202,662,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	51,468,000
			流用額	△ 179,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,082,313,000
			支出済額	1,010,953,174
			翌年度繰越額	43,610,000
			不用額	27,749,826
			前年度支出済額	75,375,384
			増減	935,577,790

＜事業の目的・内容＞

地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を育成します。

＜主な事業の成果＞

1　看護師養成事業　27,425,232

看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生34名が国家試験に合格しました。

2　施設管理運営事業　14,332,420

学院施設の保守管理及び修繕を行い、安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。

3　高等看護学院施設整備事業　969,195,522

高等看護学院施設整備事業により、新校舎建設工事を行い、平成29年1月に新校舎が竣工しました。新校舎への移転後、旧校舎の解体を進めました。

新校舎外観

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	学生宿舎管理運営事業		当初予算額	9,480,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
			流用額	179,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,659,000
			支出済額	9,122,197
			翌年度繰越額	0
			不用額	536,803
			前年度支出済額	7,689,580
			増減	1,432,617

＜事業の目的・内容＞

全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。

＜主な事業の成果＞

1　学生宿舎管理運営　9,122,197

施設の老朽化に対して、計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全な入寮生活を確保しました。

学生宿舎(桜花寮)外観

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	教科研究等事業		当初予算額	3,006,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,006,000
			支出済額	2,491,746
			翌年度繰越額	0
			不用額	514,254
			前年度支出済額	2,194,137
			増減	297,609

＜事業の目的・内容＞

看護師養成施設の専任教員として必要な専門的知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。

＜主な事業の成果＞

1　専任教員の技術向上　2,491,746

専任教員として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させ、学院での教育を充実させました。

○平成28年度 学会等参加例
第13回日本循環器看護学会学術集会(仙台市)
第18回日本母性看護学会学術集会(久留米市)
第21回日本緩和医療学会学術大会(京都市)
第21回日本在宅ケア学会学術集会(江東区)
第16回日本運動器看護学会学術集会(横浜市)

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	公衆便所維持管理事業		当初予算額	60,588,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 201	前年度繰越額	0
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	60,588,000
			支出済額	56,549,177
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,038,823
			前年度支出済額	53,309,163
			増減	3,240,014

＜事業の目的・内容＞

市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。

＜不用額の理由＞

公衆トイレ維持管理に係る光熱水費及び清掃、機械警備に係る委託料が執行見込額を下回ったため。

＜主な事業の成果＞

1　公衆トイレ維持管理　56,549,177

公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の公衆トイレ(26か所)の清掃等を実施しました。

武蔵浦和駅東口公衆トイレ

（一般会計・歳出）　　（単位：円）

事務事業名	病院事業会計繰出金		当初予算額	1,666,899,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	72,504,000
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	概要(当初)P. 201	前年度繰越額	0
＜事業の目的・内容＞		概要(12補)P. 23	流用額	0
地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。			予備費充用額	0
			予算現額	1,739,403,000
			支出済額	1,610,869,182
			翌年度繰越額	0
＜不用額の理由＞			不用額	128,533,818
病院事業会計における病院収入について、見込みを上回ったため。			前年度支出済額	1,716,184,832
			増減	△ 105,315,650

＜主な事業の成果＞

1　病院事業会計への繰出し　1,610,869,182

地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。

(1)病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費
- 救急医療の確保に要する経費等

(2)能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
- 高度な医療(放射線・ＩＣＵ・ＣＣＵ等)に要する経費の収支差額
- 特殊な医療(結核・感染症等)に要する経費の収支差額
- 病院の建設改良に要する経費等

［参考］
繰出金の推移
- 平成23年度　1,579,025,732円
- 平成24年度　1,480,839,458円
- 平成25年度　1,335,362,350円
- 平成26年度　1,535,394,746円
- 平成27年度　1,716,184,832円

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額 27,460,440,000
款/項/目	1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税	補正予算額 △ 703,061,000
歳入名称	国民健康保険税	繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	予算現額 26,757,379,000
		調定額 37,599,445,164
		収入済額 27,064,338,432
		不納欠損額 1,223,197,982
		収入未済額 9,367,314,293
		前年度収入済額 27,763,577,260
		増減 △ 699,238,828

＜主な成果＞

平成28年度に収納した国民健康保険税(一般被保険者分)は約270億円となりました。税率については、次表のとおりです。

	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分
所得割（%）	課税標準所得額の 7.49 %	課税標準所得額の 1.9 %	課税標準所得額の 1.9 %
均等割（円）	１人につき 29,200 円	１人につき 7,400 円	１人につき 8,900 円
賦課限度額	50万円	13万円	10万円

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額 19,636,186,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 療養給付費等負担金	補正予算額 1,026,399,000
歳入名称	療養給付費等負担金	繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	予算現額 20,662,585,000
		調定額 19,613,064,851
		収入済額 19,613,064,851
		不納欠損額 0
		収入未済額 0
		前年度収入済額 20,063,330,377
		増減 △ 450,265,526

＜主な成果＞

一般被保険者療養給付費等を対象に交付されたものです。

［参考］
交付基準　医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の32%が交付されます。

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額 31,745,286,000
款/項/目	4款 前期高齢者交付金/1項 前期高齢者交付金/1目 前期高齢者交付金	補正予算額 △ 2,243,621,000
歳入名称	前期高齢者交付金	繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	予算現額 29,501,665,000
		調定額 29,501,665,445
		収入済額 29,501,665,445
		不納欠損額 0
		収入未済額 0
		前年度収入済額 30,825,693,527
		増減 △ 1,324,028,082

＜主な成果＞

各保険者間の加入者数に占める前期高齢者の数の割合に係る負担の不均衡を調整するため、交付されたものです。

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	国民健康保険事業特別会計	当初予算額 27,764,965,000
款/項/目	6款 共同事業交付金/1項 共同事業交付金/2目 保険財政共同安定化事業交付金	補正予算額 △ 1,238,964,000
歳入名称	保険財政共同安定化事業交付金	繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	予算現額 26,526,001,000
		調定額 26,132,936,529
		収入済額 26,132,936,529
		不納欠損額 0
		収入未済額 0
		前年度収入済額 26,258,398,471
		増減 △ 125,461,942

＜主な成果＞

県内市町村国保の医療費が1件80万円を超えない額の合算額の100分の59に相当する額として算定した額を交付されたものです。

（特別会計・歳出）　　（単位：円）

会計名	国民健康保険事業特別会計		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	
概要(当初)P. 202	概要(９補)P. 22	概要(12補)P. 31	概要(２補)P. 35

当初予算額	134,762,000,000
補正予算額	△ 526,199,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	134,235,801,000
支出済額	131,478,442,688
翌年度繰越額	0
不用額	2,757,358,312
前年度支出済額	133,564,045,151
増減	△ 2,085,602,463

＜事業の目的・内容＞

国民健康保険加入者が病気やけがをした場合の給付(自己負担を除く費用の支払)や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。

また、特定健診など、加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。

＜主な事業の成果＞

[1款:総務費]　1,273,962,639

国民健康保険事業の運営における一般事務や国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収事務を行いました。

[2款:保険給付費]　75,709,293,081

被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行いました。

[3款:後期高齢者支援金等]　15,333,597,248

後期高齢者医療制度により、75歳以上の被保険者(65歳から74歳までの一定の障害の状態にある場合を含む。)の医療費を各医療保険者が負担し、また、後期高齢者医療事務に係る事務費を支出しました。

[4款:前期高齢者納付金等]　11,225,421

前期高齢者(65歳から74歳までの被保険者)の加入者数の割合に係る医療費負担の不均衡を調整するために各医療保険者が負担し、また、前期高齢者制度運用に係る事務費を支出しました。

[5款:老人保健拠出金]　421,448

旧老人保健法に基づいて行われる医療事務に係る事務費を支出しました。

[6款:介護納付金]　5,756,377,247

40歳から64歳までの被保険者に係る介護保険料分を社会保険診療報酬支払基金に支出しました。

[7款:共同事業拠出金]　30,747,204,227

(1)　高額医療費共同事業拠出金　3,368,950,188

1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生により、県内市町村国保の財政運営が不安定になることを緩和する目的で県内市町村が拠出し合い、高額な医療費が発生した市町村に交付するもので、国保連合会へ支出しました。

(2)　保険財政共同安定化事業拠出金　27,378,254,039

国保財政の安定化と保険税の平準化を促進するため、1件当たり80万円を超えない額の医療費について、県内市町村が拠出し合い、県内における費用負担を調整するもので、国保連合会へ支出しました。

[8款:保健事業費]　1,047,371,867

(1)　特定健康診査等の実施　938,051,712

40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診を行いました。

また、健診の結果、必要な被保険者に対し、特定保健指導を行いました。

(2)　データヘルス事業の実施　47,652,837

ＩＣＴを活用した健康管理の取組(データヘルス)として、レセプト、健診データを分析し、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化に向けた事業として、糖尿病重症化予防のための受診勧奨と保健指導を行いました。

(3)　保健衛生普及事業の実施　51,612,221

被保険者の健康の保持増進のための啓発を行い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送やパンフレットの作成を行いました。

(4)　疾病予防事業の実施　10,055,097

35歳以上の男性被保険者に対して、健康診査を行いました。

[償還金その他]　1,598,989,510

国民健康保険税の還付金や国への償還金等を支出しました。

（※ 職員人件費については、Ｐ.484に掲載しています。）

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	6,160,243,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	6,160,243,000
＜主な成果＞ 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調定額	5,862,999,470
		収入済額	5,873,383,320
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	5,551,487,980
		増減	321,895,340

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	5,309,931,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	5,309,931,000
＜主な成果＞ 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。 ［参考］ 現年度分普通徴収保険料 5,085,509,730円 滞納繰越分普通徴収保険料 47,170,450円		調定額	5,312,837,840
		収入済額	5,132,680,180
		不納欠損額	22,385,170
		収入未済額	161,685,680
		前年度収入済額	4,860,081,708
		増減	272,598,472

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	9,794,602,000
款/項/目	3款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 471,813,000
歳入名称	事務費・共通経費・保険基盤安定・療養給付費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	9,322,789,000
＜主な成果＞ 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。 ［参考］ 事務経費 126,885,066円 共通経費負担金 232,668,854円 保険基盤安定負担金 1,630,912,920円 療養費給付費負担金 7,328,614,953円		調定額	9,319,081,793
		収入済額	9,319,081,793
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	9,293,426,968
		増減	25,654,825

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	52,142,000
款/項/目	4款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	△ 7,606,000
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	44,536,000
＜主な成果＞ 平成27年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、平成28年度会計へ繰り越しました。 ［参考］ 出納整理期間中収納保険料 44,505,570円 出納整理期間中収納延滞金 30,200円		調定額	44,535,770
		収入済額	44,535,770
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	40,525,130
		増減	4,010,640

（特別会計・歳出）　　（単位：円）

会計名	後期高齢者医療事業特別会計
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課

概要（当初）P. 203　概要（２補）P. 35

当初予算額	21,366,000,000
補正予算額	△ 80,516,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	21,285,484,000
支出済額	20,746,489,017
翌年度繰越額	0
不用額	538,994,983
前年度支出済額	20,035,297,045
増減	711,191,972

＜事業の目的・内容＞

75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。

＜主な事業の成果＞

[1款：総務費]　127,378,695

(1)　後期高齢者医療管理事務事業　67,703,958

特別会計全体の管理等を行いました。

(2)　徴収事業　59,674,737

後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。

[2款：後期高齢者医療広域連合納付金]　20,597,889,842

(1)　共通経費負担金　232,668,854

広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支払いました。

(2)　保険料等負担金　11,006,789,600

後期高齢者医療保険料に係る納付金を支払いました。

(3)　保険基盤安定負担金　1,630,912,920

保険基盤安定制度に係る負担金を支払いました。

(4)　療養給付費負担金　7,727,518,468

後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支払いました。

[3款：諸支出金]　21,220,480

(1)　過年度保険料還付金・還付加算金　21,220,480

過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支払いました。

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	18,462,823,000
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	0
歳入名称	第１号被保険者保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	18,462,823,000
＜主な成果＞		調定額	18,950,118,776
介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。		収入済額	18,219,783,230
[参考]		不納欠損額	180,479,800
現年度分特別徴収:16,249,971,900円		収入未済額	549,855,746
現年度分普通徴収: 1,872,394,230円		前年度収入済額	17,700,569,124
過年度分滞納繰越: 97,417,100円		増減	519,214,106

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	13,187,959,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	13,187,959,000
＜主な成果＞		調定額	12,584,763,023
介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等の事業に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。		収入済額	12,584,763,023
[参考]		不納欠損額	0
施設等分：32,601,760,928円×15%≒4,890,264,139円		収入未済額	0
その他分：38,472,494,421円×20%≒7,694,498,884円		前年度収入済額	12,320,909,314
		増減	263,853,709

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	20,843,164,000
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	20,843,164,000
＜主な成果＞		調定額	19,637,898,000
介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等に対する交付金で、平成28年度介護給付及び予防給付に要する費用の見込み額に対して28%の交付がありました。		収入済額	19,637,898,000
[内訳]		不納欠損額	0
現年度分:70,135,350,790円×28%≒19,637,898,000円		収入未済額	0
		前年度収入済額	19,114,604,812
		増減	523,293,188

（特別会計・歳入）　　（単位：円）

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	11,004,998,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課	予算現額	11,004,998,000
＜主な成果＞		調定額	10,514,369,964
介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等の事業に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。		収入済額	10,514,369,964
[参考]		不納欠損額	0
施設等分：32,601,760,928円×17.5%≒5,705,308,162円		収入未済額	0
その他分：38,472,494,421円×12.5%≒4,809,061,802円		前年度収入済額	10,327,821,042
		増減	186,548,922

（特別会計・歳出）　　（単位：円）

会計名	介護保険事業特別会計		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課	保健福祉局/福祉部/いきいき長寿推進課	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課		概要(当初)P. 204
概要(６補)P. 26	概要(９補)P. 23	概要(12補)P. 31	概要(２補)P. 36

当初予算額	78,032,000,000
補正予算額	1,270,042,000
前年度繰越額	0
流用額	0
予備費充用額	0
予算現額	79,302,042,000
支出済額	74,567,360,230
翌年度繰越額	0
不用額	4,734,681,770
前年度支出済額	72,743,597,978
増減	1,823,762,252

＜事業の目的・内容＞

介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。

＜不用額の理由＞

保険給付費において介護サービスの利用が見込みを下回ったため。

＜主な事業の成果＞

[1款：総務費]　1,749,922,261

(1)　介護保険管理事務事業(いきいき長寿推進課)　46,319,029

地域包括支援システムの運用を行いました。

(2)　介護保険管理事務事業(介護保険課)　316,677,717

介護保険事業全体の管理等を行いました。

第1号被保険者数　288,395人

(3)　賦課徴収事業　77,026,378

介護保険料の賦課及び徴収を行いました。

(4)　介護認定審査会事業　119,722,331

要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。

介護認定審査会委員定数	300人
介護認定審査会開催回数	1,423回
審査判定件数	42,463件

(5)　認定調査等費　405,637,540

認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。

認定調査件数	44,132件
うち市認定調査員によるもの	19,435件
うち調査委託によるもの	24,697件
認定者数	47,132人

(6)　趣旨普及事業　2,477,327

市の介護保険の広報等を行いました。

介護保険パンフレット発行数	43,200部
上記の印刷製本費	1,520,640円

[2款：保険給付費]　69,997,859,081

(1)　介護サービス費の支給　62,283,138,721

要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。

区分	決算額
在宅サービス	34,016,203,991円
施設サービス	22,053,820,648円
福祉用具購入	74,118,767円
住宅改修	160,575,893円
地域密着型サービス	5,978,419,422円
合計	62,283,138,721円

(2)　介護予防サービス費の支給　3,508,710,307

要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。

区分	決算額
在宅サービス	3,345,699,492円
施設サービス	
福祉用具購入	19,164,233円
住宅改修	95,176,774円
地域密着型サービス	48,669,808円
合計	3,508,710,307円

(3)　高額介護サービス費の支給　1,660,189,397

要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。

(4)　高額医療合算介護サービス費の支給　252,513,244

要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。

（※ 職員人件費については、P.484に掲載しています。）

（単位：円）

(5)　審査支払委託事業　50,712,040

介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支払いました。

審査件数	支払手数料額
1,267,801件	50,712,040円

(6)　特定入所者介護サービス費の支給　2,242,595,372

低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

[3款：地域支援事業費]　1,505,125,248

(1)　二次予防事業　110,940,506

要介護(支援)になるおそれのある方に対し、運動器の機能向上や口腔機能の向上等の事業を実施し、要介護(支援)状態への悪化の防止を図りました。

(2)　一次予防事業　122,503,243

元気な高齢者を対象に、現在の健康を維持・向上してもらうため、公民館と共催して各種プログラムを実施しました。

〈二次予防事業・一次予防事業の参加者数〉

	二次予防	一次予防
平成26年度	1,490人	49,863人
平成27年度	1,466人	54,280人
平成28年度	1,319人	55,239人

〈介護ボランティア制度〉

ボランティア参加者数	8,452人

(3)　総合事業費精算金　4,275,824

(4)　包括的支援事業(いきいき長寿推進課)　959,631,696

・地域の高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支える「地域包括支援センター」の運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための「介護者サロン」を実施しました。

・認知症高齢者とその家族に対する支援策を総合的に整備し、提供するため、認知症初期集中支援チームの設置等に取り組みました。

・在宅医療・介護連携推進事業の取組について、市内4医師会と連携し、関係者の研修会や市民向けの講演会を開催しました。

・多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制の構築を進めるため、市内全ての日常生活圏域に第2層コーディネーターを配置し、協議体を立ち上げました。

(5)　包括的支援事業(介護保険課)　267,428

介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6)　地域支援任意事業　307,506,551

地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

〈主な実施事業〉(高齢福祉課)

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

実利用者数	事業費
5,400人	244,359,979円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

利用者数	事業費
2,809人	38,273,040円

・成年後見制度利用支援事業

制度利用者数	事業費
77人	7,057,177円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

制度利用者数	事業費
44人	2,246,170円

〈主な実施事業〉(いきいき長寿推進課)

・介護者カフェ事業

補助団体	事業費
4団体	3,104,944円

〈主な実施事業〉(介護保険課)

・介護相談員派遣事業

活動日数	事業費
286日	1,466,750円

[4款：基金積立金]　752,133,249

(1)　基金への積立て　752,133,249

「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

平成28年度末残高	5,291,453,610円

[6款：諸支出金]　562,320,391

(1)　第1号被保険者保険料還付金　25,907,400

介護保険料の減額等による還付を実施しました。

(2)　第1号被保険者還付加算金　453,800

介護保険料還付金に係る加算金を支払いました。

(3)　償還金　534,497,445

介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(4)　災害臨時特例支出金　1,461,746

東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

（※ 職員人件費については、P.484に掲載しています。）